

《諮問事項》

本市の行政サービスのあり方について

(3) 行政が担うべき公共サービスについて

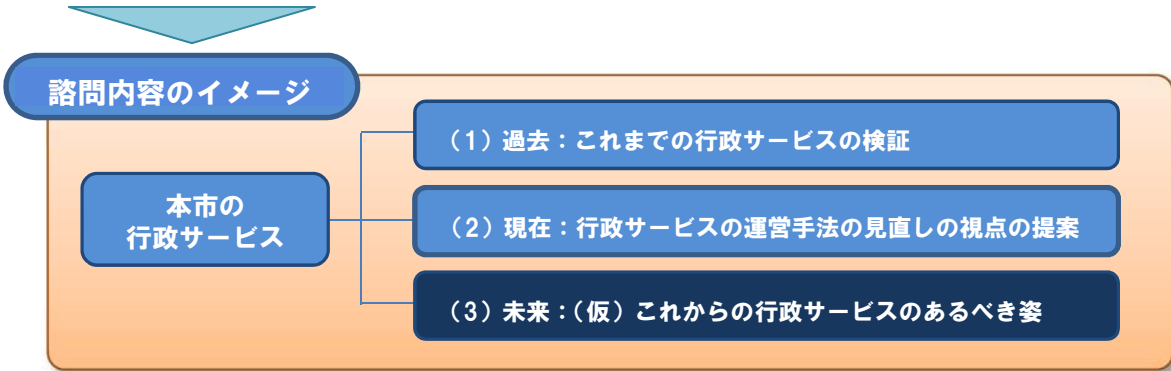
平成 27 年度

市川市市政戦略会議

1. 諮問内容の確認

◆本市の行政サービスのあり方について

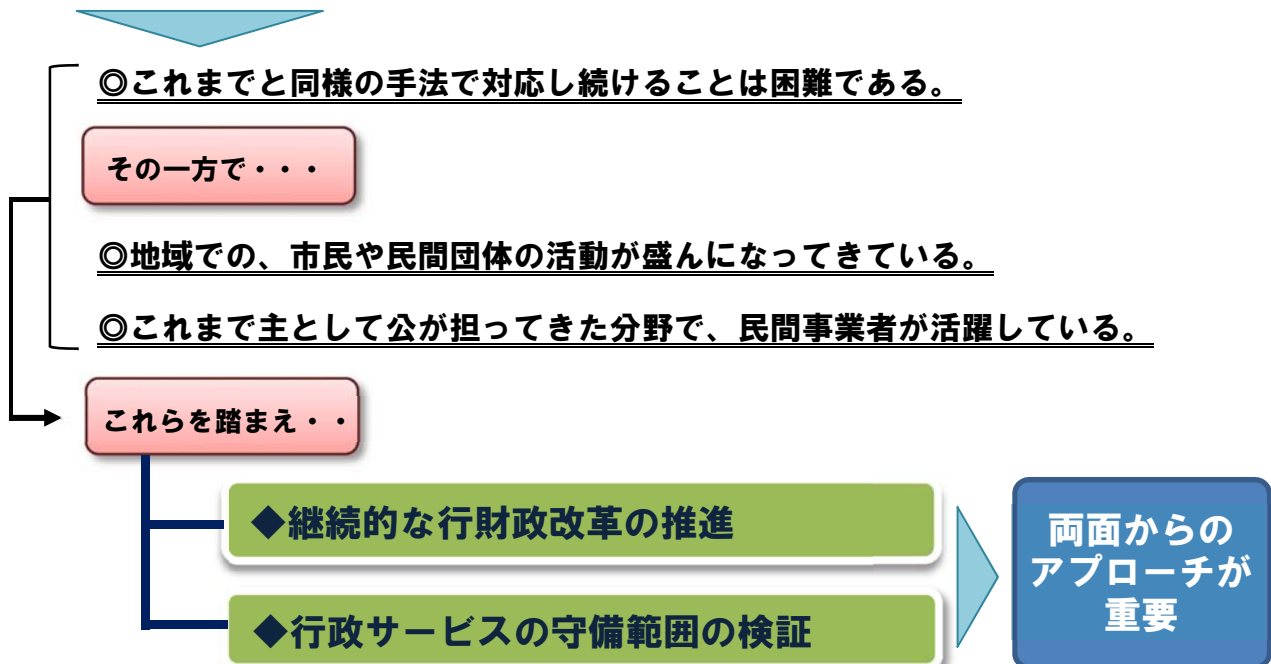
- (1) 本市の行財政改革に関する検証について [平成 26 年 10 月～平成 27 年 1 月] 答申：平成 27 年 4 月
- (2) 行政サービスの運営方法について [平成 27 年 4 月～平成 27 年 11 月] 答申：平成 28 年 1 月
- (3) 行政が担うべき公共サービスについて [平成 28 年 3 月～平成 28 年 8 月 (予定)]



2. 本市を取り巻く現状

国の経済情勢が未だ先行き不透明である中、本市を取り巻く現状についても、以下の内容を中心に、予断を許さない状態が続いている。

①人口構成の変化	資料 2	P 1
②財政状況	資料 2	P 5
③事業数の推移	資料 2	P 1 2
④今後想定される事業等	資料 2	P 1 4



5. 「守備範囲の見直し」に関する本市の取り組み事例

本市ではこれまでも、民間活力の積極活用、コスト縮減、行政関与の見直しなどの観点から、様々な事業や施設について、「守備範囲の見直し」を行ってきた。以下は、その事例である。

守備範囲見直しの例

- | | |
|---------------------------|------------------------|
| ○公立保育園の民営化 | ○菅平高原いちかわ村の廃止 |
| ○介護老人保健施設ゆうゆうの民営化 | ○リサイクルプラザの廃止 |
| ○障害者施設（南八幡ワークス）の民営化 | ○母子生活支援施設曾谷寮の廃止 |
| ○IT講習会の廃止 | ○情報プラザにおける窓口業務の廃止 |
| ○公募市債の廃止 | ○ドッグランの廃止（利用者による自主運営化） |
| ○委託事業の負担金化、補助金化（行政関与の見直し） | |

【参考】審議の足掛かりとして・・・

- ・そもそも、行政が担うべきサービスとは何か。
- ・行政が果たすべき不可欠なサービスとは何か。



6. 今後のスケジュール（案）

- ・【第1回】平成28年4月26日（火）： 諮問事項の審議
- ・【第2回】平成28年5月24日（火）： 諮問事項の審議
- ・【第3回】平成28年7月26日（火）： 諮問事項の審議
- ・【第4回】平成28年8月23日（火）： 答申（案）の審議
- ・【答申】平成28年9月○日（○）： 答申

本市を取り巻く現状

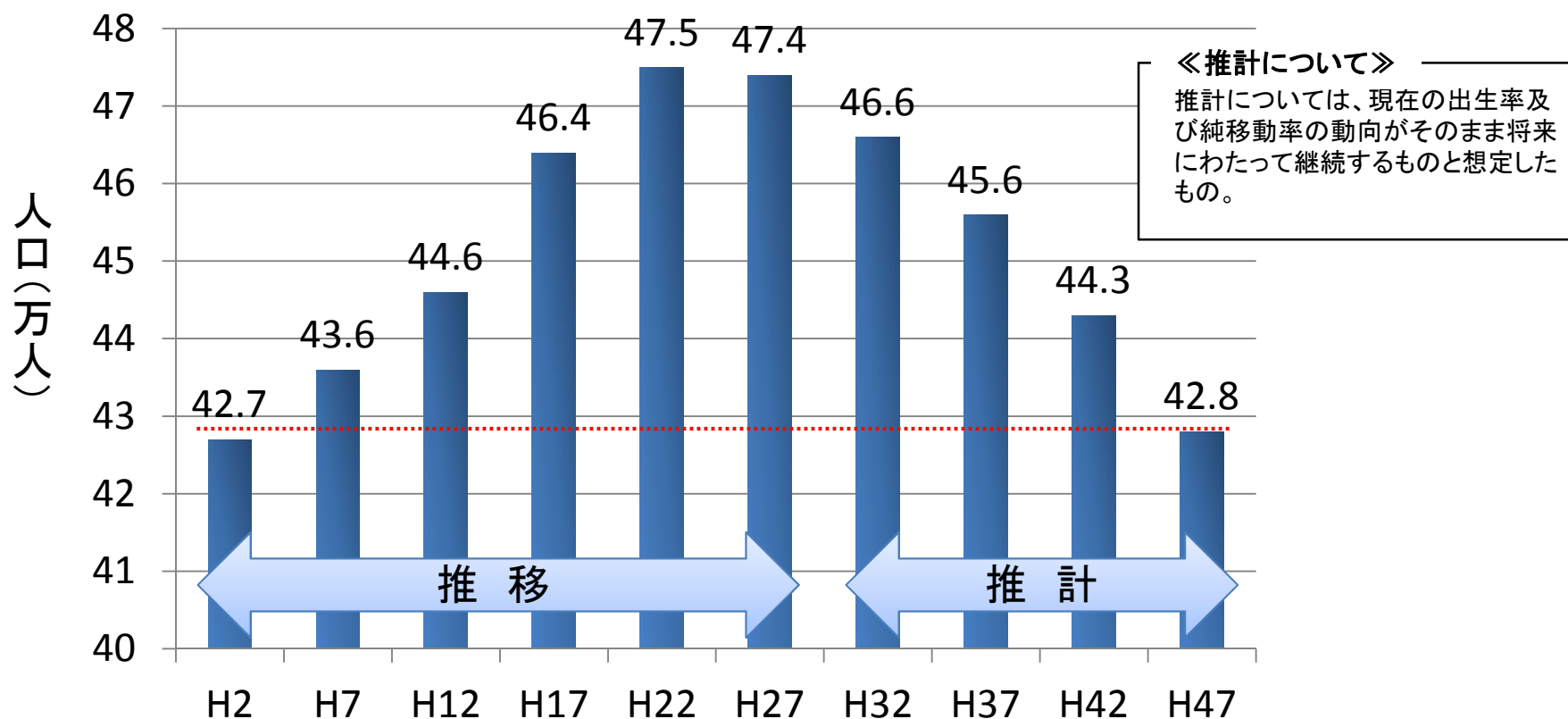
- ① 人口構成の変化…………… P1
- ② 財政状況…………… P5
- ③ 事業数の推移…………… P12
- ④ 今後想定される事業等…… P14

①人口構成の変化



総人口の推移・推計

※各年3月31日時点

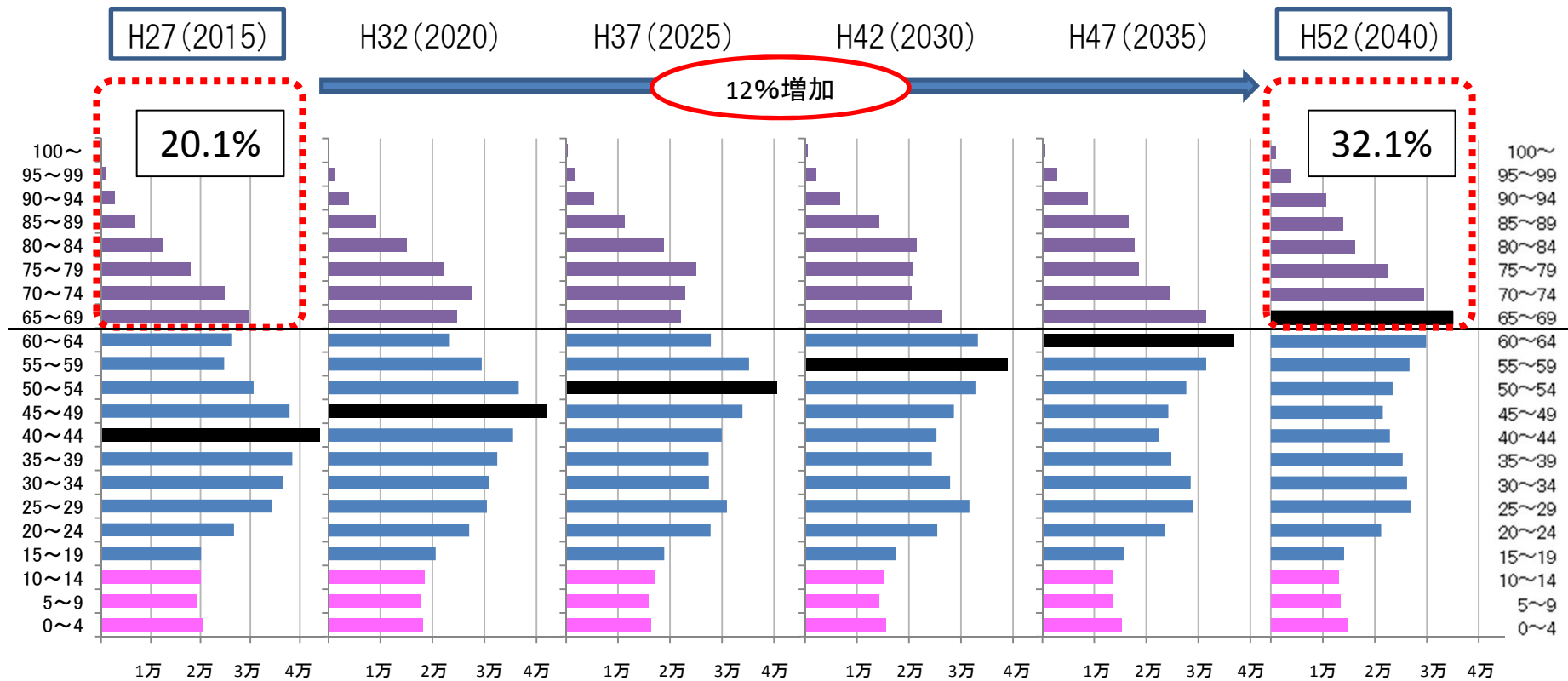


- 近年は社会増により平成28年に47.6万人となり、過去最高を記録
- 20年後の平成47年には、25年前の平成2年程度の人口規模になると推計

出典：住民基本台帳人口、市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)

人口ピラミッドの推移

※各年3月31日時点



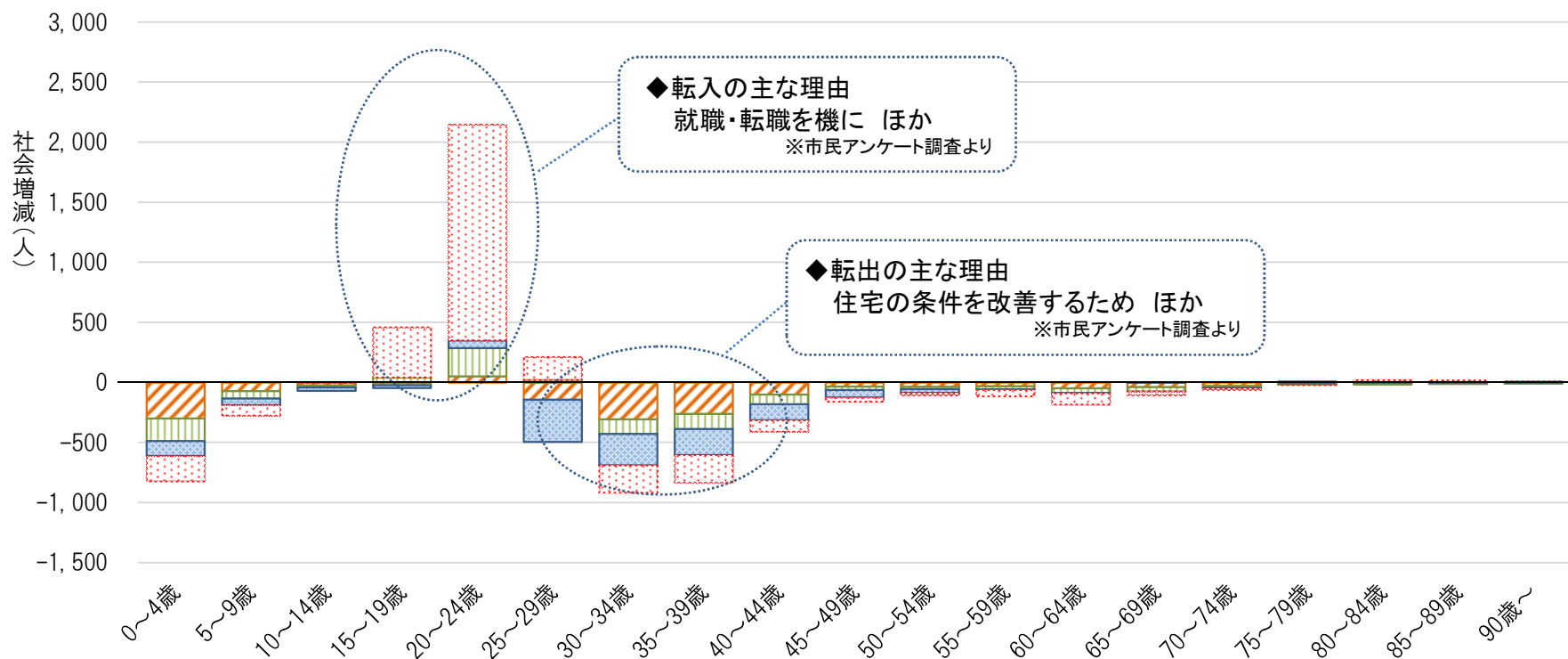
- 平成27年の年齢階層別人口は、40歳代前半のいわゆる団塊ジュニア世代となる人口が最多
- 25年後の平成52年以降は、65歳以上の老年人口が急増する

出典：市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)

転入者数・転出者数の年齢別比較

※平成20～26年度の平均

■ 近隣市（船橋市、千葉市、松戸市、浦安市、習志野市）
 ■ 県内その他
 ■ 東京都
 ■ その他道府県



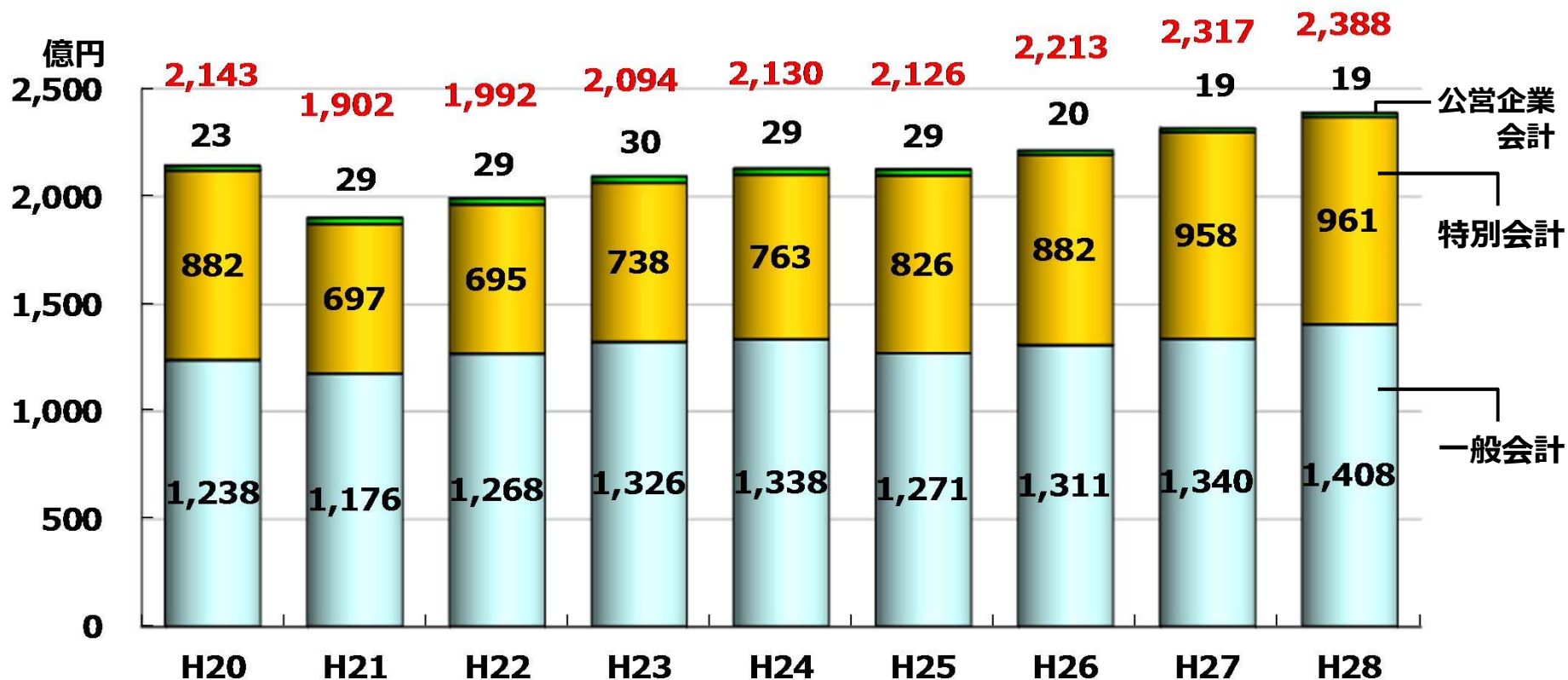
- 10代後半から20代前半については、社会増が多い
- 30代中心と5歳未満については、社会減が多い

出典：住民基本台帳人口、市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)

②財政状況



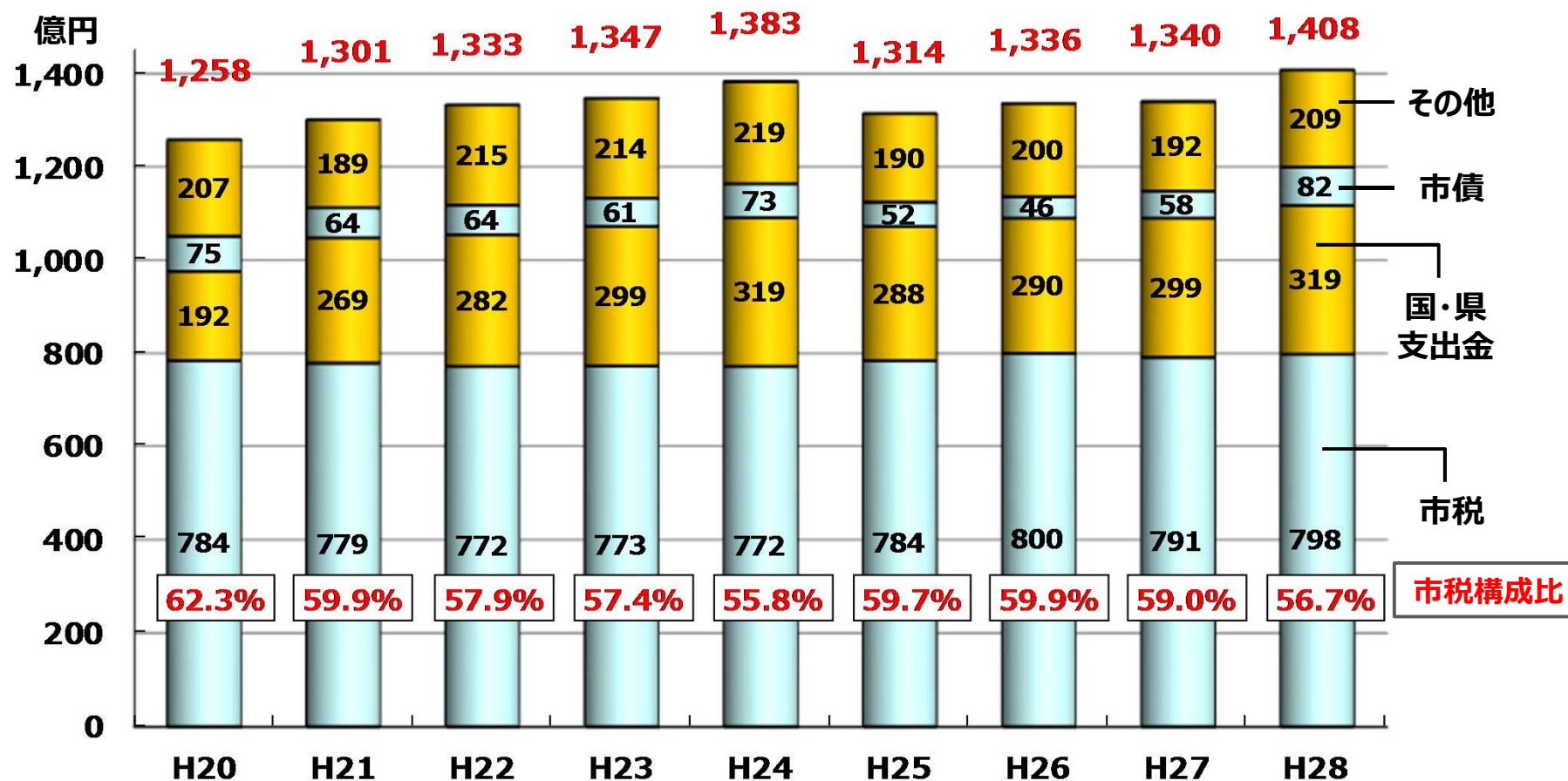
当初予算規模



- 当初予算規模は**過去最高額**を更新中
- 主な要因は、高齢化に伴う社会保障の増大や市民ニーズの多様化など

一般会計 歳入

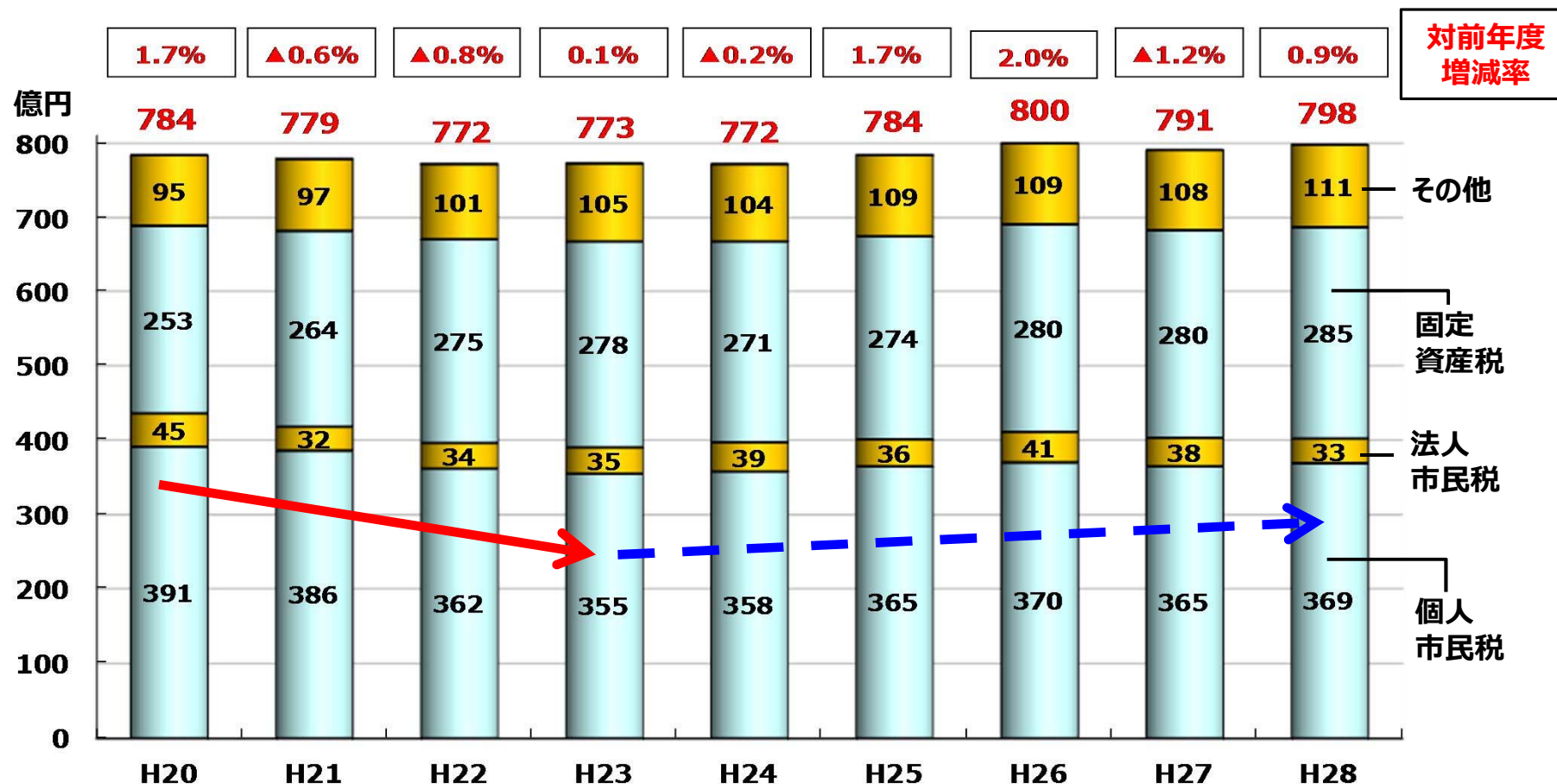
※ H26までは決算額
H27・H28は予算額



- 市税の構成比が概ね6割
- 市税の割合が高いほど、自主的な財政運営が可能

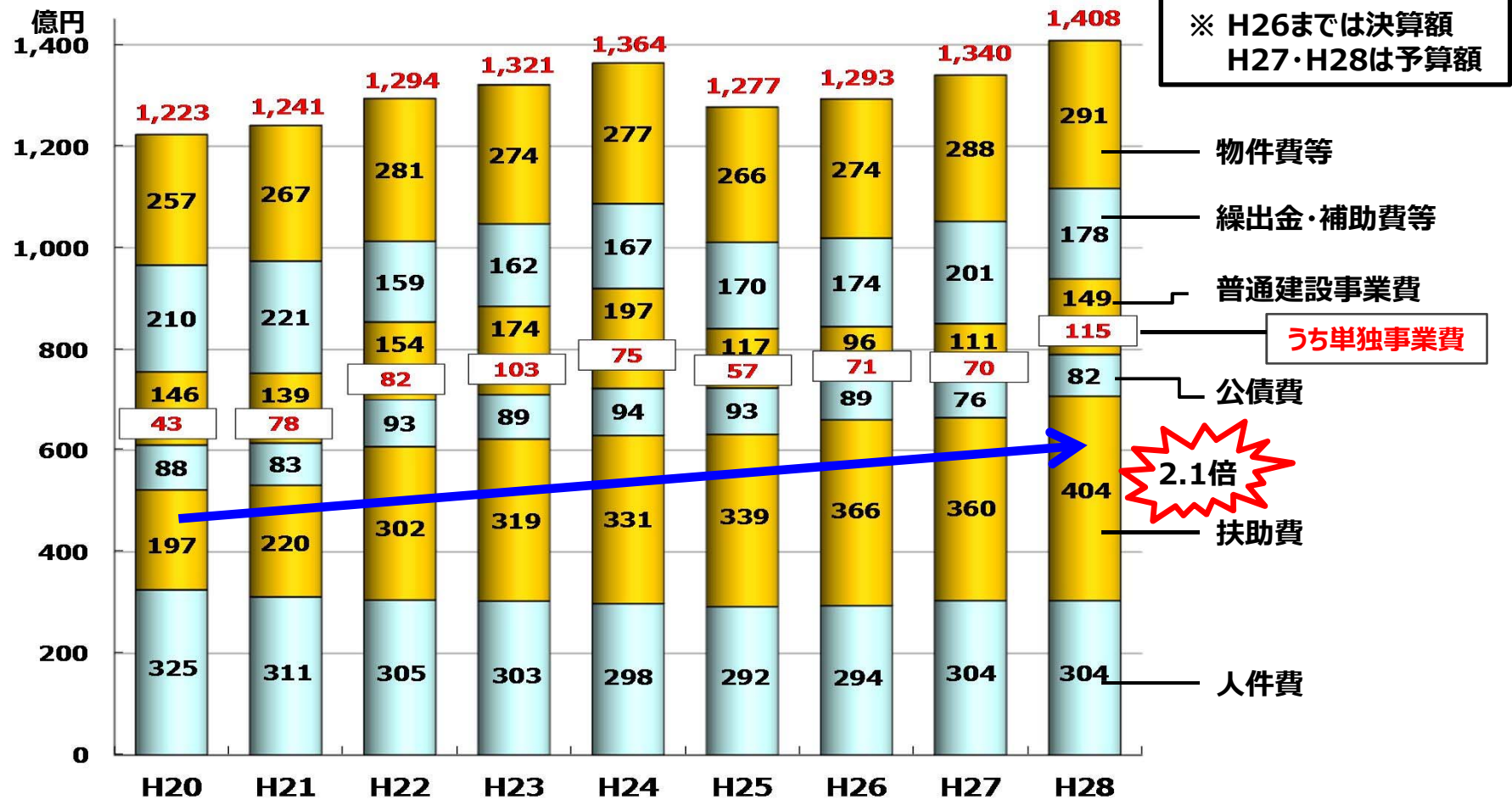
市税

※ H26までは決算額
H27・H28は予算額



・ 個人市民税はH23以降、徐々に回復傾向だが・・・
H20（いわゆるリーマン前）にはいまだに回復していない（H20対H28 ▲22億円）

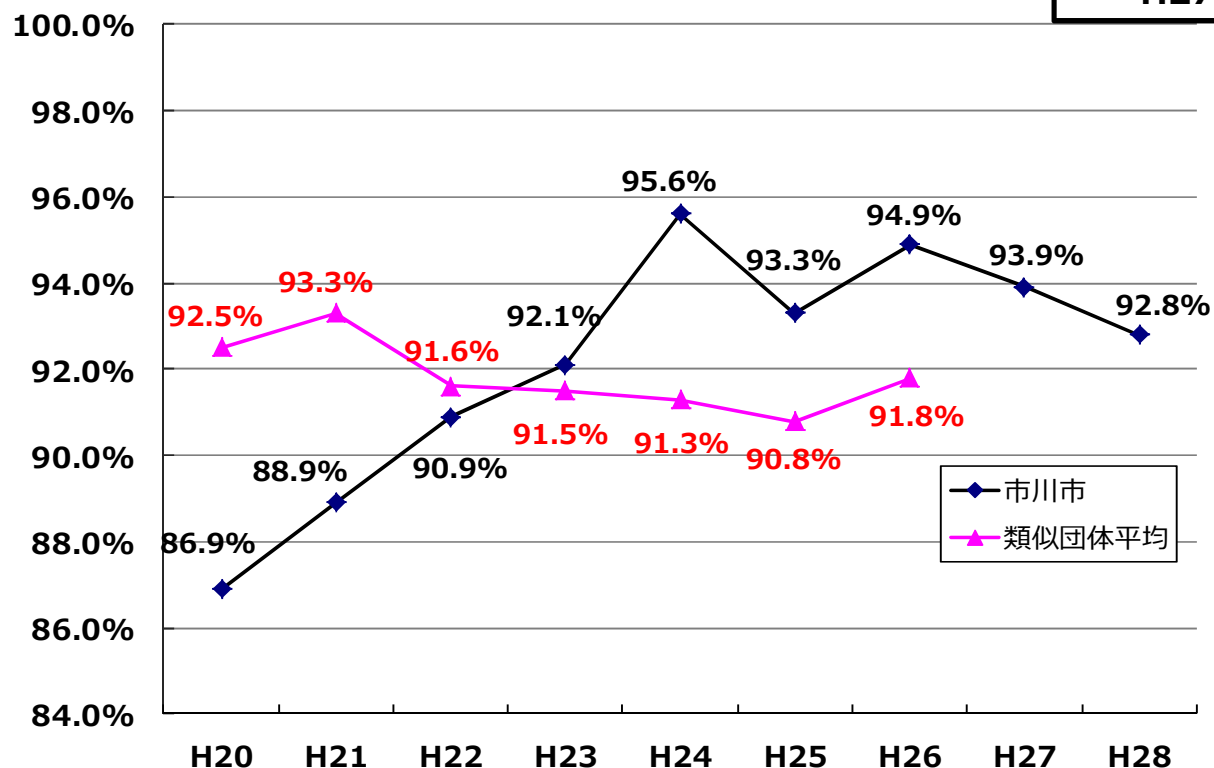
一般会計 歳出



- 人件費は減少しているが、**扶助費の増大**が著しい（H20対H28 2.1倍増）
- 老朽化した施設への対応など、建設・単独事業費は今後も増加していく

経常収支比率

※ H26までは決算数値
H27・H28は当初予算数値



- 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を測定する指標
人件費や扶助費、公債費など縮減することが容易でない経費（義務的経費）に、地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度費やされているかを求めたもの
- H23から類似団体を上回る厳しい数値であり、**余力が少ない**

財政状況のポイントと今後の推察

歳入

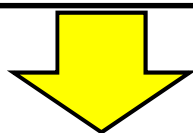
- ◆ 根幹となる市税収入は、景気の低迷や人口減少・少子高齢化問題など、不安要素は多い
- ◆ 今後の大規模事業による地方債残高の累増も課題

歳出

- ◆ 扶助費などの社会保障関係経費や老朽化した施設への対応、大規模建設事業の進行に加え、消費税率引き上げなど、今後も支出は増大する
- ◆ 内部管理経費などの見直しは限界に近づいている

財政

- ◆ 経常収支比率が高く、新たな行政課題への対応力が懸念される



今後起こりうる新たな課題に対応するためには、市民サービスの質を落とすことなく、事業の統合・廃止といった思い切った見直しや、歳入に見合った歳出構造への転換が必要不可欠

③事業数の推移

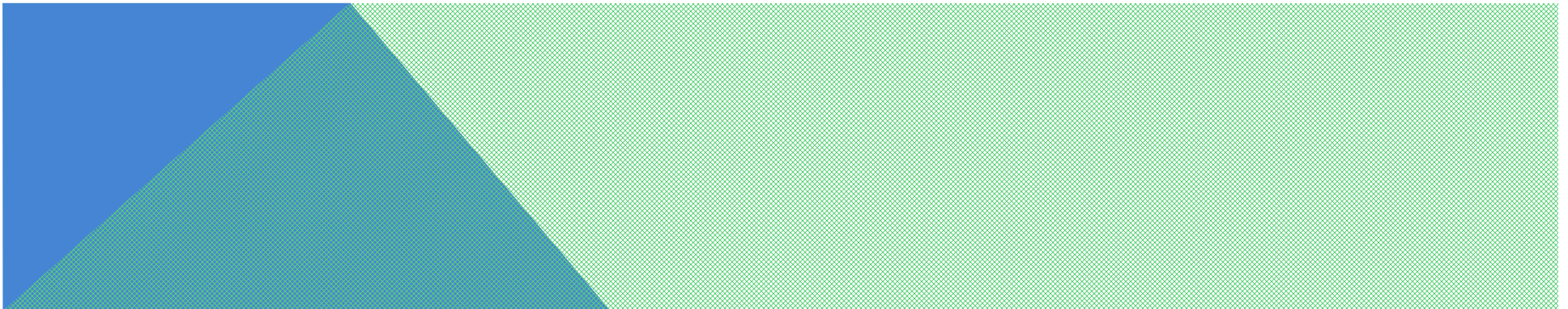


事業数の推移

	25年度	26年度	27年度	28年度	28-27 (増減数)
当初予算(一般会計)	1,271億円	1,311億円	1,340億円	1,408億円	68億円
事業数	837本	866本	837本	855本	18本

- ・ 事業数は横這いで推移しており、約850本ある

④今後想定される事業等



④今後想定される事業等

まちづくりの目標 (第二次基本計画より)	重要な施策	主な事業等
「安心」なまちづくり	防犯・防災のまちづくりの推進 治水対策の推進 良好な住環境の整備 高齢者、障害者等への支援の充実 幅広い子育て支援の推進	①防犯カメラ設置補助制度の新設 ②原木土のうステーションの設置 ③排水路、排水施設の整備 ④空き家対策事業 ⑤介護予防・日常生活支援総合事業 ⑥子育て環境整備事業 ⑦待機児童対策(民間保育園整備補助等)
「快適」なまちづくり	まちの個性に彩られた表情豊かな景観の形成 公共施設、インフラ等の計画的な整備等 都市計画道路の整備 狭あい道路の整備 自転車の安全と環境整備の推進 空地を活用した広場の整備等 低炭素まちづくりの推進 廃棄物の適正処理 スポーツ環境の充実 新たな窓口サービスの提供 適切な土地利用の誘導 行徳臨海部のまちづくり 産業の振興・既存企業の支援 文化施設の整備 地域コミュニティの強化	⑧まち並み景観整備事業 ⑨新庁舎整備事業 ⑩公共下水道整備事業 ⑪都市計画道路整備事業 ⑫狭あい道路、まごころ道路整備事業 ⑬ふたかけ歩道の整備事業 ⑭自転車レーン整備事業(新浜通り) ⑮国分川調節池上部活用事業 ⑯青空子ども広場整備事業 ⑰都市の低炭素化(環境意識高揚) ⑱クリーンセンター建て替え計画の策定 ⑲オリンピック関連事業 ⑳北東部スポーツ施設整備事業 ㉑パスポート窓口の開設 ㉒道の駅整備事業 ㉓市川漁港整備事業 ㉔特産品等のPR事業 ㉕市民会館建替事業 ㉖市民活動サポート事業

※平成28年度 施政方針より抜粋。

平成28年度当初予算案の概要

※本文中、「9. 主要事業概要」に係る注釈

- ① [重要施策]は、平成28年度施政方針及び教育行政運営方針に掲載する各事業に対応しています。
- ② 27年度当初予算に計上を予定していた事業費で、国の26年度第1次補正予算(地域住民生活等緊急支援のための交付金)を活用し、26年度2月補正予算に計上したものについては、27年度当初予算欄に四角で囲み、27年度への繰越額等を記載しています。
- ③ 28年度の組織改正に伴い予算の組み替えを行った事業は、27年度当初予算欄に、旧科目で計上した27年度当初予算額を記載しています。
- ④ 事業の移管や所管名の変更を行った事業については、所管名欄の上段に新所管名、下段に旧所管名を()書きで記載しています。

平成28年2月
市 川 市

目 次

1. 平成 28 年度当初予算案のあらまし	1 頁
2. 平成 28 年度当初予算案の概要	3 頁
3. 一般会計予算（歳入）対前年度比較表	4 頁
4. 一般会計予算（歳出）対前年度比較表	5 頁
5. 性質別予算	6 頁
6. 節別集計表	7 頁
7. 継続費	8 頁
8. 債務負担行為	9 頁
9. 主要事業概要	10 頁
(1) 一般会計	
総務費	10 頁
民生費	24 頁
衛生費	38 頁
労働費	42 頁
農林水産業費	43 頁

	商工費	4 4 頁
	土木費	4 8 頁
	消防費	6 0 頁
	教育費	6 2 頁
(2) 特別会計	国民健康保険特別会計	7 1 頁
	下水道事業特別会計	7 2 頁
	地方卸売市場事業特別会計	7 4 頁
	介護保険特別会計	7 5 頁
	後期高齢者医療特別会計	7 6 頁
(3) 公営企業会計	病院事業会計	7 7 頁
10.	日本中央競馬会競馬場所在市町村環境整備事業寄附金対象事業	7 8 頁

1. 平成28年度当初予算案のあらまし

予算規模

	28年度	27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市川市	2,387億 8,800万円	2,317億 円	70億 8,800万円	3.1%
一般会計	1,408億 円	1,340億 円	68億 円	5.1%
特別会計	960億 4,400万円	958億 1,000万円	2億 3,400万円	0.2%
公営企業会計	19億 4,400万円	18億 9,000万円	5,400万円	2.9%
国(一般会計) ※	96兆 7,218億円	96兆 3,420億円	3,798億円	0.4%
地方財政計画 ※	85兆 7,700億円	85兆 2,710億円	4,990億円	0.6%

	28年度	27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 税込	798億 1,500万円	791億 1,200万円	7億 300万円	0.9%
2 市債	81億 9,180万円	58億 2,030万円	23億 7,150万円	40.7%
年度末現債見込額(計)	1,039億 4,103万円	1,017億 3,073万円	22億 1,030万円	2.2%
一般会計	654億 145万円	647億 6,073万円	6億 4,072万円	1.0%
特別会計等	385億 3,958万円	369億 7,000万円	15億 6,958万円	4.2%
3 普通建設事業	148億 5,491万円	111億 3,583万円	37億 1,908万円	33.4%
補助事業	33億 9,457万円	40億 9,444万円	△ 6億 9,987万円	△ 17.1%
単独事業	114億 6,034万円	70億 4,139万円	44億 1,895万円	62.8%
4 公債費	82億 2,700万円	75億 9,300万円	6億 3,400万円	8.3%
5 人件費	303億 7,879万円	303億 5,547万円	2,332万円	0.1%

※国(一般会計)及び地方財政計画の28年度予算規模は、27年12月末日時点における国の情報提供資料に基づき記載しています

平成28年度予算(歳出)の状況

27.12.31現在 人口 476,560人
世帯数 231,584世帯

款	当初予算額 千円	構成比 %	市民1人あたり	1世帯あたり	1日あたり
			予 算 額 円	予 算 額 円	予 算 額 千円
1.議会費	836,000	0.6	1,754	3,610	2,291
2.総務費	17,918,000	12.7	37,599	77,372	49,090
3.民生費	59,362,000	42.2	124,564	256,330	162,636
4.衛生費	17,619,000	12.5	36,971	76,080	48,271
5.労働費	199,000	0.1	418	859	545
6.農林水産業費	718,000	0.5	1,507	3,101	1,967
7.商工費	1,582,000	1.1	3,320	6,831	4,334
8.土木費	16,270,000	11.6	34,140	70,255	44,575
9.消防費	5,463,000	3.9	11,463	23,590	14,967
10.教育費	12,447,000	8.8	26,118	53,747	34,101
11.公債費	8,227,000	5.8	17,263	35,525	22,540
12.諸支出金	59,000	0.1	124	255	162
13.予備費	100,000	0.1	210	432	274
計	140,800,000	100.0	295,451	607,987	385,753
特別会計	96,044,000		201,536	414,727	263,135
公営企業会計	1,944,000		4,079	8,394	5,326
合計	238,788,000		501,066	1,031,108	654,214

人口1人あたり、1世帯あたり予算額(市川市・国)

区分	項目	平成28年度	平成27年度	比 較	
				増減額	増減率
1. 市の予算	一般会計	140,800,000千円	134,000,000千円	6,800,000千円	5.1%
	人口 476,560人	1人あたり 295,451円	283,444円	12,007円	4.2%
	世帯 231,584世帯	1世帯あたり 607,987円	588,106円	19,881円	3.4%
2. 国の予算	一般会計	96,721,800,000千円	96,342,000,000千円	379,800,000千円	0.4%
	人口 126,942,000人	1人あたり 761.937円	757.870円	4.067円	0.5%

※市の人口及び世帯数は27年12月31日現在、国の人口は27年8月1日現在です。

人口1人あたり、1世帯あたり税負担額(市川市・国)

区分	項目	平成28年度	平成27年度	比 較	
				増減額	増減率
1. 市 税	一般会計	79,815,000千円	79,112,000千円	703,000千円	0.9%
	人口 476,560人	1人あたり 167,482円	167,342円	140円	0.1%
	世帯 231,584世帯	1世帯あたり 344,648円	347,211円	△ 2,563円	△ 0.7%
2. 国 税	一般会計	576,040億円	545,250億円	30,790億円	5.6%
	人口 126,942,000人	1人あたり 453,782円	428,919円	24,863円	5.8%

※市の人口及び世帯数は27年12月31日現在、国の人口は27年8月1日現在です。

2. 平成28年度 当初予算案の概要

単位:千円,%

区 分	28年度 当初予算額	27年度 当初予算額	対前年度比較		27年度現計 (12月補正後)	対現計比較		構 成 比		
			増減額	増減率		増減額	増減率	28年度	27年度	27年度現計
1.一般会計	140,800,000	134,000,000	6,800,000	5.1	137,332,660	3,467,340	2.5	59.0	57.8	58.4
2.特別会計	96,044,000	95,810,000	234,000	0.2	96,094,613	△ 50,613	△ 0.1	40.2	41.4	40.8
(1) 国民健康保険会計	50,910,000	52,000,000	△ 1,090,000	△ 2.1	52,207,578	△ 1,297,578	△ 2.5	21.3	22.4	22.2
(2) 下水道事業会計	14,724,000	14,190,000	534,000	3.8	14,170,000	554,000	3.9	6.2	6.1	6.0
(3) 地方卸売市場事業会計	284,000	120,000	164,000	136.7	120,000	164,000	136.7	0.1	0.1	0.1
(4) 介護保険会計	25,756,000	24,300,000	1,456,000	6.0	24,385,957	1,370,043	5.6	10.8	10.5	10.3
(5) 後期高齢者医療会計	4,370,000	4,046,000	324,000	8.0	4,057,078	312,922	7.7	1.8	1.8	1.7
(-) 介護老人保健施設会計	—	1,154,000	△ 1,154,000	皆減	1,154,000	△ 1,154,000	皆減	0.0	0.5	0.5
3.公営企業会計	1,944,000	1,890,000	54,000	2.9	1,890,000	54,000	2.9	0.8	0.8	0.8
(1) 病院事業会計	1,944,000	1,890,000	54,000	2.9	1,890,000	54,000	2.9	0.8	0.8	0.8
①収益的収支	1,755,000	1,717,000	38,000	2.2	1,717,000	38,000	2.2	0.7	0.7	0.7
②資本的収支	189,000	173,000	16,000	9.2	173,000	16,000	9.2	0.1	0.1	0.1
合 計	238,788,000	231,700,000	7,088,000	3.1	235,317,273	3,470,727	1.5	100.0	100.0	100.0

3. 一般会計予算(歳入)対前年度比較表

単位:千円,%

款	28年度 当初予算額	27年度 当初予算額	対前年度比較		27年度現計 (12月補正後)	対現計比較		構 成 比		
			増減額	増減率		増減額	増減率	28年度	27年度	27年度現計
1.市税	79,815,000	79,112,000	703,000	0.9	79,662,000	153,000	0.2	56.7	59.0	58.0
2.地方譲与税	700,000	657,000	43,000	6.5	657,000	43,000	6.5	0.5	0.5	0.5
3.利子割交付金	167,000	167,000	0	0.0	167,000	0	0.0	0.1	0.1	0.1
4.配当割交付金	698,000	334,000	364,000	109.0	334,000	364,000	109.0	0.5	0.3	0.2
5.株式等譲渡所得割交付金	462,000	98,000	364,000	371.4	98,000	364,000	371.4	0.4	0.1	0.1
6.地方消費税交付金	7,300,000	5,730,000	1,570,000	27.4	5,730,000	1,570,000	27.4	5.2	4.3	4.2
7.自動車取得税交付金	152,000	119,000	33,000	27.7	119,000	33,000	27.7	0.1	0.1	0.1
8.地方特例交付金	273,000	256,000	17,000	6.6	269,999	3,001	1.1	0.2	0.2	0.2
9.地方交付税	1	1	0	0.0	2,303	△ 2,302	△ 100.0	0.0	0.0	0.0
10.交通安全対策特別交付金	39,391	39,959	△ 568	△ 1.4	39,959	△ 568	△ 1.4	0.0	0.0	0.0
11.分担金及び負担金	1,498,748	1,402,633	96,115	6.9	1,402,633	96,115	6.9	1.1	1.0	1.0
12.使用料及び手数料	4,673,024	4,568,659	104,365	2.3	4,562,069	110,955	2.4	3.3	3.4	3.3
13.国庫支出金	24,105,875	22,037,276	2,068,599	9.4	22,552,859	1,553,016	6.9	17.1	16.4	16.4
14.県支出金	7,749,209	7,833,872	△ 84,663	△ 1.1	7,654,137	95,072	1.2	5.5	5.9	5.6
15.財産収入	515,682	361,621	154,061	42.6	361,621	154,061	42.6	0.4	0.3	0.3
16.寄附金	243,330	265,160	△ 21,830	△ 8.2	306,230	△ 62,900	△ 20.5	0.2	0.2	0.2
17.繰入金	489,237	1,548,141	△ 1,058,904	△ 68.4	1,548,141	△ 1,058,904	△ 68.4	0.3	1.2	1.1
┆うち財政調整基金繰入金	—	1,000,000	△ 1,000,000	皆減	1,000,000	△ 1,000,000	皆減	0.0	0.7	0.7
18.繰越金	500,000	500,000	0	0.0	1,730,983	△ 1,230,983	△ 71.1	0.3	0.4	1.3
19.諸収入	3,226,703	3,149,378	77,325	2.5	3,186,126	40,577	1.3	2.3	2.3	2.3
20.市債	8,191,800	5,820,300	2,371,500	40.7	6,948,600	1,243,200	17.9	5.8	4.3	5.1
┆うち臨時財政対策債	—	—	0	—	—	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	140,800,000	134,000,000	6,800,000	5.1	137,332,660	3,467,340	2.5	100.0	100.0	100.0
自主財源	90,961,724	90,907,592	54,132	0.1	92,759,803	△ 1,798,079	△ 1.9	64.6	67.8	67.5
依存財源	49,838,276	43,092,408	6,745,868	15.7	44,572,857	5,265,419	11.8	35.4	32.2	32.5

4. 一般会計予算(歳出)対前年度比較表

単位:千円,%

款	28年度 当初予算額	27年度 当初予算額	対前年度比較		27年度現計 (12月補正後)	対現計比較		構 成 比		
			増減額	増減率		増減額	増減率	28年度	27年度	27年度現計
1.議会費	836,000	901,000	△ 65,000	△ 7.2	901,000	△ 65,000	△ 7.2	0.6	0.7	0.7
2.総務費	17,918,000	16,931,000	987,000	5.8	18,739,842	△ 821,842	△ 4.4	12.7	12.6	13.7
3.民生費	59,362,000	56,439,000	2,923,000	5.2	57,714,275	1,647,725	2.9	42.2	42.1	42.0
4.衛生費	17,619,000	17,049,000	570,000	3.3	17,047,211	571,789	3.4	12.5	12.7	12.4
5.労働費	199,000	150,000	49,000	32.7	150,000	49,000	32.7	0.1	0.1	0.1
6.農林水産業費	718,000	304,000	414,000	136.2	304,000	414,000	136.2	0.5	0.2	0.2
7.商工費	1,582,000	1,415,000	167,000	11.8	1,415,000	167,000	11.8	1.1	1.1	1.0
8.土木費	16,270,000	14,236,000	2,034,000	14.3	14,406,593	1,863,407	12.9	11.6	10.6	10.5
9.消防費	5,463,000	5,380,000	83,000	1.5	5,380,000	83,000	1.5	3.9	4.0	3.9
10.教育費	12,447,000	13,455,000	△ 1,008,000	△ 7.5	13,538,155	△ 1,091,155	△ 8.1	8.8	10.1	9.9
11.公債費	8,227,000	7,593,000	634,000	8.3	7,589,584	637,416	8.4	5.8	5.7	5.5
12.諸支出金	59,000	47,000	12,000	25.5	47,000	12,000	25.5	0.1	0.0	0.0
13.予備費	100,000	100,000	0	0.0	100,000	0	0.0	0.1	0.1	0.1
合 計	140,800,000	134,000,000	6,800,000	5.1	137,332,660	3,467,340	2.5	100.0	100.0	100.0

5. 性 質 別 予 算

単位:千円,%

款	28年度 当初予算額	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費			公債費	積立金	出資金	貸付金	繰出金	予備費
							補助事業費	単独事業費	計						
歳出合計	140,800,000	30,378,794	26,091,078	1,354,672	40,445,214	3,522,272	3,394,566	11,460,342	14,854,908	8,227,000	555,557	0	983,450	14,287,055	100,000
1.議会費	836,000	748,661	44,990			42,349									
2.総務費	17,918,000	8,867,539	5,123,874	159,949		641,785	1,399,067	1,696,170	3,095,237		29,616				
3.民生費	59,362,000	6,736,592	2,457,043	251,966	40,167,926	1,696,361	726,887	209,859	936,746					7,115,366	
4.衛生費	17,619,000	2,831,342	8,476,418	173,137		540,687		275,825	275,825		521,591			4,800,000	
5.労働費	199,000	59,297	57,202	4,000		28,501		50,000	50,000						
6.農林水産業費	718,000	216,883	12,589	3,352		34,951	405,225	45,000	450,225						
7.商工費	1,582,000	211,655	75,514	495		183,336							947,000	164,000	
8.土木費	16,270,000	2,077,670	2,790,069	400,150		186,283	417,655	8,187,823	8,605,478		4,350			2,206,000	
9.消防費	5,463,000	4,862,337	368,285	10,000		42,838	109,923	69,617	179,540						
10.教育費	12,447,000	3,766,818	6,627,783	351,623	277,288	125,181	335,809	926,048	1,261,857				36,450		
11.公債費	8,227,000									8,227,000					
12.諸支出金	59,000		57,311											1,689	
13.予備費	100,000														100,000
構成比(%)	100.0	21.6	18.5	1.0	28.7	2.5	2.4	8.2	10.6	5.8	0.4	0.0	0.7	10.1	0.1
27年度当初予算額	134,000,000	30,355,472	25,769,440	1,311,513	36,012,086	5,886,608	4,094,444	7,041,389	11,135,833	7,593,000	604,921	0	989,800	14,241,327	100,000
構成比(%)	100.0	22.7	19.2	1.0	26.9	4.4	3.1	5.2	8.3	5.7	0.4	0.0	0.7	10.6	0.1
対前年度増減額	6,800,000	23,322	321,638	43,159	4,433,128	△ 2,364,336	△ 699,878	4,418,953	3,719,075	634,000	△ 49,364	0	△ 6,350	45,728	0
対前年度増減率	5.1	0.1	1.2	3.3	12.3	△ 40.2	△ 17.1	62.8	33.4	8.3	△ 8.2	—	△ 0.6	0.3	0.0

6. 節 別 集 計 表

単位:千円、%

款 節	総 額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水 産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	27年度	対前年度比較	
																増減額	増減率
総 額	140,800,000	836,000	17,918,000	59,362,000	17,619,000	199,000	718,000	1,582,000	16,270,000	5,463,000	12,447,000	8,227,000	59,000	100,000	134,000,000	6,800,000	5.1
1 報酬	647,879	306,432	65,575	31,159	1,547	192	11,666	110	2,956	16,039	212,203				659,350	△ 11,471	△ 1.7
2 給料	12,899,589	85,440	2,594,238	3,287,879	1,372,906	29,920	99,261	96,090	1,423,426	2,148,193	1,762,236				13,029,682	△ 130,093	△ 1.0
3 職員手当等	12,876,855	199,619	5,073,048	2,274,462	978,052	20,198	73,125	79,730	1,062,308	1,904,050	1,212,263				13,069,152	△ 192,297	△ 1.5
4 共済費	5,063,905	157,170	1,184,573	1,143,092	478,837	8,987	32,831	35,725	508,928	792,010	721,752				4,725,059	338,846	7.2
5 災害補償費	2,045									2,045					2,045	0	0.0
6 恩給及び退職年金	945		945												945	0	0.0
7 賃金	2,674,042		559,349	952,022	136,024		4,750	9,294	80,481		932,122				2,552,804	121,238	4.7
8 報償費	296,097		52,607	93,468	89,836	130	432	2,480	7,693	12,360	37,091				473,828	△ 177,731	△ 37.5
9 旅費	67,346	14,248	15,756	2,707	696		38		933	27,605	5,363				69,663	△ 2,317	△ 3.3
10 交際費	4,444	1,098	2,940				40			116	250				4,537	△ 93	△ 2.0
11 需用費	4,872,582	9,702	782,896	682,894	678,567	21,859	6,298	8,319	767,297	134,698	1,780,052				4,849,034	23,548	0.5
12 役務費	889,634	8,867	425,725	218,493	52,625	627	1,141	3,658	44,002	24,166	110,330				883,107	6,527	0.7
13 委託料	25,069,544	9,165	2,513,266	8,956,594	7,915,456	35,757	25,875	50,738	2,180,501	72,445	3,252,436		57,311		24,209,251	860,293	3.6
14 使用料及び賃借料	2,545,890	1,910	854,260	173,522	40,616	2,959	1,800	4,000	625,605	83,128	758,090				2,510,299	35,591	1.4
15 工事請負費	11,296,059		2,813,808	433,800	28,080	50,000	426,000		6,635,226	29,617	879,528				7,130,513	4,165,546	58.4
16 原材料費	31,411		2,517	714	2,171		145		17,400	927	7,537				32,653	△ 1,242	△ 3.8
17 公有財産購入費	690,542		70,673						412,954		206,915				1,034,667	△ 344,125	△ 33.3
18 備品購入費	512,497		153,272	38,649	42,113		79		4,750	128,280	145,354				279,916	232,581	83.1
19 負担金補助及び交付金	8,115,810	42,349	462,839	6,477,554	470,227	28,371	34,490	173,856	243,989	84,755	97,380				7,217,050	898,760	12.5
20 扶助費	30,342,133			30,083,457							258,676				29,896,436	445,697	1.5
21 貸付金	983,450							947,000			36,450				989,800	△ 6,350	△ 0.6
22 補償補填及び賠償金	84,931		9,272	769				7,000	37,100		30,790				139,338	△ 54,407	△ 39.0
23 償還金利子及び割引料	8,488,086		250,005	301	7,280				3,500			8,227,000			7,801,873	686,213	8.8
24 投資及び出資金	0														0	0	-
25 積立金	555,557		29,616		521,591				4,350						604,921	△ 49,364	△ 8.2
26 寄附金	0														0	0	-
27 公課費	6,821		820	247	2,376		29		601	2,566	182				6,996	△ 175	△ 2.5
28 繰出金	11,681,906			4,510,217	4,800,000			164,000	2,206,000				1,689		11,727,081	△ 45,175	△ 0.4
予備費	100,000													100,000	100,000	0	0.0

7. 継 続 費

単位:千円

設定年度	款	項	事業名	総額	年度	年割額
28年度 当初予算	土木費	土木管理費	新第1庁舎整備事業	17,257,300	28年度	0
					29年度	6,651,600
					30年度	3,678,300
					31年度	6,927,400
	都市計画費	道の駅整備事業	850,000	28年度	340,000	
				29年度	510,000	
計				18,107,300		
27年度 当初予算	総務費	総務管理費	行徳支所改修事業	175,000	27年度	75,000
					28年度	100,000
			市民会館建替事業	1,500,000	27年度	600,000
					28年度	900,000
	土木費	土木管理費	新第2庁舎整備事業	5,542,300	27年度	432,600
					28年度	4,831,000
					29年度	278,700
		河川費	曾谷・高塚排水区水路改良事業	210,000	27年度	84,000
					28年度	126,000
					27年度	177,000
原木第二排水機場ポンプ増設事業	417,000	28年度	240,000			
計				7,844,300		

8. 債務負担行為

単位:千円、%

区 分	事 業 名	28 年 度	27 年 度	対前年度比較	
				増減額	増減率
土地開発公社委託	1 都市計画道路3・6・32号用地取得費	679,000	—	679,000	皆増
	2 都市計画道路3・4・12号用地取得費	375,000	—	375,000	皆増
	3 (新第1庁舎用地取得費)	—	87,000	△ 87,000	皆減
	4 (道路拡幅用地取得費(27年度))	—	251,000	△ 251,000	皆減
	5 (大町第2排水区水路用地取得費)	—	24,000	△ 24,000	皆減
	小 計	1,054,000	362,000	692,000	191.2
その他	1 土地鑑定評価委託費(28年度)	24,000	—	24,000	皆増
	2 空きビン・空きカン中間処理業務委託費(28年度)	1,862,000	—	1,862,000	皆増
	3 衛生処理場運営事業者選定支援委託費	15,000	—	15,000	皆増
	4 次期クリーンセンター環境影響評価委託費	178,000	—	178,000	皆増
	5 道路台帳調書再編成委託費	63,000	—	63,000	皆増
	6 都市計画道路3・4・18号モニタリング調査委託費	53,000	—	53,000	皆増
	7 里見公園桜まつり会場設営等委託費	8,000	8,000	0	0.0
	8 (市史制作業務委託費(27年度))	—	10,000	△ 10,000	皆減
	9 (土地評価委託費)	—	33,000	△ 33,000	皆減
	10 (次期クリーンセンター基本構想・基本計画委託費)	—	19,000	△ 19,000	皆減
	11 (北総線耐震補強事業補助金)	—	50,000	△ 50,000	皆減
	12 (道路照明LED灯借上料)	—	696,000	△ 696,000	皆減
小 計	2,203,000	816,000	1,387,000	170.0	
合 計	3,257,000	1,178,000	2,079,000	176.5	

9. 主 要 事 業 概 要

〔総務費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主 要 事 業 の 概 要	所管名
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第1目 一般管理費	事業費計 11 需用費 12 役務費	千円 294 200 94	千円 300 200 100	千円 △ 6 0 △ 6	1. 民営化推進事業<実施計画事業> 効率的な行政運営を推進するため、直営で管理している公の施設の経営を見直し、経営主体の民営化等を進める。	経営改革課
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第1目 一般管理費	事業費計 11 需用費 12 役務費 13 委託料	350 155 195 0	9,184 164 206 8,814	△ 8,834 △ 9 △ 11 △ 8,814	2. 公共施設マネジメント推進事業〔重要施策〕<実施計画事業> 平成27年度に策定する「公共施設等総合管理計画」の推進及び用途別個別計画の策定支援を行う。	経営改革課
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第2目 人事管理費	事業費計 7 賃金 11 需用費 12 役務費	4,858 4,805 26 27	4,804 4,751 26 27	54 54 0 0	3. 障害者雇用事業<実施計画事業> 障害者の法定雇用率を確保するとともに、就労を目指す障害者が一定期間、市の職員として勤務することにより、その経験を活かして企業等への就労が円滑に行えるよう支援するため、「チャレンジドオフィスいちかわ」を設置している。 【チャレンジドオフィスいちかわ雇用定数】 ・27年度 本庁 事務補助、作業補助 4人 須和田の丘支援学校 施設管理補助 1人 ・28年度（予定） 本庁 事務補助、作業補助 4人 須和田の丘支援学校 施設管理補助 1人 【チャレンジドオフィスいちかわ就労実績】 ・26年度 1名（本庁0名、須和田の丘支援学校1名） ・27年度 3名（本庁3名、須和田の丘支援学校0名）	人事課

〔総務費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第3目 職員研修費	事業費計 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 19 負担金補助 及び交付金	千円 11,668 6,834 1,947 126 432 2,329	千円 11,966 6,670 2,088 147 0 3,061	千円 △ 298 164 △ 141 △ 21 432 △ 732	<p>4. 職員研修事業<実施計画事業></p> <p>時代の変化や市政の課題に的確に対応できる知識・能力を持った職員を育成するため、「人材育成基本方針」及び「職員研修基本方針」に基づき、指定研修や派遣研修などを実施する。特に、政策形成能力の基礎となる法的知識を高めるため、法令研修を実施する。</p> <p>【28年度事業実施計画】</p> <p style="text-align: right;">受講者数</p> <p>(1) 指定研修 650名 (2) 法令研修 370名 (3) 派遣研修 ・総務省自治大学校 5名 ・市町村職員中央研修所 40名 ・千葉県自治研修センター 70名 ・全国地域リーダー養成塾 1名 ・市町村職員海外派遣研修 1名 ・その他派遣研修 (4) その他 特別研修、希望制の実務研修のほか、職場研修支援、接遇応対向上の取り組みを実施</p>	人事課人材育成担当室
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第5目 広報費	事業費計 8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 18 備品購入費 19 負担金補助 及び交付金	90,945 110 33,654 1,658 54,483 763 235 42	93,355 110 31,429 1,204 59,865 678 27 42	△ 2,410 0 2,225 454 △ 5,382 85 208 0	<p>5. 広報紙発行事業</p> <p>「広報いちかわ」は、通常号（毎月第1土曜日（12頁）、第3土曜日（8頁））と特別号（不定期）を発行し、市政に関する情報を分かりやすく市民に提供する。</p>	広報広聴課

〔総務費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第5目 広報費	事業費計 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	千円 12,032 33 8,424 3,575	千円 12,032 33 8,424 3,575	千円 0 0 0 0	6. 市公式Webサイト管理運営事業 市公式Webサイトは、市の施策や利用者が必要とする情報等を的確かつ迅速に提供している。今後も「見やすく、分かりやすく、検索しやすい」を理念に、機能の充実と利便性の向上を図る。	広報広聴課
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第12目 情報システム費	事業費計 13 委託料 14 使用料及び賃借料	4,903 3,358 1,545	4,903 3,358 1,545	0 0 0		情報システム課
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第5目 広報費	事業費計 11 需用費 13 委託料	1,382 9 1,373	2,196 18 2,178	△ 814 △ 9 △ 805	7. インターネット放送局運営事業<実施計画事業> 市公式Webサイト上に設置したインターネット放送局（映像配信放送局）に、市広報番組や市議会中継等を掲載し、市民等に市政情報を提供する。	広報広聴課
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第7目 企画費	事業費計 19 負担金補助及び交付金	150 150	150 150	0 0	8. 広域行政推進事業<実施計画事業> 京葉広域行政連絡協議会において、船橋市及び浦安市と連携を図り、情報交換をはじめ共通課題の解決に向けた研究などの活動を行う。 [主な取り組み] ①広域行政事業の調査・研究 ②広域行政課題への対応 ③県に対する要望活動 ④行政問題研修会の開催	企画課
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第7目 企画費	事業費計 11 需用費 12 役務費 13 委託料	12,439 19 1,612 10,808	7,729 21 1,690 6,018	4,710 △ 2 △ 78 4,790	9. シティセールス事業(ふるさと納税制度活用事業) 市公式Webサイト等を通じて本市の魅力を発信することで、本市に関心を持つ方から、公金支払いWebサイト等を利用した寄附を受ける。	企画課

〔総務費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第10目 危機管理 対策費	事業費計 11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金補助 及び交付金	千円 7,337 747 540 1,500 4,550	千円 5,838 768 0 1,520 3,550	千円 1,499 △ 21 540 △ 20 1,000	10. 地域防災力強化事業<実施計画事業> 災害発生時における地域住民の自助・共助の意識の向上を図るため、自主防災組織へ防災用品等の購入費用の一部を補助する。また、自治会等で実施する訓練への支援や市川市総合防災訓練を引き続き実施し、市民、事業者の防災意識の向上を図り、地域防災力の強化を進める。 ○自主防災組織資器材購入費等補助金 27年度 交付件数 27件 交付額 2,404,400円 (1月13日現在) 28年度 交付件数 41件 交付額 4,000,000円 (見込)	地域防災課
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第10目 危機管理 対策費	事業費計 11 需用費	10,000 10,000	10,000 10,000	0 0	11. 防災用品備蓄事業<実施計画事業> 家屋の倒壊、焼失等で自宅での炊事が不可能な市民等に対し提供するための食料や生活必需品、資器材等の防災用品の備蓄を計画的に進める。 ○想定避難者一人あたりの食料品の備蓄量 27年度 3食/人 (3月末見込) 28年度 3食/人以上 (目標値)	地域防災課
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第10目 危機管理 対策費	事業費計 18 備品購入費	800 800	0 0	800 800	12. 台風災害等対策事業[新規][重要施策] 台風・大雨等が発生した際に、市民が土のうを自由に取り出せる「土のうステーション」を原木地区に試験的に設置し、有効性を検証する。 ○設置箇所：原木地区3箇所 (予定)	地域防災課
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第12目 情報システム費	事業費計 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 19 負担金補助 及び交付金	68,451 52,253 11,653 4,545	259,624 254,630 4,994 0	△ 191,173 △ 202,377 6,659 4,545	13. 社会保障・税番号制度基幹系システム改修事業<実施計画事業> 社会保障・税制度で個人番号の利活用を図るため、自治体間の枠を超えた情報共有・情報連携できる仕組みの構築 (既存基幹系システムの改修) を行う。	情報システム課

〔総務費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第14目 地域振興費	事業費計 8 報償費 11 需用費 12 役務費	千円 689 200 433 56	千円 689 200 415 74	千円 0 0 18 △ 18	<p>14. 自治会総合支援事業<実施計画事業></p> <p>市民協働の主体である自治会が永続的に運営できるようにするため、26年度から28年度までの3ヵ年計画で、「自治会の加入促進」「加入者へのインセンティブ拡大」「PRの強化」「活動支援」の4本柱を軸に、総合的に支援する。</p> <p>○28年度 ・「加入促進マニュアル」の配布 225自治会 ・加入促進DVDの放映 市内4ヶ所 ・「地域活動育成塾」の開催 1回</p>	地域振興課
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第15目 男女共同参画費	事業費計 1 報酬 7 賃金 8 報償費 11 需用費 12 役務費	739 364 6 220 106 43	534 237 6 220 42 29	205 127 0 0 64 14	<p>15. 男女共同参画推進事業</p> <p>市川市男女共同参画推進審議会の運営のほか、女性の登用促進など「市川市男女共同参画基本計画 第5次実施計画」（26年度～28年度）に沿って着実に事業を実施し、男女共同参画社会の実現を目指す。また、次期実施計画（第6次実施計画・第3次DV防止実施計画）を策定する。</p> <p>○審議会の開催数 27年度 1回 28年度 3回</p>	男女共同参画課
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第15目 男女共同参画費	事業費計 7 賃金 8 報償費 11 需用費 14 使用料及び賃借料	2,087 119 1,592 328 48	1,099 119 720 260 0	988 0 872 68 48	<p>16. 男女共同参画センター講座事業<実施計画事業></p> <p>ワーク・ライフ・バランスセミナーなど男女共同参画に関する講座・講演会を実施し、男女共同参画社会の実現を目指す。</p> <p>○講座・セミナー ・ウィズ・カレッジ（ワーク・ライフ・バランスセミナー） ・就労支援講座 ・男性の料理教室等</p> <p>○講座等の実施回数 27年度 44回 28年度 34回</p>	男女共同参画課

26年度2月補正予算
(27年度へ繰越)
繰越額 1,200千円
合計額 2,299千円

〔総務費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第15目 男女共同 参画費	事業費計 8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金補助 及び交付金	千円 3,047 20 1,151 75 498 1,303	千円 3,107 0 1,300 6 498 1,303	千円 △ 60 20 △ 149 69 0 0	<p>17. 人権啓発事業</p> <p>人権擁護委員と連携しながら、幅広い年齢層に対し、身近な人権啓発活動を展開することにより、自由人権思想の普及高揚を図る。</p> <p>○主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発講演会（人権週間中）の実施 ・市民まつりでの啓発活動 ・園児向け 「人権紙芝居」の実施 ・小学生向け 「人権教室」「人権の花運動」の実施 ・小中学生向け「人権ポスター原画」の募集、展示 ・中学生向け 「人権作文コンテスト」の募集、講演会の実施 ・外国の方向け「多文化ファミリー交流会」の実施 <p>○人権啓発講演会参加者</p> <p>27年度実績 332名 28年度見込 400名</p>	男女共同参画課
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第15目 男女共同 参画費	事業費計 7 賃金 8 報償費 9 旅費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料	12,881 9,665 1,979 46 752 0 439	13,967 9,604 1,979 63 815 924 582	△ 1,086 61 0 △ 17 △ 63 △ 924 △ 143	<p>18. 市川市DV対策事業<実施計画事業></p> <p>DV被害者に対するきめ細やかな支援を行うなどDV根絶に向け、「市川市男女共同参画基本計画 第2次DV防止実施計画」（26年度～28年度）に沿って事業を行う。また、DV相談支援システムを活用し、児童虐待との連携強化を図るとともに、DV相談支援体制の充実を進める。</p> <p>○第2次DV防止実施計画</p> <p>基本理念 DVの根絶</p> <p>基本目標Ⅰ DVを許さない社会づくり</p> <p>基本目標Ⅱ 安全で安心できる相談体制の充実</p> <p>基本目標Ⅲ 実効性のある自立支援の充実</p> <p>基本目標Ⅳ DV根絶の推進体制</p>	男女共同参画課

〔総務費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第16目 総合市民 相談費	事業費計 7 賃金 8 報償費 11 需用費 13 委託料	千円 10,019 0 4,548 157 5,314	千円 14,025 3,733 4,529 165 5,598	千円 △ 4,006 △ 3,733 19 △ 8 △ 284	19. 総合市民相談・案内事業<実施計画事業> 市政及び市民生活に対する様々な相談、意見、要望等を受付し、迅速に対応するため、専門家等による相談及び円滑な総合案内を行う。 ○市民相談件数 27年度 4,189件（12月末現在） 28年度 6,000件（見込）	総合市民相談課
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第16目 総合市民 相談費	事業費計 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 19 負担金補助 及び交付金	18,890 16,959 1,026 83 804 18	17,502 15,251 1,026 0 1,207 18	1,388 1,708 0 83 △ 403 0	20. 消費生活センター相談及び啓発事業<実施計画事業> 消費者への情報提供、消費生活相談員及び弁護士による相談・苦情処理等を行う中で、国・県・他市などとの連携を図り、市民の消費生活における安全、安心に努め、消費者の自立を支援するとともに消費者被害の発生を予防する。更に、被害の拡大を防止するため各種講座の開催等により、消費者意識の啓発を進め、消費者課題に対応する。 ○消費生活に関する相談件数 27年度 2,298件（12月末現在） 28年度 3,000件（見込）	総合市民相談課
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第17目 市民会館費	事業費計 15 工事請負費 18 備品購入費	1,000,000 900,000 100,000	600,000 600,000 0	400,000 300,000 100,000	21. 市民会館建替事業〔重要施策〕<実施計画事業> 市民会館建替事業は、26年度に既存施設の解体工事が終了し、27年度に建替え工事に着手、29年3月の開館に向けて工事を進める。 ○市民会館新築工事（継続費 27年度～28年度）	文化振興課

〔総務費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第17目 市民会館費	事業費計 13 委託料	千円 1,233 1,233	千円 0 0	千円 1,233 1,233	22. 「市川の文化人展」等事業<実施計画事業> 市川にゆかりのある文化人、芸術家の功績を顕彰し広く市民に紹介するために、11年度から「市川の文化人展」を実施している。実施にあたっては、市民や学識者等の意見を聴きながら、企画等に反映させていく。 また、市で収集した美術作品を市民に公開するため、「収蔵作品展」を実施している。28年度以降は、29年3月に開館する市民会館に常設展示スペースを設け、市民が芸術に触れる機会を増やす。 ○過去5年間の文化人展の実績 ・23年度 第13回 日本画家 福田 千恵氏 ・24年度 第14回 ジュエリーデザイナー 石川 暢子氏 ・25年度 第15回 日本画家 村松 秀太郎氏 ・26年度 第16回 洋画家 中山 忠彦氏 ・27年度 第17回 千葉県指定伝統工芸作家 中台實氏以下6名 ・28年度 未定 ○過去5年間の収蔵作品展の実績 ・23年度 新収蔵作品展 ・24年度 伊東深水ー南方風俗スケッチ展ー ・25年度 人物の魅力 ・26年度 工芸と書に親しむ ・27年度 伊東深水と永井荷風 ー「南方風俗スケッチ」と「断腸亭日乗」から見る戦時下の風景ー ・28年度 開館記念展示（内容未定）	文化振興課
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第19目 文化振興費	事業費計 8 報償費 9 旅費 13 委託料	2,500 0 0 2,500	4,069 19 50 4,000	△ 1,569 △ 19 △ 50 △ 1,500		
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第19目 文化振興費	事業費計 1 報酬 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料	13,544 3,921 751 4,410 15 50 333 3,911 153	28,000 4,709 1,154 8,491 15 50 174 13,254 153	△ 14,456 △ 788 △ 403 △ 4,081 0 0 159 △ 9,343 0	23. 市史編さん事業 刊行後35年以上が経過した市史を改訂編さんし、市民共有の財産として後世に継承する。 28年度は新たな刊行計画のもと、第4巻『変貌する市川市域』の構成内容の検討及び執筆者の選定を行うとともに主要な調査を完了する。併せて第1巻、第2巻、第5巻に係る学術調査を継続する。また、近世史分野及び民俗分野においてこれまでの調査成果の一部をまとめた調査報告書を刊行する。このほか、市民向けに講演会を実施する。	文化振興課

〔総務費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第19目 文化振興費	事業費計 19 負担金補助 及び交付金	千円 800 800	千円 800 800	千円 0 0	<p>24. 地域文化振興事業(街回遊展)</p> <p>市内各地域の歴史的・文化的資産(名所旧跡等)を活かしたイベントとして11年度から実施している。その地域の魅力を引き出すとともに文化面を通じ、街の活性化を図る。</p> <p>(過去5年間の実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・23年度 第14回 中山街回遊展 ・24年度 第15回 中国分街回遊展 ・25年度 第16回 妙典街回遊展 ・26年度 第17回 八幡街回遊展 ・27年度 第18回 市川街回遊展 ・28年度 第19回 未定 	文化振興課
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第20目 市民協働 推進費	事業費計 1 報酬 8 報償費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び 賃借料 19 負担金補助 及び交付金 25 積立金	36,211 364 473 500 53 1,221 20,000 13,600	0 0 0 0 0 0 0 0	36,211 364 473 500 53 1,221 20,000 13,600	<p>25. いちかわ市民活動サポート事業[新規][重要施策]</p> <p>市内で公共性の高い活動や社会貢献の活動を行っている団体の事業に対し、補助金による財政的な支援を行うとともに、市民活動総合支援基金を設置し、個人や企業から寄附を募り、市民活動全体へのサポートを実施する。</p> <p>○市民活動団体事業補助金 ・補助対象予定事業数 150事業</p>	ボランティア・NPO課
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第21目 安全対策費	事業費計 7 賃金 8 報償費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び 賃借料	5,045 0 80 3,685 1,230 50	8,006 2,971 80 3,699 1,206 50	△ 2,961 △ 2,971 0 △ 14 24 0	<p>26. 防犯対策事業<実施計画事業></p> <p>市民の体感治安の向上と犯罪の抑止を目指し、自治会等、自主防犯活動を実施する団体への防犯物品の支援やオレンジ色の帽子を被って行う「ボランティアパトロール」の普及推進、また「地域出動式」を実施して「街の安全パトロール」を行うなど地域の力を引き出すことで、市・市民・警察・関係団体等が連携し、引き続き地域防犯体制の整備・充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防犯活動支援団体数 自治会等 170団体 (28年1月現在) ・ボランティアパトロール登録者数 3,038名 (28年1月現在) 	市民安全課

〔総務費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第21目 安全対策費	事業費計 19 負担金補助 及び交付金	千円 1,000 1,000	千円 0 0	千円 1,000 1,000	27. 街頭防犯カメラ設置補助事業〔新規〕〔重要施策〕 防犯カメラを設置する自治会及び商店会に対し補助金を交付し、防犯パトロール実施と防犯カメラの運用との相乗効果による犯罪抑止及び体感治安の向上を図る。 ・補助申請 1団体1台 ・補助金額 補助対象事業に要する経費の合計額に2分の1を乗じて得た額。 (千円未満は切り捨てる。上限額は20万円とする。)	市民安全課
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第22目 生活環境費	事業費計 7 賃金 8 報償費 11 需用費 12 役務費	44,818 33,834 4,950 5,796 238	46,252 35,189 4,939 5,915 209	△ 1,434 △ 1,355 11 △ 119 29	28. 市民マナー条例推進事業<実施計画事業> 路上禁煙・美化推進地区の指定や公共の場所における禁止行為等を定めた、通称「市民マナー条例」の推進のため、推進指導員の巡回を行い条例違反者に対し過料を科すことや市民ボランティアと協働した市民マナー向上に向けた条例の啓発活動などを実施することにより、健康と安全で清潔な都市の実現を図る。 ○周知啓発体制の整備・充実 ・市民マナー協力団体 登録団体数の拡大 27年度(実績) 14団体(28年1月現在) 28年度(目標) 20団体	市民安全課
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第23目 国際交流費	事業費計 13 委託料	1,800 1,800	0 0	1,800 1,800	29. 多文化共生推進事業〔新規〕〔重要施策〕 子どもの異文化理解を深め、多文化共生社会を推進するために、東京オリンピック・パラリンピック開催までに、市内の小学校6年生を対象に、外国料理の調理実習などを通じて、その国や地域の食文化・生活習慣などを学習する機会を提供する。	国際交流課
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第23目 国際交流費	事業費計 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金補助 及び交付金	3,789 93 1,505 165 492 863 671	786 49 228 0 69 0 440	3,003 44 1,277 165 423 863 231	30. 楽山市交流事業 28年度に友好都市締結35周年を迎えることから、それを記念して両市市民による交流事業や公式代表団の相互訪問を実施することにより、引き続き両市の関係を深めていく。	国際交流課

〔総務費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第24目 東山魁夷 記念館費	事業費計 1 報酬 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 16 原材料費	千円 79,014 1,900 18,409 110 268 20,463 4,223 31,426 1,415 800	千円 93,241 1,900 18,412 301 376 30,518 5,799 33,328 1,785 822	千円 △ 14,227 0 △ 3 △ 191 △ 108 △ 10,055 △ 1,576 △ 1,902 △ 370 △ 22	31. 東山魁夷記念館管理運営事業<実施計画事業> 20世紀を代表する本市ゆかりの日本画家、東山魁夷画伯に関する作品や資料を展示公開し、その業績を顕彰するとともに、本市の芸術文化の向上に寄与することを目的に設置された記念館の管理運営を行う。28年度は、特別展を1回、通常展を4回開催するとともに、ワークショップを3回、コンサートを2回、講座・講演会などを開催する。	東山魁夷記念館
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第26目 スポーツ費	事業費計 11 需用費 12 役務費 13 委託料	8,172 260 12 7,900	1,900 0 0 1,900	6,272 260 12 6,000	32. 夢の教室関連事業〔重要施策〕 小学校(行徳地区除く)、中学校、特別支援学校へトップアスリート等を派遣し「夢を持つことの大切さ」「仲間と協力して物事を達成することの大切さ」をオリンピック等の経験とともに伝え、体験させる。トップアスリートと授業の中で講義と実技を通じ触れ合う機会を設けることで、夢の舞台を意識させ2020年のオリンピック・パラリンピックに向けて機運の醸成を図る。 小学校(行徳地区除く)、中学校、特別支援学校を4年間で実施する。 ○夢の教室運営委託(実績及び予定) ・27年度 小学校15校45クラス 中学校8校48クラス 特別支援学校小学部1校 公募型教室2回 ・28年度 小学校11校25クラス 中学校8校48クラス 特別支援学校中学部1校 公募型教室2回	スポーツ課
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第26目 スポーツ費	事業費計 11 需用費 13 委託料 15 工事請負費 22 補償補填 及び賠償金	1,291,685 50 15,000 1,275,935 700	34,000 0 34,000 0 0	1,257,685 50 △ 19,000 1,275,935 700	33. 北東部スポーツ施設整備事業〔重要施策〕 26年度に策定した「市川市北東部スポーツタウン基本構想」に基づき北東部地区に新たなスポーツ施設の整備を行うこととし、(仮称)北市川運動公園の設計を基に、29年春の開園に向けてテニスコート、クラブハウス、駐車場等の工事に着手する。 ○(仮称)北市川運動公園整備工事	スポーツ課

26年度2月補正予算
(27年度へ繰越)
繰越額 8,000千円
合計額 9,900千円

〔総務費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第26目 スポーツ費	事業費計 8 報償費 11 需用費 12 役務費	千円 1,724 1,035 339 350	千円 1,915 1,035 417 463	千円 △ 191 0 △ 78 △ 113	<p>34. スポーツ指導者育成事業<実施計画事業></p> <p>指導者の養成・確保と総合型地域スポーツクラブ指導者の育成、スポーツ推進委員の資質と指導力の向上を図り、市川市のスポーツ振興と競技力向上及び生涯スポーツ社会の実現を目指す。</p> <p>○取得資格</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市川市公認スポーツ指導者 ・（公財）日本体育協会公認スポーツリーダー（共通科目Ⅰ） ・（公財）日本体育協会公認ジュニアスポーツ指導員 <p>18年度～26年度 取得人数 249人</p>	スポーツ課
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第26目 スポーツ費	事業費計 13 委託料 15 工事請負費	252,000 0 252,000	84,200 39,200 45,000	167,800 △ 39,200 207,000	<p>35. スポーツ施設整備改修事業</p> <p>市川市スポーツ振興基本計画に基づき、「安全・安心」な施設を提供することを目的として、スポーツ施設の整備を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国府台市民体育館非構造部材改修工事 ・塩浜市民体育館中央監視装置等改修工事 <p>○スポーツ施設の利用者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・26年度 649,095人 	スポーツ課
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第26目 スポーツ費	事業費計 8 報償費 11 需用費 19 負担金補助 及び交付金	2,200 960 240 1,000	0 0 0 0	2,200 960 240 1,000	<p>36. 総合型地域スポーツクラブ育成事業〔新規〕〔重要施策〕</p> <p>市民が各種スポーツやレクリエーションを通じ、健康の保持・増進意欲の向上を図ることで、スポーツ実施率の向上や地域コミュニティの活性化を図ることを目的に、市内3番目となる総合型地域スポーツクラブを市内北東部に28年度中に設立し、クラブとして活動を開始する。</p>	スポーツ課

〔総務費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名																								
第2款 総務費 第1項 総務管理費 第27目 諸費	事業費計 8 報償費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金	千円 2,487 128 505 1,717 135 2	千円 2,271 128 289 1,717 135 2	千円 216 0 216 0 0 0	<p>37. 平和啓発事業<実施計画事業></p> <p>「核兵器廃絶平和都市宣言」（昭和59年11月15日）の主旨の啓発と平和意識の高揚を図るため、各種事業を実施する。</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平和の折り鶴募集（広島市・長崎市への折り鶴の送呈） ・平和の折り鶴展 ・平和啓発パネル展 ・平和寄席 ・平和ポスター展 ・平和カレンダーの作成、配布 ・平和映画会 ・被爆体験講話語り部派遣 	総務課																								
第2款 総務費 第2項 徴税費 第2目 賦課徴収費	事業費計 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	100,968 100,934 0 34	106,574 100,505 6,035 34	△ 5,606 429 △ 6,035 0	<p>38. 納税環境整備事業<実施計画事業></p> <p>市税等の納付環境を拡充するため、金融機関での窓口納付に加え、マルチペイメントネットワーク（MPN）を利用したインターネットバンキング等による納付のほか、コンビニエンスストアや口座振替、更には、クレジットカードによる収納を実施している。</p> <p style="text-align: right;">（単位：件数）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>MPN</th> <th>コンビニ</th> <th>口座振替</th> <th>クレジット</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26年度実績</td> <td>116,243</td> <td>400,665</td> <td>370,153</td> <td>8,643</td> <td>895,704</td> </tr> <tr> <td>27年度決算見込</td> <td>116,000</td> <td>414,000</td> <td>370,000</td> <td>10,000</td> <td>910,000</td> </tr> <tr> <td>28年度見込</td> <td>116,000</td> <td>433,000</td> <td>370,000</td> <td>11,000</td> <td>930,000</td> </tr> </tbody> </table>		MPN	コンビニ	口座振替	クレジット	合計	26年度実績	116,243	400,665	370,153	8,643	895,704	27年度決算見込	116,000	414,000	370,000	10,000	910,000	28年度見込	116,000	433,000	370,000	11,000	930,000	納税・債権管理課
	MPN	コンビニ	口座振替	クレジット	合計																									
26年度実績	116,243	400,665	370,153	8,643	895,704																									
27年度決算見込	116,000	414,000	370,000	10,000	910,000																									
28年度見込	116,000	433,000	370,000	11,000	930,000																									
第2款 総務費 第3項 戸籍住民基本台帳費 第1目 戸籍住民基本台帳費	事業費計 7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費	148,490 12,714 56 130,419 384 1,037 774 3,106	0 0 0 0 0 0 0 0	148,490 12,714 56 130,419 384 1,037 774 3,106	<p>39. パスポート発給事業〔新規〕〔重要施策〕</p> <p>旅券申請全般に関する相談及び旅券発給申請の受理・審査後、県が作成した旅券を本人確認等を行い交付する。また、旅券訂正及び旅券査証欄増補申請の受理・審査・交付並びに旅券の紛失・焼失届の受理・審査並びに返納すべき旅券の受理・消印・還付を行う。</p> <p>○開設時期 28年7月1日 ○開設場所 市川駅行政サービスセンター内</p>	市民課																								

〔総務費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第2款 総務費	事業費計	千円 13,000	千円 248,862	千円 △ 235,862	40. 諸統計調査事業 28年度は5つの各種統計調査が実施される予定である。そのうち、6月1日に実施される「平成28年経済センサス - 活動調査」は、統計法に基づき、経済センサス基礎調査によって得られた資料を基に事業所及び企業を調査対象として売上高や費用等の経理項目を重点的に調査し、母集団情報を得ることを目的として実施される。 ○28年度実施予定の統計調査 ・平成28年経済センサス - 活動調査 ・学校基本調査 ・工業統計調査 ・経済センサス調査区管理 ・千葉県毎月常住人口調査、千葉県年齢別・町丁字別人口調査	総務課
第5項 統計調査費	7 賃金	1,426	8,530	△ 7,104		
第2目 諸統計調査費	8 報償費	10,519	188,528	△ 178,009		
	9 旅費	12	101	△ 89		
	11 需用費	494	4,484	△ 3,990		
	12 役務費	352	1,227	△ 875		
	13 委託料	0	45,040	△ 45,040		
	14 使用料及び賃借料	197	952	△ 755		

〔民生費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第3款 民生費 第1項 社会福祉費 第1目 社会福祉 総務費	事業費計 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び 賃借料 19 負担金補助 及び交付金	千円 15,265 518 66 1,904 12,777	千円 16,243 1,578 22 1,904 12,739	千円 △ 978 △ 1,060 44 0 38	<p>1. 地域ケアシステム推進事業<実施計画事業></p> <p>地域ケアシステムは、市内14の「地区社会福祉協議会」が活動の中心となつて取り組んでいるものであり、公共施設等に設置された「地域ケアシステム拠点」でのよろず相談、地域情報の収集・発信、誰もが気軽に参加することができるサロン活動の実施や、地域の課題等を話し合う「地域ケア推進連絡会」の開催など、地域住民が主体となつて行う地域福祉活動である。また、地域住民の生きがいがづくりの場にもなっているため、市川市社会福祉協議会と行政が支援し、福祉コミュニティの充実を図っている。</p> <p>・27年度サロン活動箇所数 116箇所（28年1月現在） ・28年度サロン活動箇所数 138箇所（目標）</p>	地域支えあい課
第3款 民生費 第1項 社会福祉費 第2目 障害者支援費	事業費計 12 役務費 20 扶助費	4,135,851 4,180 4,131,671	3,936,382 5,678 3,930,704	199,469 △ 1,498 200,967	<p>2. 自立支援給付事業(介護給付費・訓練等給付費)<実施計画事業></p> <p>障害者等が生活の介護や身体機能の維持・向上、就労のための訓練などの指定障害福祉サービスを受けたとき、そのサービスに要した費用について介護給付費又は訓練等給付費を支給する。</p> <p>(給付対象) 居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援 自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助</p> <p>・サービスの利用者数（見込） 延29,250人</p>	障害者支援課
第3款 民生費 第1項 社会福祉費 第2目 障害者支援費	事業費計 1 報酬 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 19 負担金補助 及び交付金 20 扶助費	469,110 3,708 11,146 1,921 523 148 8,209 26,701 1,094 123,744 291,916	480,375 4,626 8,109 2,330 405 132 8,961 39,280 1,094 145,644 269,794	△ 11,265 △ 918 3,037 △ 409 118 16 △ 752 △ 12,579 0 △ 21,900 22,122	<p>3. 地域生活支援事業</p> <p>障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による「地域生活支援事業」を実施する。</p> <p>○28年度見込 (1)相談支援事業 ・成年後見制度利用支援等事業 利用人数 延120名 ・障害者相談支援体制整備事業 設置箇所数 1箇所 (2)意思疎通支援事業 派遣時間 延2,954時間 (3)日常生活用具給付事業 給付件数 延6,935件 (4)移動支援事業 利用人数 延7,464人 (5)地域活動支援センター事業 市内 8箇所 (6)その他事業（障害者訪問入浴、日中一時支援事業費等）</p>	障害者支援課

〔民生費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第3款 民生費 第1項 社会福祉費 第3目 高齢者支援費	事業費計 12 役務費 19 負担金補助 及び交付金	千円 1,005 5 1,000	千円 0 0 0	千円 1,005 5 1,000	4. 介護職員初任者研修費用助成事業〔新規〕〔重要施策〕 介護保険サービス事業における、人材の確保と介護施設への定着を促進するため、市内介護施設への就労を条件に介護職員初任者研修の受講費用の一部助成を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象者 介護職員初任者研修を修了し、市内介護サービス事業者に6ヶ月以上就労する者 ・助成人数 20名 ・助成額 一人につき50,000円以内 	福祉政策課
第3款 民生費 第1項 社会福祉費 第3目 高齢者支援費	事業費計 19 負担金補助 及び交付金	20,150 20,150	20,150 20,150	0 0	5. シルバー人材センター事業<実施計画事業> 高齢者の社会参加と生きがいを支援するため、健康で働く意欲のある高齢者が知識・経験・技能を活かして働くことができる場を提供している「シルバー人材センター」に対して支援を行う。 (1) 補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・市川市シルバー人材センター運営費補助金 20,000,000円 (2) 負担金 <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県シルバー人材センター連合会負担金 150,000円 	地域支えあい課
第3款 民生費 第1項 社会福祉費 第8目 住宅管理費	事業費計 15 工事請負費	281,000 281,000	184,500 184,500	96,500 96,500	6. 市営住宅営繕事業<実施計画事業> 「市川市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、既存団地の大規模修繕等を計画的に行うことにより、より良好な居住環境の整備に努める。 <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅大町第一団地B棟外壁・屋上防水改修工事 ・市営住宅相之川第二団地B棟外壁・屋上防水改修工事 <ul style="list-style-type: none"> ・市川市公営住宅等長寿命化計画における進捗率 27年度末26.9% (18件/67件) 28年度 29.9% (20件/67件) 	市営住宅課

〔民生費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第3款 民生費 第1項 社会福祉費 第10目 臨時福祉 給付金給付 事業費	事業費計 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金補助 及び交付金	千円 1,518,277 6,240 300 10,770 120 586 31,364 139,897 1,329,000	千円 533,000 7,793 1,600 10,018 120 600 21,839 53,030 438,000	千円 985,277 △ 1,553 △ 1,300 752 0 △ 14 9,525 86,867 891,000	<p>7. 臨時福祉給付金給付事業<拡大></p> <p>○臨時福祉給付金 低所得者に対し、消費税引上げによる影響を緩和するため、臨時福祉給付金の支給を引続き行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者数 73,000人（見込） ・給付金（1人当たり） 3,000円 <p>○年金生活者等支援臨時福祉給付金 賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者等を支援するため、新たに年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者数 37,000人（見込） ・給付金（1人当たり） 30,000円 	福祉政策課
第3款 民生費 第2項 児童福祉費 第1目 児童福祉 総務費	事業費計 13 委託料	87,338 87,338	87,753 87,753	△ 415 △ 415	<p>8. 地域子育て支援センター事業</p> <p>地域子育て支援センターでは、保育園等に蓄積された育児ノウハウとその機能を活用し、0歳から就学前までの親子を対象に子育てに関する疑問や不安、悩みを解消できるように、親同士や子ども同士の交流や情報交換の場を提供する。</p> <p>○設置箇所数及び利用者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・25年度 11箇所 利用者数 延 113,965人 ・26年度 11箇所 利用者数 延 116,476人 ・27年度 11箇所 利用者数 延 86,116人（27年12月末現在） 	子育て支援課

〔民生費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第3款 民生費 第2項 児童福祉費 第1目 児童福祉 総務費	事業費計 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料	千円 24,255 50 525 23,472 208	千円 24,504 74 546 23,847 37	千円 △ 249 △ 24 △ 21 △ 375 171	<p>9. ファミリー・サポート・センター事業</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業では、育児支援を行いたい会員、育児支援を受けたい会員及びその両方を希望する会員からなる地域型相互援助機能の会員組織として、生後2ヶ月以上小学6年生までを対象に保育などのサポートを実施する。</p> <p>また、センターでは、アドバイザー等が活動の中心となり、相互援助活動の調整、子育てに関する相談を行い、仕事と育児の両立をはじめとする地域での子育て支援機能の充実を図る。</p> <p>○設置箇所数 27年度現在 本部1箇所(大洲)・支部1箇所(妙典)</p> <p>○会員数及び活動件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・25年度 会員数 5,401人 活動件数 延 13,233件 ・26年度 会員数 5,695人 活動件数 延 16,155件 ・27年度 会員数 5,757人 活動件数 延 10,334件 (27年12月末現在) ・28年度 会員数 5,900人 活動件数 延 16,000件 (見込) 	子育て支援課
第3款 民生費 第2項 児童福祉費 第1目 児童福祉 総務費	事業費計 1 報酬 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 19 負担金補助 及び交付金	12,566 324 6,898 50 52 628 904 3,014 616 80	12,359 324 6,865 50 25 628 775 2,820 779 93	207 0 33 0 27 0 129 194 △ 163 △ 13	<p>10. 児童虐待対策事業<実施計画事業></p> <p>児童虐待への対応のため、子ども家庭総合支援センターに相談員を配置し、子どもや子育て家庭からの相談や虐待通報などに対応したり、児童虐待の防止や早期通告のための周知活動や講座を実施する。</p> <p>また、より適切な対応・より効果的な支援を行うため、児童精神科嘱託医の配置の他、子育て総合支援窓口システムを設置し、虐待などへの迅速な対応を図る。</p> <p>○児童虐待相談件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・25年度 延 3,465件 ・26年度 延 4,230件 ・27年度 延 3,923件 (27年12月末現在) ・28年度 延 5,000件 (見込) 	子育て支援課

〔民生費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第3款 民生費 第2項 児童福祉費 第1目 児童福祉 総務費	事業費計 11 需用費 12 役務費 13 委託料 16 原材料費	千円 16,126 168 277 15,648 33	千円 21,451 250 369 20,832 0	千円 △ 5,325 △ 82 △ 92 △ 5,184 33	<p>11. 親子つどいの広場事業</p> <p>親子つどいの広場では、主に乳幼児（0～3歳）を持つ親と子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で交流を図り、育児相談などができる場として新井地域ふれあい館、南新浜小学校、八幡分庁舎の3箇所を実施し、育児の負担感の緩和を図る。また、地域のボランティアスタッフ等の人材を育成し、地域の子育て支援機能の充実を図る。</p> <p>○設置箇所数及び利用者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・25年度 4箇所 利用者数 延 52,744人 ・26年度 4箇所 利用者数 延 48,894人 ・27年度 4箇所 利用者数 延 33,283人（27年12月末現在） ・28年度 3箇所 利用者数 延 43,000人（見込） 	子育て支援課
第3款 民生費 第2項 児童福祉費 第1目 児童福祉 総務費	事業費計 7 賃金 11 需用費 12 役務費	3,841 3,744 55 42	2,370 2,266 55 49	1,471 1,478 0 △ 7	<p>12. 子育てナビ事業<実施計画事業></p> <p>子育てナビ事業は、子育てナビゲーターが教育・保育施設等関係機関と調整を図りながら、子ども及びその保護者が多様な教育・保育施設等の中から、個々のニーズに合った適切なものを選択し円滑に利用できるよう本庁「子育てナビ八幡」及び行徳支所「子育てナビ行徳」において支援を行う。</p> <p>なお、常設の2箇所のほかに、こども館等の子育て支援施設にナビゲーターが出向く「出張子育てナビ」も実施する。</p> <p>○設置箇所数及び相談支援件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・26年度 2箇所 相談支援件数 延 4,690件 ・27年度 2箇所 相談支援件数 延 5,096件（27年12月末現在） ・28年度 2箇所 相談支援件数 延 6,500件（見込） 	子育て支援課
第3款 民生費 第2項 児童福祉費 第1目 児童福祉 総務費	事業費計 11 需用費 19 負担金補助 及び交付金	10,299 299 10,000	0 0 0	10,299 299 10,000	<p>13. 子育て世帯同居スタート応援金事業〔新規〕〔重要施策〕</p> <p>住宅の購入等により、子育て世帯とその親世帯が同居をスタートする場合に、住宅購入等に対する応援金として「子育て世帯同居スタート応援金」を支給して、支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：同居を開始するため、住宅の新築、増築、建替又は購入に係る契約を締結した子育て世帯又はその親世帯 ・補助金額：住宅購入等に係る契約金額（上限100万円） ・応援金支給件数：10件（見込） 	子育て支援課

〔民生費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名												
第3款 民生費 第2項 児童福祉費 第1目 児童福祉 総務費	事業費計 11 需用費	千円 2,600 2,600	千円 0 0	千円 2,600 2,600	<p>14. 子育て環境整備事業〔重要施策〕</p> <p>乳幼児を連れた親子が利用しやすいように、公共施設において、授乳スペースやおむつ替えスペース、またトイレ内にベビーキープの整備を行う。</p> <p>○設置箇所数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・27年度 17箇所 ・28年度 17箇所（見込） <p style="margin-left: 20px;">親子つどいの広場外 男女共同参画センター外</p>	子育て支援課												
		26年度2月補正予算 (27年度へ繰越) 繰越額 2,500千円 合計額 2,500千円																
第3款 民生費 第2項 児童福祉費 第1目 児童福祉 総務費	事業費計 19 負担金補助 及び交付金	210,284 210,284	206,397 206,397	3,887 3,887	<p>15. 簡易保育園園児補助金</p> <p>就労等のため簡易保育園（認可外保育施設）に預けている保護者に対する補助金を交付することで、保護者の経済的な負担を軽減するとともに、保育サービスの選択肢を拡げることで待機児童の対策を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金額（月額） <li style="margin-left: 20px;">一般 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>3歳未満児</td> <td style="text-align: right;">21,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上児</td> <td style="text-align: right;">10,200円</td> </tr> </table> <li style="margin-left: 20px;">事業所内施設 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>3歳未満児</td> <td style="text-align: right;">3,600円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上児</td> <td style="text-align: right;">2,120円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">第3子加算（一定の所得額以下の世帯） 限度額 25,000円</p>	3歳未満児	21,000円	3歳以上児	10,200円	3歳未満児	3,600円	3歳以上児	2,120円	こども入園課				
3歳未満児	21,000円																	
3歳以上児	10,200円																	
3歳未満児	3,600円																	
3歳以上児	2,120円																	
第3款 民生費 第2項 児童福祉費 第1目 児童福祉 総務費	事業費計 19 負担金補助 及び交付金	41,565 41,565	43,727 43,727	△ 2,162 △ 2,162	<p>16. 簡易保育園関係補助金</p> <p>市内の簡易保育園で一定の基準を満たしている施設に対して、運営費の一部を補助することで、簡易保育園の保育環境と保育の質の向上と安全で安心な保育の確保を促すとともに、簡易保育園への入園者の増加を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金額 <li style="margin-left: 20px;">施設補助 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>3歳未満児</td> <td>1人あたり</td> <td>月1,100円または2,300円</td> </tr> </table> <li style="margin-left: 20px;">職員補助 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>3歳未満児</td> <td>15人未満</td> <td>月69,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>15人以上</td> <td>月103,000円</td> </tr> </table> <li style="margin-left: 20px;">健康診断補助 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td>年2回</td> <td>1回あたり4,800円</td> </tr> </table> 	3歳未満児	1人あたり	月1,100円または2,300円	3歳未満児	15人未満	月69,000円		15人以上	月103,000円		年2回	1回あたり4,800円	こども入園課
3歳未満児	1人あたり	月1,100円または2,300円																
3歳未満児	15人未満	月69,000円																
	15人以上	月103,000円																
	年2回	1回あたり4,800円																

〔民生費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名		
第3款 民生費 第2項 児童福祉費 第1目 児童福祉 総務費	事業費計 19 負担金補助 及び交付金	千円 589,193	千円 579,362	千円 9,831	17. 私立幼稚園就園奨励費補助金 私立幼稚園保育料の保護者負担の軽減を図り、もって幼児教育の振興に資するため、私立幼稚園に在園する園児の保護者に対して補助金を交付する。 ○市単独事業分（所得制限なし） ・補助金額 満3歳児～5歳児 園児1人 年額35,000円 ・補助対象者数 4,255人（見込） ○国庫補助対象分（一定の所得額以下の世帯） ・補助金額 満3歳児～5歳児 園児1人 年額62,200円～308,000円 ・補助対象者数 3,185人（見込）	こども入園課		
第3款 民生費 第2項 児童福祉費 第1目 児童福祉 総務費	事業費計 19 負担金補助 及び交付金	16,056	18,979	△ 2,923			18. 幼稚園類似施設園児補助金 私立幼稚園と同様に、本市の幼児教育に大きな役割を果たしている幼稚園類似施設に在園する園児の保護者に対して、経済的負担軽減のため補助金を交付し、幼児教育の振興を図る。 ・補助金額 所得区分により、年額23,000円～94,000円 ・補助対象者数 579人（見込）	こども入園課
第3款 民生費 第2項 児童福祉費 第1目 児童福祉 総務費	事業費計 19 負担金補助 及び交付金	72,913	69,023	3,890				
第3款 民生費 第2項 児童福祉費 第1目 児童福祉 総務費	事業費計 19 負担金補助 及び交付金	72,913	69,023	3,890	19. 私立幼稚園幼児教育振興費補助金 私立幼稚園の設置者に対し、教材費、教員研修費、障害児指導費、預かり保育支援費及び施設設備整備費について補助金を交付し、幼児教育の振興を図る。 ・教材費 園児 1人 1,700円 ・教員研修費 園均等割 60,000円 教員数割 1人 9,800円 ・障害児指導費 障害児 1人 330,000円 ・預かり保育支援費 教員 1人 400,000円 ・施設設備整備費 1園 1,440,000円	こども入園課		

〔民生費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第3款 民生費 第2項 児童福祉費 第1目 児童福祉 総務費	事業費計 19 負担金補助 及び交付金	千円 36,608 36,608	千円 35,783 35,783	千円 825 825	20. 私立幼稚園預かり保育事業費補助金〔重要施策〕＜拡大＞ 保護者が就労している場合でも児童を幼稚園へ通わせることができるように することで幼児教育の振興と拡大を図り、併せて保育園の待機児童の対策を図 る。このための事業を実施する施設に対して補助を行う。 ・実施日及び時間 月曜日から金曜日の8時から17時30分まで （通常保育時間を除く） 長期休業時も実施 ・実施園 28年度 11園（27年度9園）	こども入園課
第3款 民生費 第2項 児童福祉費 第1目 児童福祉 総務費	事業費計 19 負担金補助 及び交付金	28,447 28,447	32,749 32,749	△ 4,302 △ 4,302	21. 私立幼稚園等子育て支援金 幼稚園・幼稚園類似施設に在園する園児の保護者のうち、子どもを3人以上養 育している世帯に対して、一定の所得額以下の場合に補助金を交付し、子育て を支援する。 ・補助限度額 月額25,000円 ・補助対象者数 私立幼稚園 157人（見込） 類似施設 25人（見込）	こども入園課
第3款 民生費 第2項 児童福祉費 第1目 児童福祉 総務費	事業費計 19 負担金補助 及び交付金	2,340 2,340	2,340 2,340	0 0	22. 私立幼稚園協会補助金 私立幼稚園で構成する私立幼稚園協会に対し、教職員の資質向上のための研 修費、保護者等に対する幼児教育に関する広報活動に係わる経費の一部を補助 することにより、幼児教育の振興を図る。 ・補助限度額 年間 2,340,000円	こども入園課
第3款 民生費 第2項 児童福祉費 第1目 児童福祉 総務費	事業費計 7 賃金	3,024 3,024	0 0	3,024 3,024	23. 潜在保育士支援事業〔新規〕 保育士資格を有するが実務経験がない、又はブランクがある等の保育士を公 立保育園において雇用し、実務の中で自信やスキルを身につけてもらう。 ・対象施設 公立保育園 21園（28年4月現在）	こども施設運 営課

〔民生費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第3款 民生費 第2項 児童福祉費 第1目 児童福祉 総務費	事業費計 13 委託料	千円 1,000 1,000	千円 0 0	千円 1,000 1,000	<p>24. 子育て支援員等研修事業〔新規〕</p> <p>地域型保育事業者等や子育て支援の担い手となる人材を養成し、必要な知識や技術の習得、資質の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭的保育認定研修 対象 家庭的保育者希望者 ・家庭的保育現任研修 対象 家庭的保育者及び補助者等 	こども施設運営課
第3款 民生費 第2項 児童福祉費 第1目 児童福祉 総務費	事業費計 19 負担金補助 及び交付金	125,618 125,618	73,278 73,278	52,340 52,340	<p>25. 私立保育園補助金〔重要施策〕</p> <p>私立の認可保育園等に特別保育に係る経費を補助し、特別保育事業を奨励する。また、新たに園児の定員を拡大した既存私立保育園に対して、職員の処遇改善に係る経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の私立認可保育園・認定こども園 50施設（定員 合計4,113名） ・新設園分 8施設（定員 合計477名） 28年 4月開園予定（仮称）そらまめ保育園市川大野（定員60名） 28年 4月開園予定（仮称）聖和保育園（定員44名） 28年 4月開園予定（仮称）メリー★ポピンズ市川ルーム（定員60名） 28年 4月開園予定（仮称）キャリー保育園本八幡（定員45名） 28年 4月開園予定（仮称）ゆう保育園（定員36名） 28年 4月開園予定（仮称）すみれキッズアカデミー（定員64名） 28年 4月開園予定（仮称）若葉インターナショナル幼保園行徳園（定員60名） 28年度中開園予定（仮称）ししの子保育園市川（定員108名） ・指定管理者から私立保育園への移行分 3施設（定員 合計250名） 28年 4月移行予定 宮久保保育園（定員100名） 28年 4月移行予定 湊新田保育園（定員 60名） 28年 4月移行予定 妙典保育園（定員 90名） 	こども施設運営課

〔民生費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第3款 民生費 第2項 児童福祉費 第1目 児童福祉 総務費	事業費計 8 報償費 13 委託料 19 負担金補助 及び交付金	千円 738,101	千円 527,094	千円 211,007	<p>26. 保育園整備計画事業〔重要施策〕＜実施計画事業＞</p> <p>民間事業者が国の交付金等を受け実施する施設整備事業等に対して、その経費の一部を補助し民間児童福祉施設等の充実を図る。</p> <p>保育園整備による定員増 380名</p> <p style="text-align: right;">整備数（定員増）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認可保育園整備 <ul style="list-style-type: none"> 新設整備 1施設（84名） 増改築整備 2施設（20名） 賃貸物件による整備 4施設（240名） ・小規模保育事業実施施設整備 2施設（36名） ・保育所設置を促進するための賃借料補助 15施設 	こども施設計画課
第3款 民生費 第2項 児童福祉費 第2目 児童措置費	事業費計 20 扶助費	1,350,000	1,290,826	59,174	<p>27. 子ども医療費助成事業</p> <p>子育て家庭への経済的支援及び子どもの健全な育成のため、0歳児から中学校修了までの子どもの入院、通院及び調剤にかかる医療費の全部又は一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己負担金 入院1日につき300円、通院1回につき300円、調剤無料 ・所得制限 0歳児から小学校就学前までは、所得制限なし 小・中学生は、扶養親族等の人数に応じた所得制限あり 	こども福祉課

〔民生費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名										
第3款 民生費 第2項 児童福祉費 第2目 児童措置費	事業費計 20 扶助費	千円 7,354,965	千円 7,355,575	千円 △ 610 △ 610	<p>28. 児童手当支給事業</p> <p>次世代の社会を担う児童の育ちを社会全体で応援するため、0歳から中学校修了前までの児童を養育する保護者を対象に手当を支給し、子育てにかかる経済的な負担を軽減する。</p> <p>○児童手当・特例給付 ・児童1人につき</p> <table> <tr> <td>3歳未満</td> <td>15,000円/月</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前（第1子・第2子）</td> <td>10,000円/月</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前（第3子以降）</td> <td>15,000円/月</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>10,000円/月</td> </tr> <tr> <td>所得制限額以上である者</td> <td>5,000円/月</td> </tr> </table>	3歳未満	15,000円/月	3歳以上小学校修了前（第1子・第2子）	10,000円/月	3歳以上小学校修了前（第3子以降）	15,000円/月	中学生	10,000円/月	所得制限額以上である者	5,000円/月	こども福祉課
3歳未満	15,000円/月															
3歳以上小学校修了前（第1子・第2子）	10,000円/月															
3歳以上小学校修了前（第3子以降）	15,000円/月															
中学生	10,000円/月															
所得制限額以上である者	5,000円/月															
第3款 民生費 第2項 児童福祉費 第2目 児童措置費	事業費計 13 委託料	7,719,722	6,171,715	1,548,007 1,548,007	<p>29. 私立保育園等運営費</p> <p>私立の認可保育園、認定こども園及び私立幼稚園のうち子ども・子育て新制度の施設型給付に移行した幼稚園に保育の実施を委託した場合は、当該施設の最低基準を維持するため、法に定められた費用及び保育所運営費の一部を負担する。また私立の認可保育園の国基準の運営費に市の独自加算を行うことにより、市が保育を委託した児童の処遇向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の私立認可保育園 48施設（定員 合計3,947名） ・既存の私立認定こども園 2施設（定員 合計 166名） ・既存の私立幼稚園 2施設（定員 合計 300名） <ul style="list-style-type: none"> ・新設園分 8施設（定員 合計477名） <ul style="list-style-type: none"> 28年 4月開園予定（仮称）そらまめ保育園市川大野（定員60名） 28年 4月開園予定（仮称）聖和保育園（定員44名） 28年 4月開園予定（仮称）メリー★ポピンズ市川ルーム（定員60名） 28年 4月開園予定（仮称）キャリアー保育園本八幡（定員45名） 28年 4月開園予定（仮称）ゆう保育園（定員36名） 28年 4月開園予定（仮称）すみれキッズアカデミー（定員64名） 28年 4月開園予定（仮称）若葉インターナショナル幼保園行徳園（定員60名） 28年度中開園予定（仮称）ししの子保育園市川（定員108名） <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者から私立への移行分 3施設（定員 合計250名） <ul style="list-style-type: none"> 28年 4月移行予定 宮久保保育園（定員100名） 28年 4月移行予定 湊新田保育園（定員60名） 28年 4月移行予定 妙典保育園（定員90名） 	こども施設運営課										

〔民生費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第3款 民生費 第2項 児童福祉費 第2目 児童措置費	事業費計 13 委託料	千円 36,224 36,224	千円 31,957 31,957	千円 4,267 4,267	30. 地域型保育事業(家庭的保育事業) 家庭的保育事業者に保育の実施を委託した場合は、当該施設の最低基準を維持するため、法に定められた費用及び家庭保育運営費の一部を負担する。また家庭的保育の国基準の運営費に市の独自加算を行うことにより、市が保育を委託した児童の処遇向上を図る。 26年度 家庭保育員 17名 利用児童数 24人 27年度 家庭的保育者 12名 利用児童数 34人 (見込) 28年度 家庭的保育者 10名 利用児童数 29人 (見込)	こども施設運営課
第3款 民生費 第2項 児童福祉費 第2目 児童措置費	事業費計 11 需用費 12 役務費 13 委託料	88,579 208 481 87,890	92,665 275 500 91,890	△ 4,086 △ 67 △ 19 △ 4,000	31. 私立保育園等一時預かり事業<実施計画事業> 保護者の疾病や災害、育児疲れ、就労形態多様化等の保育需要に対応するため、保育園等において児童を一時的、断続的に保育することで、安心して子育てができる環境を整える。 ・実施日及び時間 月曜日から金曜日の9時から17時まで (祝祭日・年末年始を除く) ・実施園 27年度 26園 28年度 18園	こども施設運営課
第3款 民生費 第2項 児童福祉費 第2目 児童措置費	事業費計 12 役務費 20 扶助費	830,066 1,537 828,529	614,705 1,725 612,980	215,361 △ 188 215,549	32. 障害児通所給付事業 通所給付決定を受けた障害児の保護者が指定障害児通所支援事業者等からサービスを受けたとき、障害児通所給付費を支給する。 ・給付対象 児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障害児相談支援 ・サービス利用者数 26年度 利用者数 延 9,594人 27年度 利用者数 延 12,460人 (見込) 28年度 利用者数 延 12,733人 (見込)	発達支援課

〔民生費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第3款 民生費 第2項 児童福祉費 第4目 保育園費	事業費計 15 工事請負費	千円 20,000 20,000	千円 45,000 45,000	千円 △ 25,000 △ 25,000	<p>33. 公立保育園施設整備(大規模改修)事業</p> <p>経年劣化により庇や屋上及び外壁の防水機能等が低下しているため、改修を行うことにより、保育環境の整備・改善を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市川市立本北方保育園外壁等改修工事 	こども施設運営課
第3款 民生費 第2項 児童福祉費 第5目 こども発達センター費	事業費計 11 需用費	578 578	0 0	578 578	<p>34. ライフサポートファイル作成事業〔新規〕〔重要施策〕</p> <p>特別な支援を必要とする市民（重症心身障害、身体障害、知的障害及び発達障害、もしくはその他支援が必要と思われる子ども）が、ライフステージの移行期や新しい療育サービスを利用する際、一貫した支援が継続されるよう、個人の相談内容、療育結果また関係機関からの情報、資料などを記録として、一冊のライフサポートファイルにまとめ、そのファイルを本人やその家族が管理し、今後のサービスを受けたい医療、保健、福祉、教育等の関係機関に提示するなど、情報共有のツールとして活用できるようにする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 市内の障害をもつ子ども、発達の気になる子ども、またはその保護者 	発達支援課
第3款 民生費 第3項 生活保護費 第1目 生活保護総務費	事業費計 13 委託料 20 扶助費	32,659 27,456 5,203	27,558 23,970 3,588	5,101 3,486 1,615	<p>35. 生活困窮者支援事業〔重要施策〕</p> <p>生活保護受給者以外の生活困窮者に対する「第2のセーフティネット」として、経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある方々を対象に、平成27年度より相談窓口を設置し、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、就労準備支援事業、一時生活支援事業及び家計相談支援事業を引続き行う。</p>	生活支援課

〔民生費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名																								
第3款 民生費 第3項 生活保護費 第1目 生活保護 総務費	事業費計 13 委託料	千円 8,254 8,254	千円 8,215 8,215	千円 39 39	<p>36. 生活保護受給者就労支援事業<実施計画事業></p> <p>生活保護受給世帯で、働くことのできる年齢層のうち、就労の機会にめぐまれず、やむを得ず離職している者に対し、就労支援専門員による就労のためのカウンセリング、職業紹介、就職後のフォロー等を行うことによりその就労を支援し、生活保護受給者の経済的な自立の支援を行う。</p>	生活支援課																								
第3款 民生費 第3項 生活保護費 第2目 扶助費	事業費計 20 扶助費	12,900,000 12,900,000	12,888,047 12,888,047	11,953 11,953	<p>37. 生活保護扶助費</p> <p>生活困窮者に対し、その困窮の状況に応じ、生活扶助、住宅扶助など8種類の扶助費と救護施設等入所者にかかる施設事務費を支給し、必要な保護を行うことにより、その最低限の生活を保障するとともに自立を助長している。</p> <p>生活保護被保護者の推移（1ヶ月あたりの平均）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人数</th> <th>世帯数</th> <th>保護率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度</td> <td>6,226人</td> <td>4,499世帯</td> <td>13.20%</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>6,808人</td> <td>4,927世帯</td> <td>14.51%</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>7,011人</td> <td>5,117世帯</td> <td>14.93%</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>7,214人</td> <td>5,306世帯</td> <td>15.27%</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>7,354人</td> <td>5,469世帯</td> <td>15.45%（27年12月末現在）</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人数	世帯数	保護率	23年度	6,226人	4,499世帯	13.20%	24年度	6,808人	4,927世帯	14.51%	25年度	7,011人	5,117世帯	14.93%	26年度	7,214人	5,306世帯	15.27%	27年度	7,354人	5,469世帯	15.45%（27年12月末現在）	生活支援課
年度	人数	世帯数	保護率																											
23年度	6,226人	4,499世帯	13.20%																											
24年度	6,808人	4,927世帯	14.51%																											
25年度	7,011人	5,117世帯	14.93%																											
26年度	7,214人	5,306世帯	15.27%																											
27年度	7,354人	5,469世帯	15.45%（27年12月末現在）																											

〔衛生費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第4款 衛生費 第1項 保健衛生費 第2目 保健センター費	事業費計 7 賃金 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費	千円 20,751 10,949 1,493 3,993 1,616 2,700	千円 0 0 0 0 0 0	千円 20,751 10,949 1,493 3,993 1,616 2,700	<p>1. 子育て世代包括支援事業〔新規〕〔重要施策〕</p> <p>妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対応する相談支援事業。支援を必要とする妊産婦を早期に把握するため母子健康手帳交付時に専門職による面接を行う。支援プランを作成し、安心して子育てができるよう関係機関と連携しながら継続的な支援を行う。</p> <p>28年7月～(予定) 保健センター・南行徳保健センター・行徳支所・本庁舎の4箇所で開催</p>	保健センター 健康支援課
第4款 衛生費 第1項 保健衛生費 第3目 予防費	事業費計 1 報酬 7 賃金 11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金補助及び交付金	1,241,582 91 3,789 3,415 8,120 1,216,493 9,674	1,372,993 91 3,849 3,253 7,948 1,347,621 10,231	△ 131,411 0 △ 60 162 172 △ 131,128 △ 557	<p>2. 予防接種事業〔重要施策〕＜実施計画事業＞</p> <p>感染症の発生及び蔓延を防止する目的として、13種類の予防接種を28年度も継続して行う。</p> <p>子どもの予防接種は、ワクチンの増加など、制度改正によりスケジュールを作成することが複雑化している。このため、パソコンや携帯電話等を活用し、スケジュール管理できるシステムを新たに導入し、子育て中の保護者の負担の軽減を図る。</p> <p>○予防接種スケジュール作成支援等委託料 2,141千円 ・運用開始 28年7月(予定) ・新規登録者数 28年度 8,000人(見込)</p>	保健センター 疾病予防課
第4款 衛生費 第1項 保健衛生費 第5目 急病対策費	事業費計 11 需用費 13 委託料	107,534 1,664 105,870	108,371 1,707 106,664	△ 837 △ 43 △ 794	<p>3. 2. 5次救急医療運営事業</p> <p>市民が安心して適切な医療を受けられるよう、脳血管疾患、循環器疾患等の重篤救急患者、小児科等夜間の受入が少ない診療科の受入体制の充実を目指し、1次、2次の救急医療機関の後方待機病院として地域の4つの総合病院で2.5次救急医療体制の整備を図っている。</p> <p>このうち、民間病院である東京歯科大学市川総合病院に、時間外の救急患者の受入れを委託することで救急医療体制の充実を図る。</p> <p>○28年度 時間外受入委託回数 ・月、水、金(平日) : 145回 ・月、水、金(祝日) : 12回 ・日曜日(歯科) : 52回</p>	保健医療課

〔衛生費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第4款 衛生費 第2項 清掃費 第1目 清掃総務費	事業費計 7 賃金 8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費	千円 8,081 1,112 62 3,695 226 2,019 616 351	千円 4,412 1,116 27 3,231 38 0 0 0	千円 3,669 △ 4 35 464 188 2,019 616 351	4. ごみ発生抑制等啓発事業〔重要施策〕＜実施計画事業＞ 「資源循環型都市いちかわ」の構築及びさらなるごみの減量・資源化に向けて、スマートフォンを活用したごみ分別方法・ごみ出しルールの周知、家庭ごみ集積所における不適正排出指導や分別ガイドブック・小学生用副読本の配布等を行い、多くの市民に情報を提供するとともに、市民が集まるイベントでの啓発活動や各地域での説明会を実施し、ごみに対する理解と実践を促す。 ・ガイドブック作成 45,000部 ・副読本配布 5,000部 ・イベント等啓発件数 60件	循環型社会推進課
第4款 衛生費 第2項 清掃費 第2目 塵芥処理費	事業費計 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	4,632 300 4,224 108	0 0 0 0	4,632 300 4,224 108		
第4款 衛生費 第2項 清掃費 第2目 塵芥処理費	事業費計 8 報償費 13 委託料	2,158,174 63,828 2,094,346	2,146,880 64,278 2,082,602	11,294 △ 450 11,744		
第4款 衛生費 第2項 清掃費 第5目 クリーンセンター費	事業費計 13 委託料	223,431 223,431	223,135 223,135	296 296	6. 余熱利用施設整備運営事業 PFI事業として運営しているクリーンスパ市川について、特定事業契約に基づき、事業者サービス購入料の支払いを行う。 (1) 運営期間：19年9月から34年8月（15年間） (2) 28年度サービス購入料：223,431千円 <内訳>施設整備分 178,679千円、運営維持管理分 25,380千円、 修繕更新分 19,372千円 (3) 施設概要：プールゾーン、風呂ゾーン、休憩ゾーン、スタジオ、ジム	クリーンセンター

〔衛生費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第4款 衛生費 第2項 清掃費 第6目 清掃施設 整備費	事業費計 13 委託料 25 積立金	千円 640,591 119,000 521,591	千円 18,638 17,000 1,638	千円 621,953 102,000 519,953	<p>7. 次期クリーンセンター施設整備事業〔重要施策〕</p> <p>現クリーンセンターは、35年度までの操業予定であるため、施設整備についての検討を行っている。27年度は基本構想を策定し、施設整備方針が建て替えとなったことから、今後は建て替えに向けた施設整備のあり方の具体化や必要な調査等を行う。</p> <p>28年度は施設整備基本計画の策定及び地質・土壌調査を実施し、あわせて、4年の業務期間が見込まれる環境影響評価も28年度から行う。</p> <p>また、施設建設時の市債借入額を抑制するため、一般廃棄物処理施設建設等基金に積み立てを行う。</p>	清掃施設計画課
第4款 衛生費 第3項 環境費 第1目 環境総務費	事業費計 11 需用費 12 役務費 19 負担金補助 及び交付金	30,874 8 136 30,730	36,875 11 114 36,750	△ 6,001 △ 3 22 △ 6,020	<p>8. スマートハウス普及促進事業<実施計画事業><拡大></p> <p>住宅用太陽光発電設備や蓄電池などと、省エネ型家電や電気自動車などを互いにつなぎ、効率よくエネルギーを蓄えて使う、いわゆる「スマートハウス（省エネ住宅）」の普及促進を目指し、関連設備の設置費用の一部を助成する。</p> <p>なお、太陽光発電設備については、1kW当たりの補助額を27年度の15千円から市内事業者の施工の場合で10千円増額、市外事業者の施工の場合で5千円増額する。</p> <p>〔対象設備及び助成件数〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備 : 3.5kW×230件（戸建て住宅） 7.0kW× 2件（共同住宅） ・燃料電池（エネファーム） : 90件 ・リチウムイオン蓄電池 : 40件 ・エネルギー管理システム（HEMS） : 30件 ・電気自動車充電設備 : 5件 ・太陽熱利用システム : 2件 	環境政策課

〔衛生費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第4款 衛生費 第3項 環境費 第1目 環境総務費	事業費計 8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 19 負担金補助 及び交付金	千円 4,022 1,635 1,191 358 478 60 300	千円 2,789 800 901 340 361 87 300	千円 1,233 835 290 18 117 △ 27 0	9. 地球温暖化対策推進事業〔重要施策〕 「市川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、環境活動推進員による啓発活動をはじめ、緑のカーテンの普及促進やエコドライブの推進など、各種施策を推進する。特に、同計画の初年度となる28年度は、地球温暖化防止月間（12月）に、温暖化をテーマとする講演会を開催し、対策の重要性を市民等と共有する。 また、「市川市地球温暖化対策推進協議会」（市民・事業者・関係団体・市で構成。22年11月に発足）に負担金を拠出し、同協議会と協働して地球温暖化対策を推進する。 ・エコライフの実践率（いつも取り組む市民の割合）：約50%（25年度調査）	環境政策課
第4款 衛生費 第3項 環境費 第2目 環境保全費	事業費計 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 18 備品購入費	7,920 777 4,707 2,436	11,484 777 4,707 6,000	△ 3,564 0 0 △ 3,564	10. 大気常時監視整備事業＜実施計画事業＞ 大気汚染防止法第22条に基づき、大気汚染状況の常時監視を行う。このために、大気汚染自動測定機を計画的に設置・更新し適正な管理を行う。 28年度は、測定機の耐用年数等を考慮し更新する。（本八幡局） ○常時監視体制 ・測定局 8局（一般環境大気測定局 5局、自動車排出ガス測定局 3局） ・大気汚染自動測定機 36台（気象観測計、風向・風速計含） 更新予定機器：オキシダント自動測定機 1台	環境保全課
第4款 衛生費 第3項 環境費 第3目 自然環境費	事業費計 7 賃金 8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	2,044 1,701 30 88 54 171	1,954 1,719 30 25 25 155	90 △ 18 0 63 29 16	11. 生物多様性等推進事業＜実施計画事業＞ 26年3月に策定した「生物多様性いちかわ戦略」に基づき、生物多様性の状況把握のため、市の地図情報システム（いち案内）を活用し、市民参加によるモニタリング調査や定点調査等を実施するとともに、関連施策との連携を図るため、庁内の推進会議を開催する。	自然環境課

〔労働費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名																															
第5款 労働費 第1項 労働諸費 第1目 労働諸費	事業費計 12 役務費 19 負担金補助 及び交付金	千円 20,717 77 20,640	千円 23,955 75 23,880	千円 △ 3,238 2 △ 3,240	<p>1. 雇用促進事業<実施計画事業></p> <p>市内在住の障害者等の雇用機会の拡大を図るため、公共職業安定所の紹介等で常用雇用した事業主に対し、雇用促進奨励金及びトライアル雇用奨励金を交付する。</p> <p>また、障害者の雇用促進を図るため、市内在住の障害者を公共職業安定所の斡旋により受け入れ、職場実習を実施した事業主に対し、障害者職場実習奨励金を交付する。</p> <p>○雇用促進奨励金</p> <table border="0"> <tr> <td>25年度実績</td> <td>234人</td> <td>28,045千円</td> </tr> <tr> <td>26年度実績</td> <td>287人</td> <td>34,640千円</td> </tr> <tr> <td>27年度実績(12月末)</td> <td>109人</td> <td>13,370千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予定</td> <td>142人</td> <td>18,180千円</td> </tr> </table> <p>○トライアル雇用奨励金</p> <table border="0"> <tr> <td>27年度実績(12月末)</td> <td>0人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>28年度予定</td> <td>3人</td> <td>360千円</td> </tr> </table> <p>○障害者職場実習奨励金</p> <table border="0"> <tr> <td>25年度実績</td> <td>88回</td> <td>1,760千円</td> </tr> <tr> <td>26年度実績</td> <td>105回</td> <td>2,100千円</td> </tr> <tr> <td>27年度実績(12月末)</td> <td>60回</td> <td>1,200千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予定</td> <td>105回</td> <td>2,100千円</td> </tr> </table>	25年度実績	234人	28,045千円	26年度実績	287人	34,640千円	27年度実績(12月末)	109人	13,370千円	28年度予定	142人	18,180千円	27年度実績(12月末)	0人		28年度予定	3人	360千円	25年度実績	88回	1,760千円	26年度実績	105回	2,100千円	27年度実績(12月末)	60回	1,200千円	28年度予定	105回	2,100千円	商工振興課雇用労政担当室	
25年度実績	234人	28,045千円																																			
26年度実績	287人	34,640千円																																			
27年度実績(12月末)	109人	13,370千円																																			
28年度予定	142人	18,180千円																																			
27年度実績(12月末)	0人																																				
28年度予定	3人	360千円																																			
25年度実績	88回	1,760千円																																			
26年度実績	105回	2,100千円																																			
27年度実績(12月末)	60回	1,200千円																																			
28年度予定	105回	2,100千円																																			
第5款 労働費 第1項 労働諸費 第1目 労働諸費	事業費計 13 委託料 14 使用料及び 賃借料	3,574 2,808 766	2,380 2,380 0	1,194 428 766	<p>2. 若年者等就労支援事業〔重要施策〕</p> <p>就労していない若者の支援として、相談と職場体験を実施する。また、職場体験の受入先については求職者のニーズにあった企業を開拓する。</p> <p>このほか、市内求職者の雇用確保と市内企業の人材確保のため就職面接会を開催する。</p> <p>○職場体験</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>体験者数</td> </tr> <tr> <td>27年度実績(12月末)</td> <td>54人</td> </tr> <tr> <td>28年度予定</td> <td>60人</td> </tr> </table> <p>○就職面接会</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>開催回数</td> <td>参加企業数</td> <td>参加者数</td> <td>採用者数</td> </tr> <tr> <td>25年度実績</td> <td>6回</td> <td>77社</td> <td>226人</td> <td>32人</td> </tr> <tr> <td>26年度実績</td> <td>5回</td> <td>68社</td> <td>253人</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>27年度実績(12月末)</td> <td>4回</td> <td>59社</td> <td>161人</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>28年度予定</td> <td>4回</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		体験者数	27年度実績(12月末)	54人	28年度予定	60人		開催回数	参加企業数	参加者数	採用者数	25年度実績	6回	77社	226人	32人	26年度実績	5回	68社	253人	39人	27年度実績(12月末)	4回	59社	161人	25人	28年度予定	4回				商工振興課雇用労政担当室
	体験者数																																				
27年度実績(12月末)	54人																																				
28年度予定	60人																																				
	開催回数	参加企業数	参加者数	採用者数																																	
25年度実績	6回	77社	226人	32人																																	
26年度実績	5回	68社	253人	39人																																	
27年度実績(12月末)	4回	59社	161人	25人																																	
28年度予定	4回																																				
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 26年度2月補正予算 (27年度へ繰越) 繰越額 1,280千円 合計額 3,660千円 </div>																																			

〔農林水産業費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名												
第6款 農林水産業費 第1項 農業費 第3目 農業振興費	事業費計 8 報償費 11 需用費 13 委託料 18 備品購入費 19 負担金補助 及び交付金	千円 27,339 242 147 303 79 26,568	千円 22,286 242 0 293 79 21,672	千円 5,053 0 147 10 0 4,896	<p>1. 都市農業振興支援事業〔重要施策〕＜実施計画事業＞</p> <p>急速な都市化の進展に伴い、農地の減少並びに農家の兼業化が進むとともに、農業者の高齢化、担い手の不足など、農業を取り巻く環境は悪化している。</p> <p>一方、都市における農業は、新鮮な農産物の生産はもとより、都市部における貴重な緑地空間として多面的な価値を有している。</p> <p>そこで、市民と共存する都市農業として振興を図るため、農業者等への各種支援を行うとともに、都内等において農産物等のPRイベントを開催し、更なる普及促進を図る。また、梨の赤星病対策としてパンフレットを地域住民に配布するほか、有害獣による農業被害を防止するため、鳥獣被害防止対策を推進する。</p> <p>○主な補助金</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度当初予算</td> <td>27年度当初予算</td> </tr> <tr> <td>・減農薬栽培推進事業補助金</td> <td>2,400千円</td> <td>2,500千円</td> </tr> <tr> <td>・防鳥網等設置事業補助金</td> <td>1,000千円</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>・ちばの園芸産地整備支援事業補助金</td> <td>16,396千円</td> <td>11,200千円</td> </tr> </table>		28年度当初予算	27年度当初予算	・減農薬栽培推進事業補助金	2,400千円	2,500千円	・防鳥網等設置事業補助金	1,000千円	1,000千円	・ちばの園芸産地整備支援事業補助金	16,396千円	11,200千円	農政課
	28年度当初予算	27年度当初予算																
・減農薬栽培推進事業補助金	2,400千円	2,500千円																
・防鳥網等設置事業補助金	1,000千円	1,000千円																
・ちばの園芸産地整備支援事業補助金	16,396千円	11,200千円																
第6款 農林水産業費 第2項 水産業費 第1目 水産業振興費	事業費計 13 委託料 15 工事請負費	405,225 24,225 381,000	44,000 44,000 0	361,225 △ 19,775 381,000	<p>2. 市川漁港整備事業〔重要施策〕＜実施計画事業＞</p> <p>市川漁港は市川Ⅱ期埋立て計画を前提に整備されたため、狭あいでは十分な漁港施設もなく漁業活動に支障をきたしている。また、完成から約40年が経過し施設の老朽化が著しいことから、安全で効率的な漁業活動ができるよう漁港施設を整備する。</p> <p>市川漁港整備工事（第Ⅰ期）：28年度～32年度</p> <p>○28年度予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市川漁港整備工事（防波堤等） ・市川漁港整備委託（環境モニタリング調査、磁気探査調査等） 	地域整備課												
第6款 農林水産業費 第2項 水産業費 第1目 水産業振興費	事業費計 15 工事請負費	45,000 45,000	0 0	45,000 45,000	<p>3. 市川漁港護岸補強緊急対策事業〔新規〕</p> <p>漁港整備にあわせて、老朽化した護岸の倒壊防止対策として護岸補強を図る。</p> <p>事業予定期間：28年度～30年度（約250m）</p> <p>○28年度予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・袋詰玉石設置による護岸補強工事 約90m 	地域整備課												

〔商工費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第7款 商工費 第1項 商工費 第2目 商工業振興費	事業費計 8 報償費 11 需用費 12 役務費 19 負担金補助 及び交付金	千円 6,122 1,104 3 15 5,000	千円 0 0 0 0 0	千円 6,122 1,104 3 15 5,000	1. 女性起業家支援事業〔重要施策〕＜実施計画事業＞ 女性の起業家や起業予定者に対し、起業セミナーや起業塾、ビジネスコンテ ストの開催や起業時の資金面での支援等を行い、女性が起業しやすく、また経 営の安定化を図ることができる環境づくりを行う。	商工振興課
		26年度2月補正予算 (27年度へ繰越) 繰越額 11,030千円 合計額 11,030千円				
第7款 商工費 第1項 商工費 第2目 商工業振興費	事業費計 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び 賃借料	3,502 120 55 3,327	0 0 0 0	3,502 120 55 3,327	2. 企業・産業間連携支援事業〔重要施策〕＜実施計画事業＞ 全国規模で開催される大規模展示会（総合展示会）に市と市内企業が共同出 展し、他の企業との技術連携や販路拡大の機会を創出することで企業・産業間 連携（ビジネスマッチング）の促進と地域経済の活性化を図る。 ○27年度実績 ・出展展示会：エヌプラス-新たな価値をプラスする材料と技術の複合展- （27年9月30日（水）～10月2日（金） 東京ビッグサイトで開催） ・共同出展企業：7社 ・出展効果：ブース来場者約1,000人	商工振興課
		26年度2月補正予算 (27年度へ繰越) 繰越額 3,502千円 合計額 3,502千円				
第7款 商工費 第1項 商工費 第2目 商工業振興費	事業費計 12 役務費 19 負担金補助 及び交付金	3,002 2 3,000	0 0 0	3,002 2 3,000	3. 中小企業販路拡大推進事業〔重要施策〕 専門性の高い製品を取り扱う市内企業が、分野を限定した展示会等に個別に 出展する際の出展料等の一部を補助金として交付し、もって中小企業の事業活 動の活性化及び地域経済の活性化を図る。	商工振興課
		26年度2月補正予算 (27年度へ繰越) 繰越額 3,000千円 合計額 3,000千円				
第7款 商工費 第1項 商工費 第2目 商工業振興費	事業費計 13 委託料	2,650 2,650	0 0	2,650 2,650	4. 地域ブランド活性化事業〔重要施策〕 本市の特産物をはじめ、様々な地域資源を活用した新商品の開発、参加店 マップの作成やイベントでの直売などによるPRを通じて、消費者の購買意欲 を喚起するとともに、地域経済の活性化を図る。 28年度は、「市川のなし」「市川産トマト」「市川漁港の水産物」を活用し た商品の拡大を図るとともに、各事業を有機的に連携させ相乗効果をあげるこ とを目的に、スタンプラリーを実施する。	商工振興課
		26年度2月補正予算 (27年度へ繰越) 繰越額 3,000千円 合計額 3,000千円				

〔商工費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第7款 商工費 第1項 商工費 第2目 商工業振興費	事業費計 21 貸付金	千円 947,000 947,000	千円 947,000 947,000	千円 0 0	5. 中小企業融資制度預託金 市の融資制度において、中小企業に対する資金融資を円滑に実施するため、取扱機関に融資資金の原資の一部を預託することにより、中小企業の経営安定化を図る。 ○28年度融資実行件数見込 370件	商工振興課
第7款 商工費 第1項 商工費 第2目 商工業振興費	事業費計 11 需用費 12 役務費 19 負担金補助及び交付金	76,414 39 375 76,000	86,852 28 447 86,377	△ 10,438 11 △ 72 △ 10,377	6. 中小企業資金融資利子補給金 中小企業資金融資等を利用した中小企業者に対して、利子の一部を補助することにより、金利負担を軽減して、企業の安定と振興を図る。 ○28年度見込 ・中小企業資金融資利子補給金 3,317件 75,105,000円 ・小規模企業者経営安定化緊急対策利子補給金 137件 895,000円 計 3,454件 76,000,000円	商工振興課
第7款 商工費 第1項 商工費 第2目 商工業振興費	事業費計 19 負担金補助及び交付金	23,334 23,334	37,000 37,000	△ 13,666 △ 13,666	7. 商店街活性化補助事業 商店街路灯のLED化など、商店街共同施設の設置や維持管理に要する経費に対し補助金を交付し、市内商店街の商業環境の整備を促進することで、商店街の振興を図る。 また、商店会等が共同事業を実施する場合に補助金を交付し、活発な商店会活動を支援する。 ○共同事業補助金（28年度見込） ・イベント等 38商店会 ・駐車場借上料 5商店会 ・電灯料 52商店会 ○共同施設設置等補助金（28年度見込） ・商店街路灯新設 3基 ・商店街路灯修繕 51基 ※街路灯LED化率 65.7%	商工振興課

〔商工費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第7款 商工費 第1項 商工費 第2目 商工業振興費	事業費計 19 負担金補助 及び交付金	千円 12,000 12,000	千円 12,000 12,000	千円 0 0	<p>8. 市川商工会議所等連携事業</p> <p>市内商工業者の総合的な改善発展等を図ることを目的とする、市川商工会議所の事業及び市内商店会への販売促進支援事業・商工業の周知イベントなどを行い、市内商工業の振興を図る。 (広報啓発事業、商工業振興事業、中小企業相談所運営事業、まごころサービス事業、産業まつり事業)</p>	商工振興課
第7款 商工費 第1項 商工費 第2目 商工業振興費	事業費計 19 負担金補助 及び交付金	3,200 3,200	3,200 3,200	0 0	<p>9. 市民まつり運営事業<実施計画事業></p> <p>いちかわ市民まつり実行委員会が主催する「いちかわ市民まつり」に負担金を拠出することにより、ふるさと意識の高揚と心ふれあう文化の息づくまちづくりを推進する。</p> <p>○28年度 日程 11月3日(木・祝日) 大洲防災公園(予定)</p> <p>・来場者数 3万人(27年度実績)</p>	観光交流推進課
第7款 商工費 第1項 商工費 第2目 商工業振興費	事業費計 19 負担金補助 及び交付金	35,000 35,000	35,000 35,000	0 0	<p>10. 花火大会運営事業<実施計画事業></p> <p>市民納涼花火大会実行委員会が主催する「市民納涼花火大会」に負担金を拠出することにより、市民意識の高揚及び地域経済の活性化を図る。</p> <p>○28年度 日程 8月6日(土) 江戸川河川敷(予定)</p> <p>・観覧者数 49万人(27年度実績)</p>	観光交流推進課

〔商工費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第7款 商工費 第1項 商工費 第2目 商工業振興費	事業費計 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	千円 3,634 472 183 2,900 79	千円 3,650 493 190 2,888 79	千円 △ 16 △ 21 △ 7 12 0	11. シティセールス事業(いちかわ観光・物産案内所運営事業) <実施計画事業> 観光を切り口としたシティセールスの一環として、JR市川駅北口の「いちかわ観光・物産案内所」において、各種観光マップやガイドブックなどを取り揃え、市内の観光スポットの案内をはじめ、各種イベント情報や四季折々の旬な情報を随時提供する。また、地場特産品の展示・販売を行い、市川ブランドを市内外に広くPRする。 ・市内観光客数 24年実績：340万人 25年実績：340万人 26年実績：345万人	観光交流推進課
第7款 商工費 第1項 商工費 第2目 商工業振興費	事業費計 7 賃金 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金	68,465 6,574 6,540 187 40,490 568 14,106	68,770 6,560 6,217 187 41,132 570 14,104	△ 305 14 323 0 △ 642 △ 2 2	12. アイ・リンクタウン展望施設運営事業 JR市川駅南口再開発ビルを市川市の玄関のシンボルとして位置付け、45階展望フロアから見える市川市内、東京方面、東京湾などの眺望を新たな観光資源として市内外に広くPRし、多くの観光客を誘致することで地域の活性化を図る。 また、併設されている「アイ・リンク情報コーナー」では、本市の特産物等を紹介し、来場者の賑わいと憩いの場を提供する。 ・来場者数 24年度実績：227,585人 25年度実績：212,600人 26年度実績：205,057人	観光交流推進課
第7款 商工費 第1項 商工費 第2目 商工業振興費	事業費計 11 需用費 12 役務費	2,434 617 1,817	0 0 0	2,434 617 1,817	13. いちかわふらりまち歩き事業〔新規〕〔重要施策〕 市外からの訪問者をはじめ、市民に対しても、地域の魅力の再発見と愛着心の醸成を図るため、本市の豊富な観光資源を活用した新たなモデルコースの設定とPRイベントを、公共交通機関と連携し実施する。 ・モデルコースマップ（リーフレット）作成 ・コミュニティバス等と連携した「まち歩きイベント」の実施	観光交流推進課

〔土木費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第8款 土木費 第1項 土木管理費 第2目 建築指導費	事業費計 8 報償費 11 需用費 12 役務費 19 負担金補助 及び交付金	千円 7,720 1,112 60 44 6,504	千円 7,720 1,112 60 44 6,504	千円 0 0 0 0 0	<p>1. 耐震診断・改修助成事業〔重要施策〕＜実施計画事業＞</p> <p>昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅及び分譲マンションの耐震化を促進するため、耐震診断及び耐震改修の啓発・指導を行い、それぞれに要する費用の一部を補助する。</p> <p>また、耐震改修工事に併せて行うリフォーム工事に要する費用の一部も補助する。</p> <p>○28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断費補助金 20件 ・木造住宅耐震改修設計費補助金 7件 ・木造住宅耐震改修工事費補助金 4件 ・木造住宅耐震改修に伴うリフォーム工事費補助金 4件 ・マンション予備診断費補助金 1件 ・マンション本診断費補助金 1件 ・マンション耐震改修設計費補助金 1件 	建築指導課
第8款 土木費 第1項 土木管理費 第2目 建築指導費	事業費計 13 委託料 19 負担金補助 及び交付金	5,600 3,200 2,400	5,600 3,200 2,400	0 0 0	<p>2. 狭あい道路対策事業〔重要施策〕＜実施計画事業＞</p> <p>市が管理する建築基準法第42条第2項道路等において、セットバック部分を市に寄付していただける場合には、測量分筆作業を市で行う若しくは測量分筆作業の費用を補助（上限あり）する。</p> <p>また、道路拡幅部分の整備を市で行うことにより、狭あい道路対策を進める。</p> <p>○28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量分筆作業委託料 10件 ・測量分筆補助金 10件 ・道路拡幅部整備 20件 ・ガス管等移設 5件 	建築指導課
第8款 土木費 第2項 道路橋りょう費 第2目 道路橋りょう 維持費	事業費計 11 需用費 22 補償補填 及び賠償金	14,400 14,000 400	14,400 14,000 400	0 0 0		道路安全課

〔土木費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第8款 土木費	事業費計	千円 5,124,343	千円 1,761,237	千円 3,363,106	3. 庁舎整備事業〔重要施策〕＜実施計画事業＞ 本庁舎については、第1・第2庁舎ともに老朽化し、耐震補強によって庁舎機能を維持できないことから、耐震性の確保と防災活動拠点の整備、狭あい化・分散化の改善など市民サービスの向上を目的に、建替えによる庁舎整備を決定した。 27年度は、市川南仮設庁舎を設置し、南分庁舎配置部署を中心とした事業者サービス窓口と技術系部署の移転を行った。また、新庁舎の実施設計を策定するとともに、南分庁舎の取りこわし工事を行い、新第2庁舎の建設工事に着手した。 28年度は、27年度に引き続き、新第2庁舎の建設工事を進め、29年春頃の完成を目指すとともに、29年度からの新第1庁舎建設工事に向けた準備を行う。 ○28年度 ・新第2庁舎の建設工事の実施（27～29年度継続事業） ・新第1庁舎建設工事準備（入札・契約事務等）	新庁舎建設課
第1項 土木管理費	8 報償費	121	253	△ 132		
第4目 庁舎整備費	9 旅費	60	0	60		
	11 需用費	400	417	△ 17		
	12 役務費	297	480	△ 183		
	13 委託料	75,760	353,706	△ 277,946		
	14 使用料及び賃借料	205,355	182,708	22,647		
	15 工事請負費	4,838,000	640,000	4,198,000		
	25 積立金	4,350	583,673	△ 579,323		
第8款 土木費	事業費計	30,000	22,000	8,000		
第2項 道路橋りょう費	13 委託料	30,000	22,000	8,000		
第1目 道路橋りょう総務費						

〔土木費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第8款 土木費 第2項 道路橋りょう費 第2目 道路橋りょう維持費	事業費計 13 委託料 15 工事請負費	千円 238,000 4,000 234,000	千円 240,000 0 240,000	千円 △ 2,000 4,000 △ 6,000	5. 道路舗装事業 本市が管理する道路を常に良好な状態に維持し、その機能を保持するとともに、道路利用者の安全・安心を確保するため、道路の損傷の著しい路線の舗装補修工事を行う。 ・ 施工場所 市内各所 ・ 面積 本庁管内分 18,800㎡ 支所管内分 6,000㎡	道路安全課
第8款 土木費 第2項 道路橋りょう費 第3目 道路新設改良費	事業費計 13 委託料 15 工事請負費	16,920 1,920 15,000	13,000 3,000 10,000	3,920 △ 1,080 5,000	6. 自転車走行空間ネットワーク整備事業〔重要施策〕 安全で快適な自転車走行空間ネットワークの構築を目的として27年度に策定した「市川市自転車走行空間ネットワーク整備計画」に基づき、自転車レーンの整備を行う。 ○28年度予定 ・ 自転車道整備実施設計業務委託(延長約700m) 市道0106号(新浜通り) ・ 自転車レーンの整備(延長約800m) 市道0106号(新浜通り)	道路建設課
第8款 土木費 第2項 道路橋りょう費 第3目 道路新設改良費	事業費計 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 22 補償補填及び賠償金	32,226 7 1,821 3,000 118 9,780 13,500 4,000	32,260 7 2,015 3,000 238 11,000 12,000 4,000	△ 34 0 △ 194 0 △ 120 △ 1,220 1,500 0	7. まごころ道路整備事業〔重要施策〕 車の通行が多く、すれ違いが困難な道路に対し、道路を利用する方々が思いやりやまごころを持って譲り合うことを目的に「まごころゾーン」と称する待避スペースを設け、地域にとって安全な道路環境を確保する。 【設置箇所数】 3箇所	道路建設課

〔土木費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第8款 土木費 第2項 道路橋りょう費 第3目 道路新設改良費	事業費計 13 委託料 15 工事請負費 19 負担金補助及び交付金 22 補償補填及び賠償金	千円 61,100 4,300 56,800 0 0	千円 145,680 0 119,200 25,480 1,000	千円 △ 84,580 4,300 △ 62,400 △ 25,480 △ 1,000	8. 人にやさしい道づくり重点地区整備事業〔重要施策〕＜実施計画事業＞ 主要駅周辺の概ね500m以内を重点地区として、歩道の段差解消や平坦性の確保などのバリアフリー化を進め、安全で快適な歩行区間を確保する。 ○工事箇所 【施工場所】 ①南行徳1丁目 (市道0101号) [柵渠蓋安全対策] 190m ②行徳駅前2丁目 (市道0207号) 450m ③南八幡4丁目 (市道6055号) 260m 【整備延長】 【委託場所】 ①歩道・自転車道実施設計業務委託 (延長約450m) 市道0203号 (南行徳1丁目)	道路建設課
第8款 土木費 第2項 道路橋りょう費 第3目 道路新設改良費	事業費計 13 委託料 15 工事請負費 22 補償補填及び賠償金	190,000 1,920 187,580 500	190,700 0 190,000 700	△ 700 1,920 △ 2,420 △ 200	9. 側溝整備事業 道路側溝の排水機能を確保し、道路冠水の軽減及び市民生活環境の改善などを図るため、勾配不良や破損箇所などの改修を行う。 ・施工場所 市内各所 ・延長 本庁管内分 1,840m 支所管内分 610m	道路安全課
第8款 土木費 第2項 道路橋りょう費 第4目 交通対策費	事業費計 11 需用費 13 委託料 19 負担金補助及び交付金	64,569 276 1,468 62,825	65,638 419 1,416 63,803	△ 1,069 △ 143 52 △ 978	10. コミュニティバス運行事業＜実施計画事業＞ 市の北東部及び南部における交通不便地と公共施設・医療施設・商店街・鉄道駅やバス停などを結び、交通不便地域を解消するためコミュニティバスを運行する。 26年度利用者数実績 北東部 123,760人 南部 391,934人 合計 515,694人 【運行状況】 ・北東部ルート 循環ルート(左右回り) 19便 松飛台駅 ⇄ 現代産業科学館 11便 (内1便は、保健医療センター) ・南部ルート 東京ベイ医療センター ⇄ 妙典駅 38便 東京ベイ医療センター ⇄ 現代産業科学館 14便	交通計画課

〔土木費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第8款 土木費 第2項 道路橋りょう費 第4目 交通対策費	事業費計 7 賃金 8 報償費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料	千円 6,553 3,958 49 555 1,685 306	千円 7,119 4,799 52 559 1,404 305	千円 △ 566 △ 841 △ 3 △ 4 281 1	<p>11. 自転車安全利用等啓発事業<実施計画事業></p> <p>「市川市自転車の安全利用に関する条例」に基づき、自転車利用者による危険な運転の防止と自転車の安全利用に関する普及啓発を行っている。</p> <p>市内全ての公立小学校で自転車安全教室を実施し、中学校では、スタントマンが自転車事故を再現して、交通事故の怖さを体験する「スケアード・ストレイト方式」の自転車安全教室を6校で実施する。</p> <p>また、民間企業や自治会等を対象とした講習会も実施するとともに、駅前など街頭での啓発活動を警察や交通安全団体と協働して行うなど、自転車の交通ルールの遵守と自転車の安全利用マナーの向上を目指して事業を展開する。</p> <p>○28年度予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校、高校などでの安全教室 約60校 ・中学校での「スケアード・ストレイト方式」の安全教室講習 6校 ・民間企業、自治会等での講習会 約20回 ・啓発活動 年間約60回 ・その他 警察等との協働イベント等 	交通計画課
第8款 土木費 第2項 道路橋りょう費 第4目 交通対策費	事業費計 11 需用費 13 委託料 15 工事請負費	33,256 29,610 476 3,170	35,798 30,322 476 5,000	△ 2,542 △ 712 0 △ 1,830	<p>12. 交通安全施設整備事業</p> <p>市道における交通安全対策として、道路利用者に注意喚起などを行うため、路面標示や区画線などを設置する。</p> <p>○区画線など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工場所 市内各所 ・延長 22,000m <p>○カラー舗装</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工場所 鬼高4丁目8番～10番地先 ・延長 200m 	道路安全課
第8款 土木費 第3項 河川費 第2目 水路改良費	事業費計 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費 22 補償補填 及び賠償金	87,930 800 3,966 79,164 4,000	144,767 801 3,966 140,000 0	△ 56,837 △ 1 0 △ 60,836 4,000	<p>13. 都市基盤河川改修事業〔重要施策〕<実施計画事業></p> <p>大柏川の浜道橋から鎌ヶ谷市境まで1,621mの区間について、河道の拡幅整備を行うことにより、浸水被害の解消を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南山下橋上部工整備工事 <p><進捗率> 護岸整備 28年度末 95.9%</p>	河川・下水道整備課

〔土木費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第8款 土木費 第3項 河川費 第2目 水路改良費	事業費計 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 22 補償補填及び賠償金	千円 150,800 3,000 0 126,000 21,800	千円 270,870 17,000 560 201,000 52,310	千円 △ 120,070 △ 14,000 △ 560 △ 75,000 △ 30,510	14. 排水路整備事業<実施計画事業> 「市川市雨水排水基本計画」に位置づけられた幹線排水路を整備することにより、市内に点在する浸水常襲地域の被害の軽減を図る。 ・曾谷・高塚排水区水路改良工事	河川・下水道整備課
第8款 土木費 第3項 河川費 第2目 水路改良費	事業費計 13 委託料 15 工事請負費	57,000 21,000 36,000	15,000 15,000 0	42,000 6,000 36,000	15. 蓋架柵渠改修事業[重要施策] 上部を歩道として利用している蓋架柵渠の老朽化に伴い、予防保全対策として柵渠の改修を進める。 ・蓋架柵渠改修実施設計業務委託 ・蓋架柵渠改修工事	河川・下水道整備課
第8款 土木費 第3項 河川費 第3目 排水対策費	事業費計 15 工事請負費	217,500 217,500	177,000 177,000	40,500 40,500	16. 排水施設整備事業[重要施策]<実施計画事業> 地盤が低く自然排水のできない地域に排水機場などを整備することにより、市内に点在する浸水常襲地域の被害の軽減を図る。 ・原木第二排水機場ポンプ増設工事 ・大町第一中継ポンプ改修工事	河川・下水道整備課
第8款 土木費 第3項 河川費 第4目 排水施設管理費	事業費計 13 委託料 14 使用料及び賃借料	12,739 192 12,547	0 0 0	12,739 192 12,547	17. 水害対策強化事業[新規][重要施策] 近年、地球温暖化を起因とする台風の大型化や局地的な豪雨による浸水被害が頻発していることから、リアルタイムで河川・道路等の水位・冠水の状況把握を行うために水位監視カメラシステムを設置する。 ・データセンター 一式 (1箇所) ・監視カメラ設置 (10箇所) ・雨量計 (3箇所)	河川・下水道管理課

〔土木費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第8款 土木費 第4項 都市計画費 第1目 都市計画 総務費	事業費計 13 委託料	千円 47,000 47,000	千円 2,000 2,000	千円 45,000 45,000	<p>18. JR武蔵野線沿線まちづくり事業〔重要施策〕＜実施計画事業＞</p> <p>北東部地域において、土地利用における課題解決や交通環境の向上のため、JR武蔵野線の市川大野駅から船橋法典駅間の新駅設置を含め、武蔵野線沿線の新たなまちづくりを検討する。</p> <p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり及び新駅設置に係る基本計画作成 	都市計画課
第8款 土木費 第4項 都市計画費 第2目 都市整備費	事業費計 8 報償費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費 17 公有財産 購入費 19 負担金補助 及び交付金	518,701 91 0 0 0 340,000 161,293 17,317	29,831 19 212 28,000 1,600 0 0 0	488,870 72 △ 212 △ 28,000 △ 1,600 340,000 161,293 17,317	<p>19. 道の駅整備事業〔重要施策〕＜実施計画事業＞</p> <p>29年度開通予定となっている東京外かく環状道路において、道路管理者である国が進める休憩施設整備にあわせて、地域連携や防災機能を備えた「道の駅」整備を進める。</p> <p>○28年度予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道の駅施設建設工事（継続費 28年度～29年度） ・事業用地購入（土地開発公社） 	街づくり推進 課外環道路推 進・道の駅担 当室
第8款 土木費 第4項 都市計画費 第2目 都市整備費	事業費計 17 公有財産 購入費	72,061 72,061	72,265 72,265	△ 204 △ 204	<p>20. 塩浜地区整備事業</p> <p>「塩浜地区まちづくり基本計画」（17年度策定）に基づいた官民協働のまちづくりを段階的に進める。</p> <p>第1期先行地区（約12ha）については土地区画整理事業による基盤整備を図り、賑わいのエリアとしての施設整備や公園整備等を目指す。</p> <p>○28年度予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業認可取得 ・事業用地等購入（土地開発公社） 	街づくり推進 課

〔土木費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第8款 土木費 第4項 都市計画費 第2目 都市整備費	事業費計 8 報償費 11 需用費 12 役務費 19 負担金補助 及び交付金	千円 216 38 41 17 120	千円 465 38 217 0 210	千円 △ 249 0 △ 176 17 △ 90	21. 都市景観形成事業〔重要施策〕＜実施計画事業＞ 関係団体との意見交換等により互いに「美しい景観のまち」に対する価値観を共有するとともに、景観計画に基づく建築等の誘導や市民の手による景観づくりを支援するため、各種景観啓発イベントや景観活動団体への事業補助を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体との情報共有及び意見交換 4回 ・景観届出件数 150件（推定） ・各種景観啓発イベントによる啓発活動 5件 ・景観活動団体への補助金交付 4団体 	まち並み景観整備課
第8款 土木費 第4項 都市計画費 第2目 都市整備費	事業費計 19 負担金補助 及び交付金	10,330 10,330	1,200 1,200	9,130 9,130	22. 中山参道地区街なみ環境整備事業＜実施計画事業＞ 寺社等多くの歴史資産が所在する当該地区において、中山法華経寺に繋がる中山参道の整備及び参道に面する住宅・店舗等について、統一感のある街なみづくりを推進する。19年度から28年度までを計画期間とし、住宅・店舗の改修等（外壁や屋根の修景、広告物の改修等）の費用の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> ・修景工事補助 3件 	まち並み景観整備課
第8款 土木費 第4項 都市計画費 第2目 都市整備費	事業費計 7 賃金 8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料	8,988 2,208 665 5,312 443 327 33	1,172 1,172 0 0 0 0 0	7,816 1,036 665 5,312 443 327 33	23. ガーデニング・シティ いちかわ事業（景観）〔重要施策〕＜実施計画事業＞ 「オープンガーデン」や「コンテスト」など、市民が主役となる取り組みを本市の魅力とし、市民や事業者など多様な主体と花の育成や花壇の手入れなどを協働で行い、市民発の花と緑が豊かなまちづくりを進める。 <ul style="list-style-type: none"> ・「ガーデニング・シティ いちかわ サポーター」との協働（民有地の美化） ・「ガーデニングコンテスト」の実施（年2回） ・「まちなかガーデニングフェスタ（オープンガーデン）」の開催（年2回） ・「協働花づくり（種からの花苗づくり）」（多様な主体同士の連携推進） ・「ガーデニングボランティア」の運営（協働による活動の推進） ・「エコボメニュー（満点カードと花苗の交換）」 （活動の成果がまちづくりへ） ・「オリジナルキャラクターの活用」（意識の高揚、シティセールス） 	まち並み景観整備課

26年度2月補正予算
(27年度へ繰越)
繰越額 7,350千円
合計額 8,522千円

〔土木費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第8款 土木費 第4項 都市計画費 第2目 都市整備費	事業費計 8 報償費 11 需用費 13 委託料	千円 10,953 40 1,650 9,263	千円 9,032 40 1,000 7,992	千円 1,921 0 650 1,271	<p>24. まち並み景観整備事業〔重要施策〕</p> <p>市民や事業者など多様な主体間の協働による「美しい景観づくり」を進めるため、意識の高揚と活動の創出を狙いとした支援及び取り組みを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観まちづくり啓発パンフレット作成 <p>[美しいまち並みにつながる活動の支援（美まち協定支援）]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定締結者 延べ100軒 <p>[夜間景観の形成と景観資源の掘り起こし]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イルミネーション設置 2地区 ・イルミネーションコンテスト 1回 	まち並み景観整備課
		26年度2月補正予算 (27年度へ繰越) 繰越額 13,500千円 合計額 22,532千円				
第8款 土木費 第4項 都市計画費 第3目 街路事業費	事業費計 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 15 工事請負費 17 公有財産 購入費 22 補償補填 及び賠償金	86,490 0 398 3,862 53,630 28,600 0 0	1,514,352 28 118 7,113 31,040 1,359,949 61,604 54,500	△ 1,427,862 △ 28 280 △ 3,251 22,590 △ 1,331,349 △ 61,604 △ 54,500	<p>25. 都市計画道路3・4・18号整備事業〔重要施策〕</p> <p>本市の南北を縦断する重要な幹線道路として位置づけられているこの道路を早期に整備することにより、市内の道路ネットワークの形成を図るとともに、周辺地域の市街地形成や防災機能の向上等、快適なまちづくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路環境施設整備工事 ・払下げ用地整備工事 ・家屋等事後調査業務委託 等 <p>27年度末進捗率 98%</p>	都市計画道路課
第8款 土木費 第4項 都市計画費 第3目 街路事業費	事業費計 12 役務費 13 委託料 15 工事請負費	38,545 47 29,358 9,140	7,054 61 6,993 0	31,491 △ 14 22,365 9,140	<p>26. 都市計画道路3・6・32号整備事業〔重要施策〕＜実施計画事業＞</p> <p>外環関連事業として早期の事業完成を目指し、市内道路の交通円滑化を図るため、都市計画道路3・6・32号市川鬼高線の外環道路接続部東側区間（外環道路～主要地方道市川浦安線）の延長約650mを整備するとともに、市川浦安線との交差点に右折レーンを設ける等の改良を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家屋等補償調査業務委託 ・地下埋設物移設等検討業務委託 等 	都市計画道路課

〔土木費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第8款 土木費 第4項 都市計画費 第3目 街路事業費	事業費計 12 役務費 13 委託料 15 工事請負費	千円 16,147 47 12,200 3,900	千円 8,025 30 7,995 0	千円 8,122 17 4,205 3,900	<p>27. 都市計画道路3・4・12号整備事業〔重要施策〕＜実施計画事業＞</p> <p>外環関連事業として早期の事業完成を目指し、市内道路の交通円滑化を図るため、都市計画道路3・4・12号北国分線の未整備区間である堀之内土地区画整理事業地区から外環道路接続部までの約280mと交差点部を含めた約400m区間を副道と併せて整備する。</p> <p>・家屋等補償調査業務委託 ・地質・土質調査業務委託 等</p>	都市計画道路課
第8款 土木費 第4項 都市計画費 第5目 公園費	事業費計 15 工事請負費 19 負担金補助及び交付金	8,000 8,000 0	12,708 12,600 108	△ 4,708 △ 4,600 △ 108	<p>28. ガーデニング・シティいちかわ事業(整備)＜実施計画事業＞</p> <p>市民が健やかにいきいきと暮らせる「健康都市いちかわ」の実現に向け、市民との協働により市の花であるバラや四季の草花で市内各所の要所を彩ることにより、「花と緑の街いちかわ」を目指す。</p> <p>【事業内容】 市内公共施設等の緑化整備 「花と緑の街いちかわ」のイメージアップと市民への意識付けを図るべく、主な駅前広場や主要道路、公共施設等に草花や花木（低木）を植栽する。</p> <p>本庁管内分 ・工事場所 都市計画道路3・4・18号（市道0127号） ・整備内容 花壇整備（低木植栽）</p> <p>27年度までの整備状況（花壇整備 10箇所） 国道14号中央分離帯、菅野公民館（市道0124号） 都市計画道路3・4・18号、市川駅、北国分駅 鬼越駅前広場 外</p> <p>支所管内分 ・工事場所 市道1010号 ・整備内容 花壇整備（低木植栽）</p> <p>27年度までの整備状況（花壇整備 6箇所） 行徳駅前広場、行徳駅前通り、妙典駅、 新行徳橋、南行徳駅、駅前公園</p>	公園緑地課

〔土木費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第8款 土木費 第4項 都市計画費 第5目 公園費	事業費計 13 委託料 15 工事請負費	千円 70,322 7,322 63,000	千円 75,000 7,000 68,000	千円 △ 4,678 322 △ 5,000	<p>29. 国分川調節池上部活用事業〔重要施策〕＜実施計画事業＞</p> <p>平常時には市内に残された貴重なオープンスペースであり、地域のシンボルとして貴重な水辺空間である国分川調節池において、水辺環境の保全を図り、自然と触れ合える場を創造するため、上部に散策・休息する広場やスポーツ広場等を整備する。</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・位置 東国分3丁目1456-1 外 ・全体面積 約 9.8 ha(中池・下池の一部) <p>【事業内容】</p> <p>国分川調節池上部活用整備に関する委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託内容 29年度整備工事の実設計(約3.1ha)等 <p>国分川調節池(下池広場)整備工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備面積 1.8ha(散策・休息広場) ・整備内容 園路整備、植栽 <p>27年度までの整備状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備面積 4.9ha(中池広場の一部) ・整備内容 園路・広場整備、植栽、駐車場整備、遊具広場等 	公園緑地課
第8款 土木費 第4項 都市計画費 第5目 公園費	事業費計 15 工事請負費 19 負担金補助及び交付金	7,608 7,392 216	9,000 8,892 108	△ 1,392 △ 1,500 108	<p>30. 青空こども広場整備事業〔重要施策〕</p> <p>子育て支援策の一環として、主に小学校就学前の子どもの健全な育成を図ることができるよう、安全で安心して遊ぶことができ、また、親子が集える青空こども広場を整備する。</p> <p>青空こども広場整備工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事場所 大和田3丁目ほか ・整備面積 約300㎡ ・整備内容 管理柵、ベンチ等 <p>27年度までの青空こども広場整備状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所 3箇所(国分1丁目、新田2丁目、宮久保1丁目) ・整備面積 約400㎡ 	公園緑地課

〔土木費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第8款 土木費 第4項 都市計画費 第8目 住環境整備費	事業費計 12 役務費 19 負担金補助 及び交付金	千円 27,033 33 27,000	千円 27,029 29 27,000	千円 4 4 0	<p>31. あんしん住宅推進事業〔重要施策〕＜実施計画事業＞</p> <p>既存住宅の良質化に資する改修を支援するもので、市民が所有し居住する住宅（戸建及び分譲マンション）の改修工事費の一部を助成する。</p> <p>○対象工事：バリアフリー、防災性の向上、省エネに資する工事 ○助成額：改修工事費用の1/3（上限100千円） ※昭和56年5月以前着工の木造戸建住宅の耐震性向上に有効な改修は、1/2（上限300千円） ※分譲マンション共用部のバリアフリー改修及び浸水対策工事は、1/3（上限1,000千円） ※対象工事は市内業者が行うもの。</p> <p>○28年度「市川市あんしん住宅助成制度」予定174件 内訳 ・ 140件（100千円/件） ・ 30件（300千円/件） ・ 4件（1,000千円/件）</p>	住環境整備課
第8款 土木費 第4項 都市計画費 第8目 住環境整備費	事業費計 7 賃金 11 需用費 12 役務費 13 委託料	4,882 4,175 0 157 550	567 0 48 169 350	4,315 4,175 △48 △12 200	<p>32. 空き家対策事業〔重要施策〕＜実施計画事業＞</p> <p>「空家等対策の推進に関する特別措置法」等に基づき、適切な管理が行われていない空き家等の所有者に対して、周辺の生活環境の保全を図るため必要な措置（是正指導など）を講ずる。</p> <p>○28年度「安全代行措置」予定2件 「市川市空家等の適切な管理に関する条例」に基づき、所有者（高齢者・遠方居住者など）自らの是正が困難である旨の申出を受けた場合、市が代行して安全措置を講ずる。 （費用については所有者負担であることを確認の上で実施。）</p>	住環境整備課
第8款 土木費 第4項 都市計画費 第8目 住環境整備費	事業費計 19 負担金補助 及び交付金	1,000 1,000	1,000 1,000	0 0	<p>33. 特定空家除却助成事業＜実施計画事業＞</p> <p>特定空家等（放置することが不適切な状態の空家等）を除却した跡地に「青空こども広場」をはじめとする公共施設を整備することにより、居住環境の整備改善及び地域の活性化を図る。</p> <p>○28年度「市川市特定空家除却・跡地活用事業」予定2件 除却後に10年以上の期間を継続して市に無償貸付する場合、除却費用の一部助成する。</p>	住環境整備課

〔消防費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第9款 消防費 第1項 消防費 第1目 常備消防費	事業費計 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金	千円 131,483 1,149 6,065 7,440 68,086 48,743	千円 129,752 900 5,233 8,024 67,858 47,737	千円 1,731 249 832 △ 584 228 1,006	1. 通信業務管理事業 消防通信業務に係る施設設備の維持管理及び、消防指令業務共同化により消防救急業務の円滑化を図る。 ・通信機器に係る維持管理費 ・千葉北西部消防指令センター運用に係る構成市負担金 ・消防救急無線の維持管理に伴う市町村負担金	指令課
第9款 消防費 第1項 消防費 第1目 常備消防費	事業費計 19 負担金補助及び交付金	1,000 1,000	1,000 1,000	0 0	2. 婦人消防クラブ補助金 初期消火訓練、応急救護訓練等への参加や、防火防災に関する研修を通して、家庭からの出火防止、広域災害発生時における地域に密着した防災リーダーとしての役割を目指すほか、消防団、警察、自治会等と連携を図りながら防火・防犯パトロールを実施し、安全で安心なまちづくりの推進に努める。 ・会員数 28年1月1日現在 322名	警防課
第9款 消防費 第1項 消防費 第1目 常備消防費	事業費計 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金補助及び交付金	24,715 3,733 1,356 7,433 514 645 1,237 124 9,673	23,593 3,466 1,162 7,399 439 652 1,075 135 9,265	1,122 267 194 34 75 △ 7 162 △ 11 408	3. 救急活動業務 救急業務の高度化を推進するため、救急隊員に対する指導助言体制、救急活動の医学的見地からの事後検証制度、医師による救急救命士に対する指示体制制度、救急救命士の教育研修体制等、メディカルコントロール体制の充実を図る。 ○28年度 ・症例検討会等 3回 ・救急活動事後検証 395回 ・救急救命士指示 330回 ・救急救命士生涯研修 53名 ・気管挿管病院研修 2名 ・救急救命士就業前研修 3名 ・指導的立場の救急救命士集合養成研修 1名 ・MCLS研修 2名 ・病院前外傷研修 5名 ・救急救命士処置拡大追加講習 10名	救急課

〔消防費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第9款 消防費 第1項 消防費 第3目 消防施設費	事業費計 13 委託料	千円 42,000 42,000	千円 3,000 3,000	千円 39,000 39,000	4. 消防防災施設整備事業 消防施設の整備等を行い消防力の充実強化を図り、市民生活の安全を守る。 ○28年度 ・高谷出張所新築基本・実施設計業務委託	企画管理課
第9款 消防費 第1項 消防費 第3目 消防施設費	事業費計 11 需用費 12 役務費 18 備品購入費 27 公課費	110,054 0 39 109,923 92	84,618 28,518 34 56,000 66	25,436 △ 28,518 5 53,923 26	5. 消防活動車両整備事業 消防車両の更新計画に基づき消防車両を整備し、消防活動体制の充実強化を図る。 ○28年度 ・高規格救急自動車 2台 ・消防ポンプ自動車 (CD-1) 1台	企画管理課
第9款 消防費 第1項 消防費 第3目 消防施設費	事業費計 13 委託料 15 工事請負費	30,366 749 29,617	64,190 0 64,190	△ 33,824 749 △ 34,573	6. 消防施設改修事業 消防施設の修繕、改修等を行い消防力の充実強化を図り、市民生活の安全を守る。 ○28年度 ・第4分団車庫兼詰所耐震補強設計業務委託 ・第4分団車庫兼詰所耐震補強工事 ・南消防署舗装補修工事 ・行徳出張所外壁等改修工事	企画管理課

〔教育費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第10款 教育費 第1項 教育総務費 第2目 事務局費	事業費計 7 賃金 13 委託料	千円 7,500 0 7,500	千円 2,335 2,335 0	千円 5,165 △ 2,335 7,500	1. 塩浜小中一貫校整備事業〔重要施策〕 27年4月に開校した塩浜学園における小中一貫教育の効果を確かなものとするため、校舎の一体化に向けた基本構想の策定を行う。 また、学区外からの通学者が増えたことに対応し、駐輪場の整備を行う。	教育政策課
第10款 教育費 第3項 中学校費 第1目 学校管理費	事業費計 11 需用費	1,454 1,454	0 0	1,454 1,454		
第10款 教育費 第6項 学校保健費 第1目 学校保健費	事業費計 8 報償費	0 0	30 30	△ 30 △ 30		
第10款 教育費 第1項 教育総務費 第2目 事務局費	事業費計 8 報償費 9 旅費 12 役務費	157 103 0 54	398 137 206 55	△ 241 △ 34 △ 206 △ 1	2. 市川版中高一貫教育推進事業〔重要施策〕 教育課程の基準の特例を用いた中高一貫教育制度によらず、現行の中学校及び高等学校の指導要領の中で、学校間連携の取り組みを充実、深化させる「市川版中高一貫教育」の推進を図る。	教育政策課 指導課
第10款 教育費 第1項 教育総務費 第3目 学校教育指導費	事業費計 11 需用費	360 360	360 360	0 0		
第10款 教育費 第1項 教育総務費 第2目 事務局費	事業費計 1 報酬	150 150	0 0	150 150	3. コミュニティ・スクール推進事業〔新規〕〔重要施策〕 保護者の代表、地域の代表、学識経験者等で構成する学校運営協議会を設置し、学校運営に一定の権限と責任を持って参画することで、地域とともにある学校づくりを進め、地域全体で子どもを守り育てる環境を整える。	教育政策課
第10款 教育費 第1項 教育総務費 第2目 事務局費	事業費計 1 報酬	510 510	273 273	237 237	4. 市川市教育振興審議会充実事業〔重要施策〕＜拡大＞ 近年の社会変化や教育改革の動きに対応するため、市川市教育振興審議会内に、特定の事項について学識経験のある者を臨時委員として置き、審議会の調査審議体制の強化を図る。28年度は、本市の実態に即した小・中学校の適正規模や適正配置に関する審議を行う。 ・教育振興審議会委員 10名 ・臨時委員 2名	教育政策課

〔教育費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第10款 教育費 第1項 教育総務費 第2目 事務局費	事業費計 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 21 貸付金	千円 37,796 37 428 585 296 36,450	千円 45,599 39 428 2,036 296 42,800	千円 △ 7,803 △ 2 0 △ 1,451 0 △ 6,350	5. 入学準備金貸付事業 高等学校、専修学校又は大学に入学を希望する者の保護者で、入学準備金の調達が困難な者に対し、その一部を無利子で貸付け、教育の機会均等を図る。 ・貸付金額 国公立 私立 高等学校 100,000円 300,000円 専修学校 150,000円 400,000円 短期大学 200,000円 400,000円 大 学 250,000円 500,000円 ・償還方法 卒業後（所定の修業期間後）3年以内の割賦償還	就学支援課
第10款 教育費 第1項 教育総務費 第2目 事務局費	事業費計 1 報酬 9 旅費	3,280 3,216 64	3,216 3,216 0	64 0 64	6. 幼児教育相談事業 私立及び公立幼稚園における特別支援教育を充実させるため、専門の相談員が各幼稚園を巡回し、教諭に対し個々の園児の状況に応じた指導及び助言、また保護者からの相談業務を行う。 ・幼児教育相談員 4名	就学支援課
第10款 教育費 第1項 教育総務費 第2目 事務局費	事業費計 7 賃金 9 旅費	77,030 76,880 150	69,353 69,203 150	7,677 7,677 0	7. 特別支援学級等補助教員雇上事業<拡大> 特別支援学級の児童生徒への支援及び通常学級に在籍する軽度発達障害をはじめ、肢体不自由等様々な障害があり、特別な支援を必要とする児童生徒の教育のための補助教員を配置する。 28年度は4名の増員を図り、37名の配置により、安全確保と的確な指導・支援を行う。	義務教育課
第10款 教育費 第1項 教育総務費 第3目 学校教育 指導費	事業費計 7 賃金	14,000 14,000	10,000 10,000	4,000 4,000	8. 校内塾・まなびくらぶ事業〔重要施策〕<実施計画事業><拡大> 算数・数学を中心とした基礎的・基本的な内容について、退職教員及び大学生、地域人材を活用し、放課後及び長期休業中等において学習の場を設けることにより、児童生徒の基礎的な学力の定着を図る。 27年度は、国の26年度第1次補正予算を活用し、19学級以上の大規模校に対して増額配当した。28年度は更なる事業の充実を図るため、大規模校への増額に加え、追加要望の高い学校に対して増額する。	指導課

26年度2月補正予算
(27年度へ繰越)
繰越額 3,000千円
合計額 13,000千円

〔教育費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第10款 教育費 第1項 教育総務費 第3目 学校教育 指導費	事業費計 8 報償費	千円 2,800 2,800	千円 2,830 2,830	千円 △ 30 △ 30	9. 創意と活力のある学校づくり事業〔重要施策〕 各学校・園がその実態や特色を生かし、創意と活力に満ちた取り組みに必要な研究・研修が積極的に行われるようにすることにより、特色ある学校づくりに寄与する。 対象校 全幼稚園、小・中学校、特別支援学校、義務教育学校	指導課
第10款 教育費 第1項 教育総務費 第3目 学校教育 指導費	事業費計 7 賃金 9 旅費	55,086 54,969 117	55,009 54,894 115	77 75 2	10. ライフカウンセラー設置事業〔重要施策〕 小・中学校及び義務教育学校の児童生徒の精神的な悩みに対して適切な指導を行うため、ライフカウンセラーを配置する。 ・小学校、義務教育学校（前期課程） ゆとろぎ相談員 ・中学校、義務教育学校（後期課程） 心理療法士	指導課
第10款 教育費 第1項 教育総務費 第3目 学校教育 指導費	事業費計 7 賃金	37,038 37,038	37,129 37,129	△ 91 △ 91	11. スクール・サポート・スタッフ事業〔重要施策〕 小・中学校、特別支援学校及び義務教育学校の運営上の諸問題の対応や多様化する教育活動の充実に資するため、各学校の校長の要望に応じ、スクール・サポート・スタッフを配置する。	指導課
第10款 教育費 第2項 小学校費 第1目 学校管理費	事業費計 13 委託料 15 工事請負費	117,000 0 117,000	156,000 6,000 150,000	△ 39,000 △ 6,000 △ 33,000	12. 小学校・中学校トイレ改修事業 児童生徒が清潔で快適に利用できるよう老朽化したトイレの改修を計画的に行い、環境改善を図る。 改修は、トイレ改修年次計画に基づき改修工事を進めており、1系統目の改修は、27年度に完了している。 28年度以降は、各学校の2系統目のトイレ改修を実施するため、第2次トイレ改修年次計画を策定し、実施する。 ・トイレ改修工事 小学校トイレ改修工事（中国分・富美浜小学校） 中学校トイレ改修工事（須和田の丘支援学校）	教育施設課
第10款 教育費 第3項 中学校費 第1目 学校管理費	事業費計 13 委託料 15 工事請負費	54,000 0 54,000	123,000 3,000 120,000	△ 69,000 △ 3,000 △ 66,000		

〔教育費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第10款 教育費 第2項 小学校費 第2目 教育振興費	事業費計 11 需用費 18 備品購入費	千円 14,259 13,040 1,219	千円 10,000 10,000 0	千円 4,259 3,040 1,219	13. 小学校・中学校図書館資料整備事業〔重要施策〕＜拡大＞ 教科書の学習内容に合った図書や、探究的な学習において有効に活用できる図書を購入し、学校図書館資料の充実を図ることにより、図書館を効果的に活用した教育を推進する。 28年度から大畑恣教育基金の一部を活用し、図書の購入数を増加することにより、更なる学校図書館資料の充実を図る。	就学支援課
第10款 教育費 第3項 中学校費 第2目 教育振興費	事業費計 11 需用費	5,000 5,000	5,000 5,000	0 0		
第10款 教育費 第3項 中学校費 第1目 学校管理費	事業費計 15 工事請負費	98,000 98,000	30,000 30,000	68,000 68,000	14. 中学校耐震改修事業 地震発生時に、屋内運動場等の高い天井から天井材などの非構造部材が落下した場合、深刻な人的被害が生じるおそれがある。そのため、避難所機能を維持するとともに、生徒の安全確保を図るため、吊り天井のある中学校2校の武道場について、天井材や照明器具等の非構造部材耐震改修工事を行い、天井等の落下防止対策を進める。 ・非構造部材耐震改修工事 中学校武道場非構造部材耐震改修工事（第一・第四中学校） ※老朽化対策として、屋根、外壁、床の改修も含む。	教育施設課
第10款 教育費 第6項 学校保健費 第1目 学校保健費	事業費計 8 報償費 11 需用費 13 委託料	19,316 2,420 564 16,332	19,579 2,420 505 16,654	△ 263 0 59 △ 322	15. ヘルシースクール推進事業 各学校が「体力づくり」「望ましい生活リズムの確立」「食に関する指導の充実」「環境衛生の充実」の4つの柱を中心に包括的な健康教育を推進するとともに、すこやか検診やすこやか口腔検診・味覚検査及び新体力テスト・ライフスタイル調査を行い、生活リズム・食事・運動面から、健康相談・個別指導を行う。 ・ヘルシースクール推進校 27年度：18校 28年度：18校 ・すこやか検診（27年度） 受診者：2,739名 受診率：71.9% 健康相談対象者：5.4% 個別指導対象者：1.8%	保健体育課

〔教育費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名									
第10款 教育費 第7項 社会教育費 第1目 社会教育 総務費	事業費計 8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	千円 6,308 0 150 58 6,100	千円 6,356 10 146 60 6,140	千円 △ 48 △ 10 4 △ 2 △ 40	<p>16. コミュニティクラブ事業<実施計画事業></p> <p>ボランティアで組織された16中学校区の実行委員会と市が委託契約を結び、地域性を活かしながら「遊び」を通して、子どもたちが主体的に係わる様々な体験活動や豊かな対人関係を築いていくための異年齢交流・世代間交流を図る。</p> <p>[主な活動] ・継続的な活動：グラウンド・ゴルフ、和太鼓教室、囲碁将棋教室、読み聞かせ ・イベント的な活動：キャンプ、お化け屋敷、スケッチ大会 ・自由遊びの場：ふれあい広場、遊遊ひろば、遊びの広場</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">活動回数</td> <td style="text-align: center;">参加人数</td> </tr> <tr> <td>27年度活動見込</td> <td style="text-align: center;">750回</td> <td style="text-align: center;">38,000人</td> </tr> <tr> <td>28年度活動予定</td> <td style="text-align: center;">750回</td> <td style="text-align: center;">38,000人</td> </tr> </table>		活動回数	参加人数	27年度活動見込	750回	38,000人	28年度活動予定	750回	38,000人	青少年育成課
	活動回数	参加人数													
27年度活動見込	750回	38,000人													
28年度活動予定	750回	38,000人													
第10款 教育費 第7項 社会教育費 第1目 社会教育 総務費	事業費計 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費	3,005 2,292 639 25 38 11	3,021 2,292 649 25 40 15	△ 16 0 △ 10 0 △ 2 △ 4	<p>17. 家庭教育学級運営事業<実施計画事業></p> <p>市内の公立幼稚園、小・中学校、義務教育学校、特別支援学校の保護者を対象とした家庭教育学級を運営する。子どもの健やかな成長のため、子育てについての諸問題を保護者が1年間計画的に学習し、家庭の役割の重要性について学習する機会を提供する。学級生同士の交流を図るとともに、魅力ある講座の運営により学級生・参加者数の拡大に努める。 また、家庭教育指導員が講師を務める指導員派遣講座を全学級で展開する。</p>	社会教育課									
第10款 教育費 第7項 社会教育費 第1目 社会教育 総務費	事業費計 8 報償費 11 需用費 12 役務費 18 備品購入費	238 150 68 20 0	239 150 61 17 11	△ 1 0 7 3 △ 11	<p>18. 学校支援実践講座事業[重要施策]<実施計画事業><拡大></p> <p>市民を対象として、学校における「いじめ問題」をテーマとした社会人権講座を行う。受講者は、小・中・義務教育学校の児童・生徒との交流会に参加し、この問題について意見交換を行うことで、学校に対する地域支援者としての役割を担う。 28年度は、受講者数及び交流会実施学級数を拡大する。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>27年度</td> <td>68名、43学級開設</td> <td>28年度</td> <td>80名、50学級開設予定</td> </tr> </table>	27年度	68名、43学級開設	28年度	80名、50学級開設予定	社会教育課					
27年度	68名、43学級開設	28年度	80名、50学級開設予定												

〔教育費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第10款 教育費 第7項 社会教育費 第1目 社会教育 総務費	事業費計 8 報償費 11 需用費 12 役務費	千円 1,534 690 625 219	千円 1,534 620 561 353	千円 0 70 64 △ 134	<p>19. コミュニティサポート事業</p> <p>「コミュニティサポート」は、子どもを中心において、家庭・学校・地域の連携・協働を一層推進し、皆で力を合わせて子どもの活動を支える。</p> <p>①コミュニティサポート委員会 市内53の小・中学校に設置され、学校と地域諸団体の連携・協力の場であり、子どもに係る情報交換・意見交換等を行う。</p> <p>②コミュニティサポート推進委員会 コミュニティサポートを全市的に推進するためにコミュニティサポート推進委員（全市的な育成団体の代表等）、行政の関係各課の担当者及び各委員会の代表者が集まり、協議や事例発表を行う。</p> <p>③コミュニティサポート主任研修会 学校と地域の双方向の連携について教職員が理解を深めるための研修を行う。</p> <p>このような活動により、「児童生徒の安全と社会体験・生活体験の充実を地域から支援する体制の強化」「学校を核とした地域振興・コミュニティの活性化」を実現するため「家庭・学校・地域及び行政の連携」を推進する。 また、地域の方々の学校支援活動を円滑に行い、学校の教育活動の充実に繋がるシステム作りを構築するために、学校支援コーディネーターを配置する。</p> <p>27年度 41校配置 28年度 43校配置予定</p>	社会教育課
第10款 教育費 第7項 社会教育費 第1目 社会教育 総務費	事業費計 11 需用費 13 委託料	912 102 810	912 102 810	0 0 0	<p>20. いちかわ市民アカデミー講座事業<実施計画事業></p> <p>恵まれた学習環境の中で新しい知識を身につけ、広く仲間づくりを図るとともに、学習の成果を地域活動で役立ててもらうため、市内3大学で市民を対象とした講座を実施する。（昭和学院短期大学、和洋女子大学、千葉商科大学）</p> <p>【受講者数】 ・27年度 206名 ・28年度 210名 予定</p>	社会教育課
第10款 教育費 第7項 社会教育費 第2目 文化財費	事業費計 12 役務費 13 委託料 17 公有財産 購入費 22 補償補填 及び賠償金	41,258 340 1,188 13,440 26,290	66,914 478 748 65,688 0	△ 25,656 △ 138 440 △ 52,248 26,290	<p>21. 史跡公有化事業</p> <p>国指定史跡曾谷貝塚の史跡の保存を目的として、用地の公有化を図る。</p> <p>史跡曾谷貝塚 28年度公有化予定面積 105㎡ 28年度末公有化率 67.7%（見込）</p>	考古博物館

〔教育費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第10款 教育費 第7項 社会教育費 第3目 公民館費	事業費計 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料	千円 8,689 6,144 67 1,024 0 1,414 40	千円 9,895 6,528 44 1,026 802 1,489 6	千円 △ 1,206 △ 384 23 △ 2 △ 802 △ 75 34	22. 公民館主催講座活動事業<実施計画事業> 公民館を活用した地域の学習拠点づくりのため、健康・子育て支援・環境問題・国際化等の現代的課題や生活課題を意識した主催講座を実施する。また、受講者が学んだ成果を活用できるよう、サークル活動や地域活動への参加を支援する。 【講座数】 ・27年度 292講座 ・28年度 300講座 予定	社会教育課
第10款 教育費 第7項 社会教育費 第4目 図書館費	事業費計 7 賃金 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 18 備品購入費	10,108 0 0 1,102 2,306 3,220 3,480	17,835 1,395 12,960 0 0 0 3,480	△ 7,727 △ 1,395 △ 12,960 1,102 2,306 3,220 0	23. 蔵書管理効率化事業〔重要施策〕 ○ I C タグによる蔵書管理 27年度に行徳図書館の蔵書に I C タグを貼り終え、28年度はセキュリティゲートや自動貸出機等の I C 関連機器を導入する。 ○ 集密書架の設置 中央図書館の書庫スペースに可動式集密書架を計画的に設置し、図書館資料の収容能力の向上を図る。 (増加収容冊数) ・27年度見込 約 8,000冊 ・28年度予定 約 8,000冊	中央図書館
第10款 教育費 第7項 社会教育費 第5目 少年 センター費	事業費計 8 報償費 11 需用費 19 負担金補助 及び交付金	6,981 6,786 35 160	7,000 6,756 84 160	△ 19 30 △ 49 0	24. 少年補導員活動事業 少年の健全育成を目的として、非行の早期発見・未然防止のため160名の少年補導員と市川・行徳両警察署少年補導専門員の協力を得て、実施計画に基づき午前・午後・薄暮・夜間の時間帯に分け、繁華街・公園・ゲームセンター等を巡回し、市内全域の補導活動を行い非行防止に努める。 ○27年度 少年補導員補導活動実施数（見込） 回数 補導員延人数 ・計画補導 53回 314人 ・地区補導 375回 1,957人 合計 428回 2,271人 ○28年度 少年補導員補導活動実施数（予定） 回数（対前年度増減率） 補導員延人数（対前年度増減率） ・計画補導 60回（13.2%増） 301人（4.1%減） ・地区補導 354回（5.6%減） 2,019人（3.2%増） 合計 414回（3.3%減） 2,320人（2.2%増）	青少年育成課

〔教育費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第10款 教育費 第7項 社会教育費 第6目 博物館費	事業費計 8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	千円 1,668 200 729 36 703	千円 0 0 0 0 0	千円 1,668 200 729 36 703	25. 考古博物館企画展事業 近年の調査成果を中心に市川の弥生時代像をまとめた企画展を実施する。 また、企画展終了後は成果をもとに常設展示第三室(弥生時代)を更新する。 テーマ：「おおむかしのいちかわーおこめづくりをはじめたころー(仮)」 場 所：歴史博物館2階 特別展示室 期 間：28年7月2日(土) ～ 8月21日(日) 備 考：スタンプラリーなど年少者向け体験や外部研究者による講演予定	考古博物館
第10款 教育費 第7項 社会教育費 第7目 少年 自然の家費	事業費計 15 工事請負費	47,000 47,000	40,000 40,000	7,000 7,000	26. 少年自然の家営繕事業 少年自然の家を利用する市民が、より快適な環境で活動できるよう、少年自然の家のソーラーシステム撤去工事及び雨漏り部分改修工事、ガス給湯器設置工事を行う。	青少年育成課
第10款 教育費 第7項 社会教育費 第8目 青少年育成費	事業費計 8 報償費 11 需用費 12 役務費	450 370 14 66	500 420 14 66	△ 50 △ 50 0 0	27. 青少年指導者育成事業〔重要施策〕 地域における青少年育成活動の活性化を目的に、地域活動で活躍できる人材(青少年指導者)を育成するための各種講習会を実施する。 小・中・義務教育学校、及び高等学校の児童・生徒には、野外活動などを通じて青少年リーダーとして必要な知識や技術を習得するために、年代ごとにステップアップしていく講習を行い、将来の青少年指導者づくりに繋げる。また、地域で子どもの育成に係わる大人には、レクリエーション技術の向上を目的とした講習を実施する。 ○各講習会 ・わんぱくセミナー(小学校・義務教育学校5・6年生対象) ・ジュニアリーダー講習会(中学校・義務教育学校後期課程の生徒対象) ・ヤングカルチャースクール(高校生対象) ・グループリーダーアカデミー(大学生・一般成人対象)	青少年育成課

〔教育費〕

款項目	節	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
第10款 教育費	事業費計	千円 1,198,712	千円 1,083,507	千円 115,205	28. 放課後保育クラブ運営事業<拡大> 放課後保育クラブは、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校及び義務教育学校前期課程の児童の放課後等において、家庭に代わる適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ることを目的として運営する。27年度より対象児童が拡大されたことに伴う希望者の増加に対応するため、施設の整備充実や増設を図り、引き続き待機児童の解消に努める。 ・入所児童数見込（年平均） 27年度 3,689人 → 28年度 3,934人（245人増） ・放課後保育クラブ数（予定） 27年度 100クラブ → 28年度 108クラブ（8クラブ増）	青少年育成課
第7項 社会教育費	7 貸金	1,514	1,522	△ 8		
第8目 青少年育成費	8 報償費	55	19	36		
	11 需用費	17,063	12,028	5,035		
	12 役務費	634	631	3		
	13 委託料	1,129,651	1,013,600	116,051		
	14 使用料及び賃借料	35,241	40,715	△ 5,474		
	18 備品購入費	6,000	6,000	0		
	19 負担金補助及び交付金	58	1,168	△ 1,110		
	20 扶助費	8,496	7,824	672		

〔国民健康保険特別会計〕

款	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
	千円	千円	千円		
予算総額	50,910,000	52,000,000	△ 1,090,000	1. 国民健康保険事業	国民健康保険課
1. 総務費	512,274	512,126	148	国民健康保険は国民皆保険制度として市民の医療を担う大切な制度であることから、引き続き健全な運営に努める。	
2. 保険給付費	29,223,234	30,248,745	△ 1,025,511	○国民健康保険の加入状況（年間平均見込）	
3. 後期高齢者支援金等	6,178,175	6,402,032	△ 223,857	・世帯数 27年度 74,806世帯 28年度 73,115世帯	
4. 前期高齢者納付金等	3,281	3,818	△ 537	・被保険者数 27年度 120,496人 28年度 114,762人	
5. 老人保健拠出金	261	261	0		
6. 介護納付金	2,392,158	2,660,971	△ 268,813		
7. 共同事業拠出金	12,094,835	11,650,091	444,744	2. 特定健康診査・特定保健指導事業	
8. 保健事業費	436,258	453,487	△ 17,229	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、40歳から74歳の国民健康保険加入者に対して、特定健康診査・特定保健指導を実施し、糖尿病等の生活習慣病予防の徹底を図る。	
9. 基金積立金	277	415	△ 138	・特定健康診査の受診見込者数	
10. 諸支出金	49,247	48,054	1,193	27年度 37,100人 28年度 35,100人	
11. 予備費	20,000	20,000	0	・特定保健指導の実施見込者数	
※ 一般会計繰入金	4,800,000	4,800,000	0	27年度 980人 28年度 895人	

〔下水道事業特別会計〕

款	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
予算総額	千円 14,724,000	千円 14,190,000	千円 534,000	<p>1. アセットマネジメント推進事業<実施計画事業></p> <p>下水道施設の老朽化が進行しており、その適切な管理が求められている一方で効率的な事業運営も求められている。これらの課題を解決するため、ライフサイクルコストの低減、投資の平準化及びリスクのコントロールを図ることを目的としアセットマネジメントを導入するものであり、導入にあたっての第一段階として、現有資産の状態把握のための点検・調査、下水道台帳の整備、公営企業会計への移行を進める。</p> <p>○28年度 ・公営企業法適用支援業務委託（27～29年度） ・下水道台帳データ整備業務委託</p>	河川・下水道管理課
1. 下水道事業費	11,732,747	11,103,929	628,818		
2. 公債費	2,990,253	3,085,071	△ 94,818		
3. 予備費	1,000	1,000	0		
※ 一般会計繰入金	2,206,000	2,320,000	△ 114,000	<p>2. 下水道施設長寿命化対策事業<実施計画事業></p> <p>真間ポンプ場他1施設再構築実施設計に基づき、施設設備の更新及び改修を行い、予防保全的な維持管理を行うとともに、長寿命化を含めた計画的な延命対策を行う。</p> <p>○28年度 ・真間ポンプ場・菅野ポンプ場長寿命化改修工事委託その1【継続費】</p>	河川・下水道管理課
				<p>3. 公共下水道計画策定事業</p> <p>○合流式下水道緊急改善事業事後評価業務委託 平成25年度に完了した「合流式下水道緊急改善事業」について、改善目標の達成状況の確認並びに、関連する各種検討を行うことで、事業計画期間終了後の「事後評価」を実施する。</p>	水循環推進課

〔下水道事業特別会計〕

款	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
				<p>4. 公共下水道整備雨水事業〔重要施策〕＜実施計画事業＞</p> <p>外環道路事業と整合を図り、市川南排水区、高谷・田尻排水区の雨水幹線管渠及びポンプ場の整備を行い、治水安全度の向上を図る。</p> <p>○28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大和田ポンプ場建設工事委託【継続費】 ・市川南7号幹線建設工事委託その1【継続費】 ・市川南7号幹線建設工事委託その2【継続費】 ・大和田排水樋管建設工事委託【継続費】 ・高谷・田尻排水区外環内回り雨水管渠建設工事委託【継続費】 ・市川南11号幹線建設工事委託【継続費】 ・高谷2号幹線詳細設計業務委託 ・高谷・田尻排水区外環内回り雨水管渠建設工事 ・高谷1号幹線建設工事 ・高谷2号幹線建設工事 ・市川南12号幹線建設工事 <p>5. 公共下水道整備汚水事業〔重要施策〕＜実施計画事業＞</p> <p>公共下水道の整備を進め、未普及地域の早期解消を図る。</p> <p>○28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市川第5-1処理分区（宮久保） 外7処理分区 <p>整備面積：21.3ha 管渠延長：6,248m 処理人口：2,047人</p> <p>※下水道普及率 28年度末見込 72.3% (27年度末見込 71.9%)</p>	<p>河川・下水道 整備課</p> <p>河川・下水道 整備課</p>

〔地方卸売市場事業特別会計〕

款	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名															
予算総額	千円 284,000	千円 120,000	千円 164,000	1. 市場管理事業 市民に新鮮な青果物等を安定的に供給するために、施設の維持管理や市場関係業者への指導監督を行い、取引の適正化と流通の円滑化を図る。 【主な事業】 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">28年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">27年度当初予算</td> </tr> <tr> <td>・市場運営事業</td> <td style="text-align: right;">5,934千円</td> <td style="text-align: right;">6,125千円</td> </tr> <tr> <td>・市場施設維持管理事業</td> <td style="text-align: right;">60,585千円</td> <td style="text-align: right;">60,664千円</td> </tr> <tr> <td>・市場活性化対策事業補助金</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>・環境衛生対策事業</td> <td style="text-align: right;">1,107千円</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> </table>		28年度当初予算	27年度当初予算	・市場運営事業	5,934千円	6,125千円	・市場施設維持管理事業	60,585千円	60,664千円	・市場活性化対策事業補助金	900千円	900千円	・環境衛生対策事業	1,107千円	1,500千円	農政課
	28年度当初予算	27年度当初予算																		
・市場運営事業	5,934千円	6,125千円																		
・市場施設維持管理事業	60,585千円	60,664千円																		
・市場活性化対策事業補助金	900千円	900千円																		
・環境衛生対策事業	1,107千円	1,500千円																		
1. 市場事業費	279,187	110,186	169,001																	
2. 公債費	3,813	3,814	△ 1																	
3. 予備費	1,000	1,000	0																	
△ 繰出金	0	5,000	△ 5,000																	
※ 一般会計繰入金	164,000	0	164,000																	
				2. 市場整備事業 市場開設後40年が経過し、老朽化した施設を整備する。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>・電気設備改修設計業務委託</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>・青果卸売場下屋改修工事</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> </table>	・電気設備改修設計業務委託	5,000千円	・青果卸売場下屋改修工事	160,000千円												
・電気設備改修設計業務委託	5,000千円																			
・青果卸売場下屋改修工事	160,000千円																			

〔介護保険特別会計〕

款	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名								
予算総額	千円 25,756,000	千円 24,300,000	千円 1,456,000	1. 介護予防・日常生活支援総合事業〔重要施策〕＜実施計画事業＞ 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会を目指し、住民等の多様な参加主体による地域の実情に応じたサービスの拡充を図り、要支援者等に効果的かつ効率的な支援が行えるよう27年度末に開始した訪問型サービス、通所型サービス等の日常生活支援を継続して行う。 また、介護予防活動の普及・啓発を図るため、「いきいき健康教室」を実施するほか、新たに地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を目的として「市川みんなで体操」等の運営支援を行う。 介護予防・生活支援サービス事業費 372,852千円 一般介護予防事業費 37,320千円	福祉政策課 地域支えあい課 介護福祉課								
1. 総務費	724,432	620,046	104,386										
2. 保険給付費	24,061,011	23,194,482	866,529										
3. 地域支援事業費	951,243	465,781	485,462										
4. 基金積立金	943	855	88										
5. 諸支出金	8,371	8,836	△ 465										
6. 予備費	10,000	10,000	0										
※ 一般会計繰入金	3,862,334	3,531,623	330,711	2. 地域包括支援センター運営事業〔重要施策〕＜拡大＞ 高齢者サポートセンター15箇所において、高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるように、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー等の専門職を配置し、高齢者の在宅生活を支援する。 ○事業費計 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>27年度</td> <td>増減額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>409,158千円</td> <td>198,509千円</td> <td>210,649千円</td> </tr> </table>		28年度	27年度	増減額		409,158千円	198,509千円	210,649千円	介護福祉課
	28年度	27年度	増減額										
	409,158千円	198,509千円	210,649千円										
				3. 認知症総合支援事業〔重要施策〕＜拡大＞ 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会を実現するため、認知症予防の普及啓発を進めるとともに、認知症の人や家族が気軽に集える場として認知症カフェの開催を支援する。また、医師・保健師等の専門職による認知症初期集中支援チームを増設し、早期に適切な診断・対応につながるよう支援を継続する。 ○認知症カフェ 目標回数20回 ○事業費計 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>27年度</td> <td>増減額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,971千円</td> <td>559千円</td> <td>1,412千円</td> </tr> </table>		28年度	27年度	増減額		1,971千円	559千円	1,412千円	地域支えあい課
	28年度	27年度	増減額										
	1,971千円	559千円	1,412千円										

〔後期高齢者医療特別会計〕

款	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
予算総額	千円 4,370,000	千円 4,046,000	千円 324,000	後期高齢者医療制度関連事業 後期高齢者医療制度における資格取得、喪失届の受理、保険料の収納、徴収、還付、各種給付申請書の受理等の市町村事務を執行する。 ○後期高齢者医療制度の加入状況（年間平均見込） ・被保険者数 27年度 40,628人 28年度 43,265人	国民健康保険課
1. 総務費	93,970	100,441	△ 6,471		
2. 後期高齢者医療 広域連合負担金	4,264,491	3,934,492	329,999		
3. 諸支出金	10,539	10,067	472		
4. 予備費	1,000	1,000	0		
※ 一般会計繰入金	647,883	575,000	72,883		

〔病院事業会計〕

款	平成28年度	平成27年度	増減額	主要事業の概要	所管名
予算総額	千円 1,944,000	千円 1,890,000	千円 54,000	病院事業 リハビリテーション病院は、「市川市に寝たきりの人をつくらない」という基本理念のもと、専門的、包括的なリハビリテーション医療の提供を行う。	リハビリテーション病院
収益的支出					
1. 病院事業費用	1,755,000	1,717,000	38,000	○28年度業務予定量 ・病床数 100床 ・入院患者数 延 32,850人 平均 90人/日 ・外来患者数 延 16,524人 平均 68人/日	
資本的支出					
1. 資本的支出	189,000	173,000	16,000		
※ 一般会計負担金	357,000	300,000	57,000		

10. 日本中央競馬会競馬場所在市町村環境整備事業寄附金対象事業

区 分		名 称	施工箇所等
第 1 要綱	(第1種事業)	南山下橋上部工整備工事	柏井町4丁目296番～大野町4丁目2475番地先
		市川児童交通公園改修工事	東菅野2丁目23番
		本北方保育園屋上防水及び外壁改修工事	本北方2丁目40番23号
		鬼高小学校給水管改修工事	鬼高2丁目13番5号
		富貴島小学校防球ネット改修工事	八幡6丁目10番11号
		北方小学校屋内運動場新築工事	北方町4丁目1356番地の1
		第四中学校武道場非構造部材及び大規模改修工事	中山1丁目11番1号
	第五中学校屋内運動場屋根外改修工事	大野町3丁目1993番地	
	(第2種事業)	南大野自治会集会施設新築事業補助金	南大野1丁目28番11号
		東部公民館外壁及び屋上防水改修工事	本北方3丁目19番16号
コミュニティバス運行事業負担金		北東部ルート	
第 2 要綱	市民会館建替事業外	市民会館建替工事	

※ 対象事業は、中山競馬場から概ね3km(第2要綱は5km)以内で実施する以下に示した事業です。

第1要綱は、日本中央競馬会から中山競馬場の売上高、開催日数、入場者数をもとに交付される寄附金を充当する事業です。

第1要綱の第1種事業は、道路整備、交通安全施設、下排水道施設、公園、社会福祉施設、学校施設などが対象です。第2種事業は、スポーツ施設、学校を除く教育文化施設などが対象です。

第2要綱は、日本中央競馬会が競馬事業との関連性を考慮して対象事業とするもので、対象事業は第1要綱と概ね同様です。